

令和6年度総務省統計データ利活用推進事業

分析実践！EBPM推進事業報告書

令和7年3月
徳島県企画総務部

目次

第1部 調査研究報告	1
第1章 個人のライフコースによる居住地移動と主観的幸福感	2
1. 研究の背景と目的	2
2. 使用するデータ	4
3. 分析結果と考察	5
4. まとめ	15
第2章 地方圏出身の初職時県外居住者を対象とした帰県移住に関する研究	18
1. 研究の背景と目的	18
2. アンケート調査データの概要	19
3. 初職時県外居住者における帰県移住の特徴分析	20
4. 帰県移住に関わる要因の影響分析	26
5. まとめ	29
第2部 とくしま EBPM 研究会	31
別添1	36
別添2	47

第 1 部 調査研究報告

第1章 個人のライフコースによる居住地移動と主観的幸福感

徳島大学 大学院社会産業理工学研究部 教授 豊田 哲也

【要約】

地方創生政策の推進においては人口流出の抑制と U ターン人口の増加が課題となる。経済学の地域労働市場モデルでは、所得水準の低い地域から高い地域へ労働力が移動すると考える。しかし、地方圏への U ターン行動はこれとは逆の意思決定によることから、個人のライフコースや非経済的動機が重要な要因となる。本研究の目的は、大規模なインターネットアンケート調査をもとに、地方圏出身者の居住地移動の実態を把握するとともに、居住環境に関する評価と主観的幸福感の関係を分析し、地方圏への U ターン行動を促す/妨げる要因を探ることにある。アンケートで設定した質問は、居住環境評価と主観的幸福感であり、地方圏と大都市圏を分けて地域のウェルビーイング指標の分析をおこなった。その際、個人の移動類型として、①定住者（一貫して県内に居住）、②帰県者（県外に進学または就職したのち現在は県内に居住）、③非帰県者（転出し現在は県外に居住）、④来県者（出身地が県外であるが現在は県内に居住する者）の4つのタイプを定義した。地方圏出身者の40～60%はライフコースに応じて県外に移動し、そのうちおよそ半分が帰県者、半分が非帰県者となっている。地方圏における居住環境評価で、定住者より帰県者の評価が上回っているのは人間関係の心地よさや生活費用の安さ等の項目である。主観的幸福感を都道府県別にスコア化すると、おおむね大都市圏が地方圏より高く、地方圏では西高東低の傾向がある。居住環境への満足度と主観的幸福感の関係について、都道府県単位で相関分析をおこなった結果、両者は正の相関を示し、就業機会や生活利便性のほか、地域における良好な人間関係が定住者や帰県者のウェルビーイングと強く結びついていることがわかった。

1. 研究の背景と目的

2014 年から政府が進める地方創生政策では、東京一極集中を是正し地方の人口減少に歯止めをかけることが目標とされた。多くの地方圏の自治体は、人口流出の抑制といわゆる U ターンの促進を図ろうとしている。ところが、国勢調査など基幹人口統計では、個人のライフコースや移動履歴をたどることができない。本研究では、大規模なインターネットアンケート調査をもとに地方圏出身者の居住地移動の実態を把握するとともに、居住環境に関する評価と主観的幸福感の関係を分析し、地方圏への U ターン行動を促す/妨げる要因を探る手がかりとする。

目下の政策目標であるデジタル田園都市構想においては、地域幸福度（Well-Being）が重視されるようになった。厚生労働省（2019）は、ウェルビーイングを「個人の権利や自己実

現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念」と定義している。内閣府(2023)の「満足度・生活の質に関する調査報告書」では、仕事と生活(WLB)、社会とのつながり、自然環境、子育てのしやすさなど13分野について生活満足度を指標化した。デジタル庁は「市区町村版の Well-being アンケートダッシュボード」を公開し、地域に関するウェルビーイング指標の可視化を進めている。また、国土交通省(2022)の「国民意識調査」では、自然の豊かさ、防災体制、生活利便性など地域の生活環境8項目の重要度と満足度を調べている。

一方、居住環境の研究は地域計画学、地理学、経済学等の分野で進められてきた。WHOが示す居住環境の基本理念には、安全性、保健性、利便性、快適性の4条件があり、これに環境や文化・社会の持続可能性の要素を含めて居住環境を定義することができる(浅見2001)。また、地域の居住環境評価は個人の居住地選択の意思決定に大きな意味を持つと考えられる。大規模アンケートを用いて分析をおこなった宗(2020)によると、987自治体の居住満足度と人口増減の間には高い相関関係があることが指摘されている。地域の居住環境評価やウェルビーイングがUターンなど人口移動にどう影響しているかは、学術的・政策的に重要なテーマであるが、データに基づく実証的分析は未だほとんどない。

地域間の人口移動要因は、経済学の地域労働市場モデルでは主に就業機会や賃金格差など所得水準の格差によって説明される。例えば、所得水準が高い大都市地域では人口の社会増加が、所得水準が低い地方では社会減少が生じており、その相関は景気拡大期になるほど強まる(豊田2013)。今回、直近の令和5年住宅・土地統計調査をもとに追加検証をおこなった。用いたデータは、「家計を主に支える者の従業上の地位」が「雇用者」である世帯(無職と自営業主を除く)で、「世帯の年間収入(6階級)」を世帯人員で調整した等価所得を、都道府県および市区町村別に算出した。人口移動データは、住民基本台帳人口移動報告から2023年の社会増加率(転入者数と転出者数の差を期首人口で除した値)を求めた。都道府県を集計単位とする両辺数の相関係数は0.664、データが得られる1,234市区町村を単位とする相関係数は0.362となり、単一の指標としては極めて高い説明力を有している。

しかし、経済的要因だけではなぜUターン現象が生じるのか説明することはできない。所得水準の高い大都市圏から所得水準の低い地方圏に向けて、逆向きの帰還移動を決断する動機には、本人にとって郷土への愛着や満足すべき環境など個人的な効用や幸福感が期待されていると考えるべきであろう。一方、民間のLIFULL HOME'S 総研(2021)の報告書では、東京圏へ出てきた若者が地元に戻らない理由に着目し、若者の意識調査から「幸福度(Wellbeing)」の実態や「寛容性」の気風について分析をおこなっている。

地域政策の立案には、だれにとってのウェルビーイングかが重要になる。これまでの調査では、もっぱら性別や年齢、家族構成など人口学的属性との関係が注目されてきた。本研究では、出身地域にUターンするかしらないか、あるいは移住先にどこを選ぶかという居住地選択の意思決定プロセスを考慮し、個人のライフコースや移動履歴が居住環境評価や主観的幸福感にどう影響するか明らかにすることを目的とする。なお、本研究は徳島県がおこな

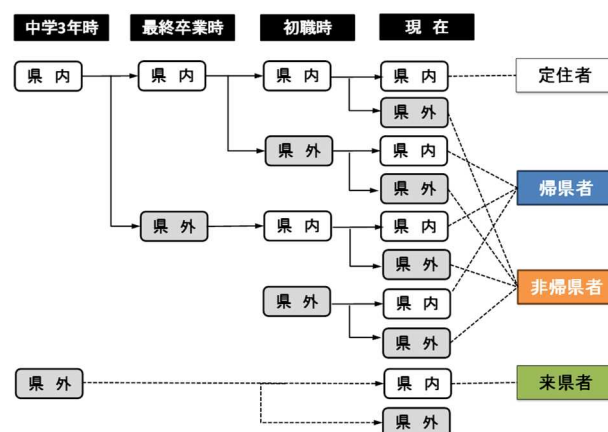
う EBPM 研究プロジェクトの一環であり、先行調査（豊田ほか 2022）を拡張発展させたものである。

2. 使用するデータ

居住地移動アンケート調査は、インターネット調査会社に委託し、2023 年 3 月に実施した。第一段階のスクリーニング調査として、全国の登録モニターから 18～59 歳を対象に、性別、年齢、卒業した中学校の所在地を質問したところ、64,486 人から返答があった。サンプリングは全国を大都市圏と地方圏に区分した上で、学校基本調査の過去のデータをもとに、都道府県別に 15 歳時の人口に比例するよう割付をおこなった。ここでの大都市圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県で、地方圏はそれ以外の道県と定義する。

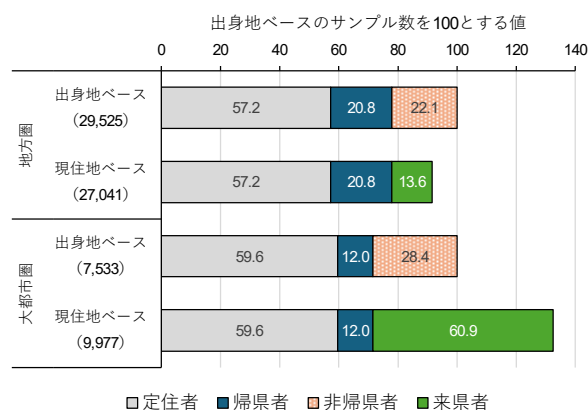
次に本調査として、最終学歴、居住地の移動履歴、就業状況、婚姻関係、U ターンのきっかけ、居住地の環境に対する満足度、主観的幸福感等を質問した。回答者総数は 37,380 人、うち地方圏出身者 29,907 人、大都市圏出身者 7,473 人である。調査の主な目的が地方圏出身者のライフコースと居住地移動を分析することにあるため、設計上、サンプル数は地方圏で多く大都市圏では少なく制限されている。そのため、両者を合わせて集計する際には、地方圏出身者の影響が大都市圏出身者より過大に評価される場合がある点に留意が必要である。

今回のデータでは、個人のライフステージと居住地移動の履歴を関連づけることができる。基準時点を中学 3 年時（出身地）、最終卒業時、初職時、現在（現住地）の 4 つとし、それぞれの時点で居住地が出身地と同じ県内か県外かで区分すると、23 で 8 通りの移動パターンが考えられる（図表 1）。ここでは、回答者の出身地をベースに、①県内に進学・就



図表 1 ライフコースからみた居住地移動類型

定住者、帰県者、帰県者は当該県の出身者から定義した。



図表2 地方圏と大都市圏の居住地移動類型の割合

大都市圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県。地方圏はそれ以外の道県。

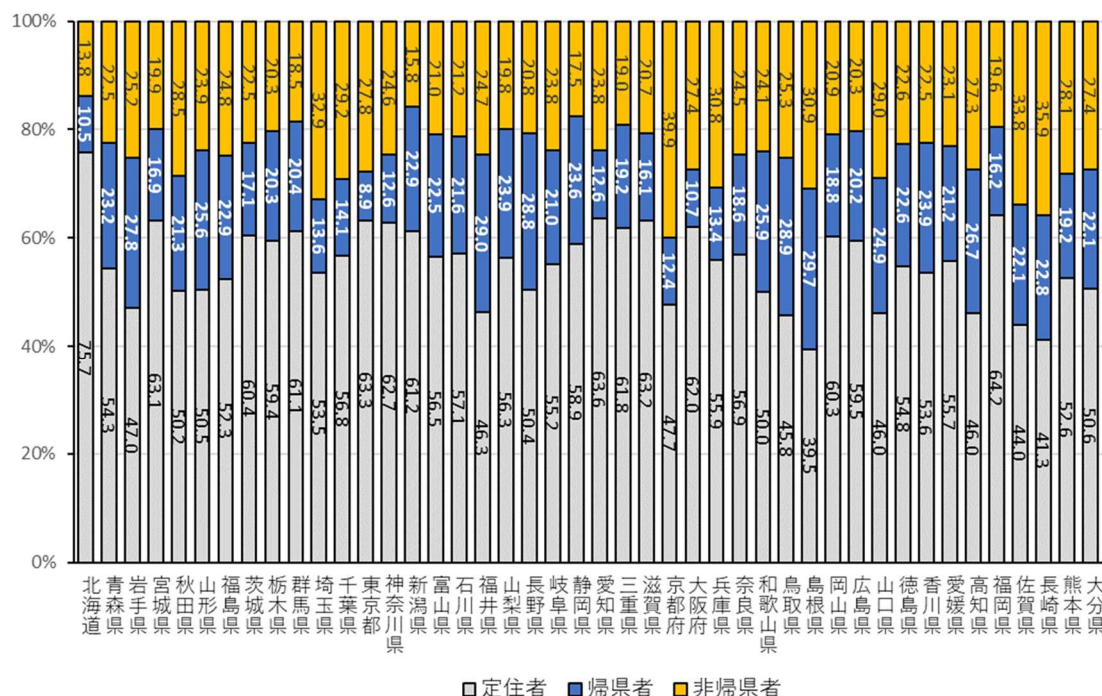
職し現在も県内に居住する者（定住者）、②県外に進学または就職したのち現在は県内に居住する者（帰県者）、③いずれかの時点から現在まで県外に居住する者（非帰県者）の3つのタイプを定義する。また、現住地をベースに、④出身地が県外でありいずれかの時点から現在まで県内に居住する者（来県者）を別に定義する。

今回の分析で使用するサンプルについて、実際のデータをもとに4つの移動類型を整理しておく。出身地ベースで数えることができる人数は①+②+③であり、現住地ベースでは①+②+④となる。これを地方圏と大都市圏に分けて集計し、出身地ベースのサンプルサイズを100とする値で比較する（図表2）。地方圏の当該県内出身者で定住者は57.2%、帰県者は20.8%、非帰県者は22.1%となる。また、県外に流出した非帰県者より県内に流入した来県者の数が少ないため、出身地ベースで数えた人数より現住地ベースの人数が少ない。一方、大都市圏では県内（正確には当該都府県内）出身者のうち定住者が59.6%で、地方圏とほぼ等しいが、帰県者は12.0%でむしろ少ない。しかし、非帰県者より来県者の数が大きく上回ることから、出身地ベースの人数より現住地ベースの人数が多い¹⁾。両者の出入りの違いは、長期にわたる地方圏から大都市圏への人口移動を反映した結果といえる。以下の分析では、この移動類型を用いてウェルビーイング指標の検討をおこなう。まず、都道府県別に居住地移動のパターンを把握するため、出身地ベースで移動類型の割合を分析する。次に、現住地ベースで居住環境の満足度と主観的幸福感を分析する。

3. 分析結果と考察

3.1 居住地移動の地理的傾向

ウェルビーイング指標の分析に入る前に、調査対象者の出身地ベースで、47の都道府県



図表3 都道府県別に見た移動類型の割合（出身地ベース）

を単位として移動類型別の人数割合を求め、定住者、帰県者、非帰県者の内訳を示す（図表3）。これは図表2で表した出身地ベースの横棒グラフを、47都道府県に細分化し縦棒で並べたものに当たる。全国で最も定住者が多いのは北海道の75.7%と沖縄県の66.1%である。両者には地理的隔絶性という共通の条件が反映している。これを除くと、定住者割合はおおよそ地方圏より大都市圏で高く、多くの都府県で60%以上を示す。一方、地方圏では、福岡県を除く九州地方や山陰・四国地方で40%前後の地域が見られる。定住者の割合は県外に転出した割合の裏返しであるから、地方圏では40~60%の人がライフコースに応じて県外に移動していることがわかる。

都道府県別に見た帰県者の割合が最も高いのは、島根県の29.7%、福井県の29.0%であり、山陰、北陸のほか、東北地方や甲信越でも25%前後を示す県が見られる。非帰県者の割合が最も高いのは京都府の39.9%であり、首都圏地域でも30%前後と高い。地方圏では長崎県の35.9%、島根県の30.9%、秋田県の28.5%など、福岡県を除く九州地方、山陰や東北地方で高い。

いったん県外に転出した人のうち、帰県者と非帰県者のいずれが多いかを判断するため、Uターン率（帰県者数/（帰県者数+非帰県者数））を求めてみる。その結果、Uターン率は地方圏計で48.6%であり、県外への転出者の半数近くがその後に帰県していることがわかる。Uターン率は、新潟県、長野県、静岡県など中部地方で60%近いが、長崎県、佐賀県、熊本県など九州各県では45%程度と低い水準にとどまる。なお、定住者の割合が高い地域

と U ターン率が高い地域は必ずしも一致しない。このことは、地方圏における人口移動の要因は個人のライフコースに応じて変化することを示唆する。

3. 2 居住環境の評価項目

地域のウェルビーイング指標として、アンケート調査では下記の 10 項目について、「あなたは現在の居住地の環境について、どの程度満足されていますか」と「あなたは、将来に住み替えるとした場合、どのような環境を重視されますか」の 2 通りの質問をおこなった。前者は現在の居住環境に関する評価、後者は将来の居住環境に関する希望に当たる。1～9 の項目は両者で同じ表現としたが、最後の項目のみ現在（10）と将来（10'）で異なる表現でたずねた。以下の図表や文では（ ）内の略称で表記する。

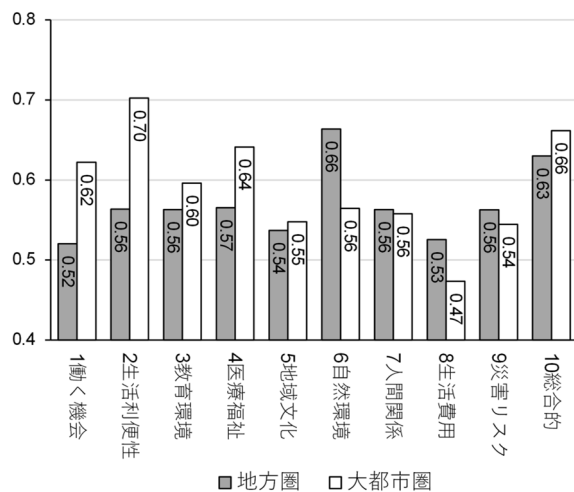
- 1 働く機会が豊富にある（働く機会）
- 2 交通や日常生活が便利である（生活利便性）
- 3 子育てや教育の環境が良い（教育環境）
- 4 医療や福祉が充実している（医療福祉）
- 5 誇りに思える文化がある（地域文化）
- 6 自然が豊かである（自然環境）
- 7 周囲の人間関係が心地よい（人間関係）
- 8 生活費用が安くすむ（生活費用）
- 9 災害やそのリスクが少ない（災害リスク）
- 10 総合的に見た住みやすさ（総合的）
- 10' 住み慣れた地域である（住み慣れた）

現在の居住環境については、「非常に満足」「やや満足」「どちらでもない」「やや不満」「非常に不満」の 5 段階、将来の居住環境は、「非常に重要」「かなり重要」「どちらでもない」「あまり重要でない」「ほとんど重要でない」の 5 段階のリッカート尺度で回答を求めた。以下の分析では、5 段階中で最も肯定的な回答を 1、中立的な回答を 0.5、否定的な回答を 0 としてスコア化し、平均値を求めてグラフに示す。

3. 3 現在の居住環境評価

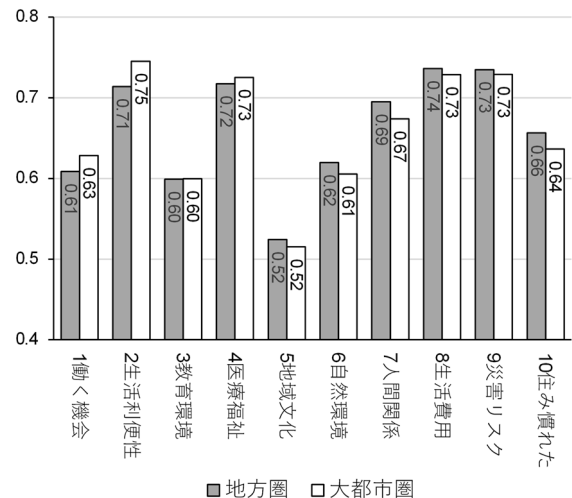
常識的に予想されるとおり、地方圏で最も高く評価されている項目は「自然環境」であり、大都市圏で高い項目は「生活利便性」である（図表 4）。他の項目で地方圏での評価が大都市圏を上回ったのは、「生活費用」の安さと「災害リスク」の少なさであり、その逆は「働く機会」「教育環境」及び「医療福祉」である。これらの項目は、「都市対田舎」という社会環境の軸上で対比され、回答者にイメージされていると考えられる。

一方、項目「誇りに思える文化がある（地域文化）」と「周囲の人間関係が心地よい（人間関係）」は、地方圏と大都市圏で評価にほとんど差がなかった。「地域文化」には、歴史的な遺産や伝統的な祭りなどを連想する人と、近代的な文化施設やエンターテインメントを想起



図表4 現住地での居住環境評価

「非常に不満」を0、「非常に満足」を1とするスコアの平均。



図表5 将来重視する居住環境

「ほとんど重要でない」を0、「非常に重要」を1とするスコアの平均。

する人があるだろう。また、「人間関係」は、社会関係資本の豊かさを念頭に設定した項目であるが、地域における共同体的紐帯が強いことを積極的に評価する場合と、地域社会の束縛を煩わしく感じ匿名的な自由を好ましいと感じる場合があると考えられる。これら項目はその多義的な表現ゆえ、回答結果を単純に解釈することは難しい。

10番目の項目「総合的」に見た住みやすさは、1～9のまとめとしてたずねたものである。地方圏の値は0.63、大都市圏の値は0.66と、ほぼ同水準ながら大都市圏の方がやや高い。地方圏では「自然環境」の0.66に次いで2番目に高く、大都市圏でも「生活利便性」の0.70に次ぐ点で共通している。こうしたメリットによりそれぞれの総合的評価が引き上げられたとも見えるし、「住めば都」という現状肯定的な心理バイアスがはたらいたとも考えられる。いずれにせよ、地方圏と大都市圏で居住者の総合的満足度に大きな違いがなかった点は、ウェルビーイングの地域格差の解消に向け興味深い結果といえよう。

3. 4 将来に重視する居住環境

将来に重視する項目についても、同様の方法でスコアを求めて示す（図表5）。図表4と比べると、現在の居住環境に対する評価より、おしなべて要求される水準が高い。しかも、全ての項目で地方圏と大都市圏の間にほとんど差がないことに驚かされる。10項目中、「生活利便性」「医療福祉」「生活費用」「災害リスク」は0.7を上回る。これらは「都市対田舎」の軸からは両立しがたい内容にもかかわらず、多くの人が同時に希望している。それらに次いで、0.6前後の高い値となるのが「働く機会」と「教育環境」の項目である。また、「生活利便性」「医療福祉」の2つは、地方圏居住者の現状評価と要求水準の間に大きな乖離が存在することから、ウェルビーイングの向上策で重要なポイントになると思われる。

残された項目について検討すると、「人間関係」の心地よさは「生活費用」や「災害リス

ク」と同じく、現状の満足度より将来の要求水準が高い。この傾向は年齢層による違いがほとんどなく、どの世代においても重視されている（図示は省略）。また、項目「自然環境」の値は地方圏・大都市圏ともに 0.6 程度であり、地方圏では現状の評価を下回っているが、大都市圏では上回っている。つまり、自然を求める気持ちは大都市圏の住民で強いが、地方圏の住民には支持されていない。「地域文化」については、地方圏と大都市圏でともに値が 0.5 程度であり、現状の満足度よりむしろ低い。

将来の居住に関する 10 番目の項目「住み慣れた」地域であることは、現在の評価項目「総合的」に対応するよう設定したものである。結果は、地方圏で 0.66、大都市圏では 0.64 と、やはりほぼ同水準となった。これを男女別かつ年齢別に計算すると、いずれの組み合わせも 0.62～0.68 の間の値となり、有意な差は見いだせない（図示は省略）。将来における「住み慣れた」地域への志向性は、現在における「総合的」な満足度と同様に、属性や居住地にかかわらず等しく高い。その理由は、心理的な現状維持バイアスが広く作用しているためと考えられる。

3. 5 移動タイプ別の居住環境評価

ライフコースによる移動類型、すなわち居住地ベースで見た定住者、帰県者、来県者の 3 つのタイプで、現在の居住環境に対する満足度に違いがあるだろうか。地方圏と大都市圏における居住環境評価のスコアを、移動類型別に算出し比較してみよう。

地方圏における満足度を個人の移動類型別に見ると、定住者より帰県者の評価がはっきりと上回っているのは「自然環境」、「人間関係」、「生活費用」等の項目である（図表 6）。地方圏の帰県者が自然環境や人間環境に心地よさを感じるのは当然であるし、生活費用は大都市圏に比べると安く思われるであろう。親の持ち家に居住するケースや住宅を相続す

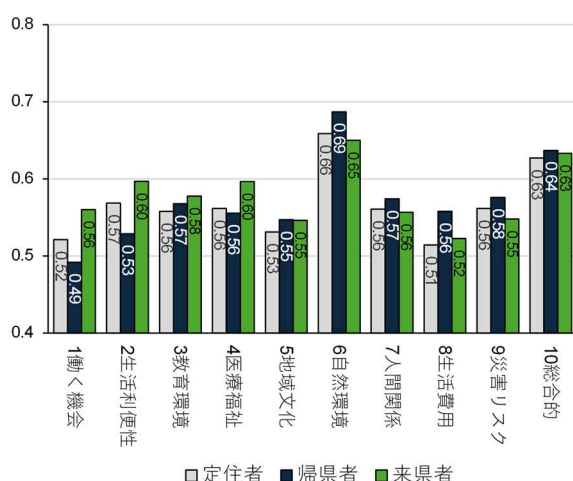


図 6 現住地での居住環境評価（地方圏）
移動類型別に求めたスコアの平均。

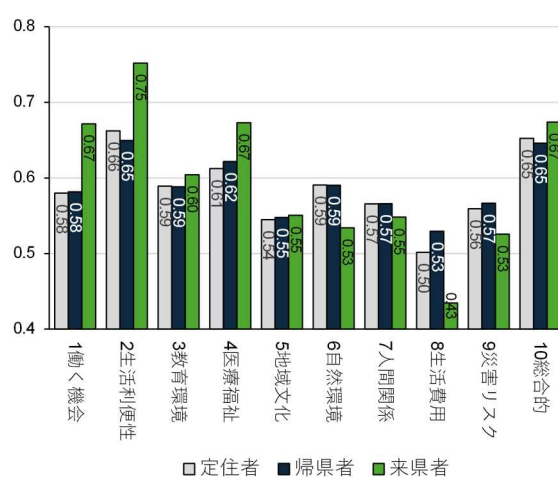


図 7 現住地での居住環境評価（大都市圏）
移動類型別に求めたスコアの平均。

るケースでは、住居費負担が小さくて済むことも考えられる（牧田ほか 2022）。

一方、定住者より来県者の評価が上回っているのは「働く機会」、「生活利便性」、「医療福祉」等の項目であった。来県者の出身地はまちまちであり、いちがいに個人の背景を想像することはできないが、現在の居住地に移動する際に就職や転勤など「働く機会」が決め手になったケースは多いであろう。また「生活利便性」に関し、来県者の満足度が帰県者より高いのは、地方圏でも比較的都市的な地域に居住する者が多いことが影響している可能性がある。

大都市圏における居住環境の満足度は、定住者と帰県者の間でどの項目も大きな差が見られない（図表 7）。これに対し、来県者はかなり異なる評価を下しており、「働く機会」「生活利便性」「医療福祉」で定住者や帰県者の値を大きく上回っている。多くの来県者は都市的な環境と便益を享受し満足していること、それが住民全体の居住環境評価をある程度引き上げるよう作用していることが考えられる。逆に、大都市圏への来県者は「自然環境」が少なく、「生活費用」が高く、かつ「災害リスク」が大きいと感じており、それが全体の居住環境評価を一層引き下げている。つまり、来県者は定住者や帰県者に比べ、住みやすさの肯定的側面をより高く、消極的側面をより低く評価する傾向があり、正負両面で振幅が大きいアンビバレントな心情を抱いているといえる。

ここで 10 番目の項目「総合的」に注目すると、地方圏・大都市圏の双方で、3 つの移動類型にあまり差がない点に気づく。このことは、地域や居住履歴が異なっても居住環境評価の水準は同じで安定した結果になるように見えるが、それだけでは多面的な視点による評価の多様性を見過ごすことになりかねない。なぜなら、個別的視点と総合的観点との関係は、前者が部分で後者が全体または平均であるとはいえないからである。こうしたデータの特性や意味の違いに留意しつつ、以降の分析を進めていく。

3. 6 居住地域における主観的幸福感

地域におけるウェルビーイングの最も端的な表現は、住民にとっての暮らしやすさと幸福感である。これを数値化し可視化するため、アンケートの最後に「現在お住まいの地域で暮らしていて、あなたは自分がどの程度幸福だと感じていますか」という質問を設け、居住地における主観的幸福感を調べた。「とても幸福」を 10、「どちらともいえない」を 5、「とても不幸」を 0 とする 11 段階のリッカート尺度で回答を求め、これを 0～1 のスコアに換算し、回答者の属性別に平均値を求める。地域別に集計する際には地方圏・大都市圏の 2 区分、または都道府県とする。

まず全体で 11 段階の回答分布を見ると、真ん中の 0.5 が最も多く、0.7 が次に多い。また、年齢階層別では年齢が高いほど幸福感は強まる傾向にある。これらの特徴は国内で実施された他の調査結果とも共通する（図示は省略）。回答者の主観的幸福感の平均スコアを現在居住する地域別・男女別に算出すると、地方圏の平均スコアは男 0.58、女 0.63 であり、大都市圏では男 0.61、女 0.65 であった。性別では女の方が、地域別では大都市圏の方がや

や高い。

次に、現在居住する都道府県別に主観的幸福感の平均値を求め、地域による違いを分析する（図表8）。全ての都道府県で男より女の方が高い値を示し、おおむね大都市圏では地方圏より高い傾向がある。関東では東京都、千葉県、神奈川県、中部では愛知県、三重県、近畿では大阪府、兵庫県、奈良県で男女とも高い。地方圏では九州・沖縄地方でやや高く、東北と北陸地方で低い、山形県、長野県、広島県などでやや高い値を示す。ただし、京都府で男の値が低いことや、宮崎県で男の値が高いことなど、外れ値と思われる例がある点には注意が必要である。

住民の主観的幸福感にこうした地域差が生じる理由として、居住環境評価の分析から明らかになったように、就業機会や生活利便性など都市的生活様式の満足度が考えられる。しかし、地方圏における幸福感を概観すると、西日本で高く東日本で低いという「西高東低」の傾向が見られる。とはいえ、隣接する県間でも値に差があることから、ローカルで固有な地域性が影響していることが示唆されよう。

地方圏の主観的幸福感に郷土愛のような地域に根ざしたメンタリティが作用しているとすれば、移動類型別の属性によってその現れ方に違いがあるのではないか。例えば、帰県者は故郷への強い愛着が幸福度を高めているかもしれないし、出身地を離れて住む来県者は幸福度が低下するかもしれない。そこで、地方圏の居住者に限定し主観的幸福感の平均スコアを求めると、定住者：帰県者：来県者の順に、男は 0.58：0.59：0.60、女は 0.62：

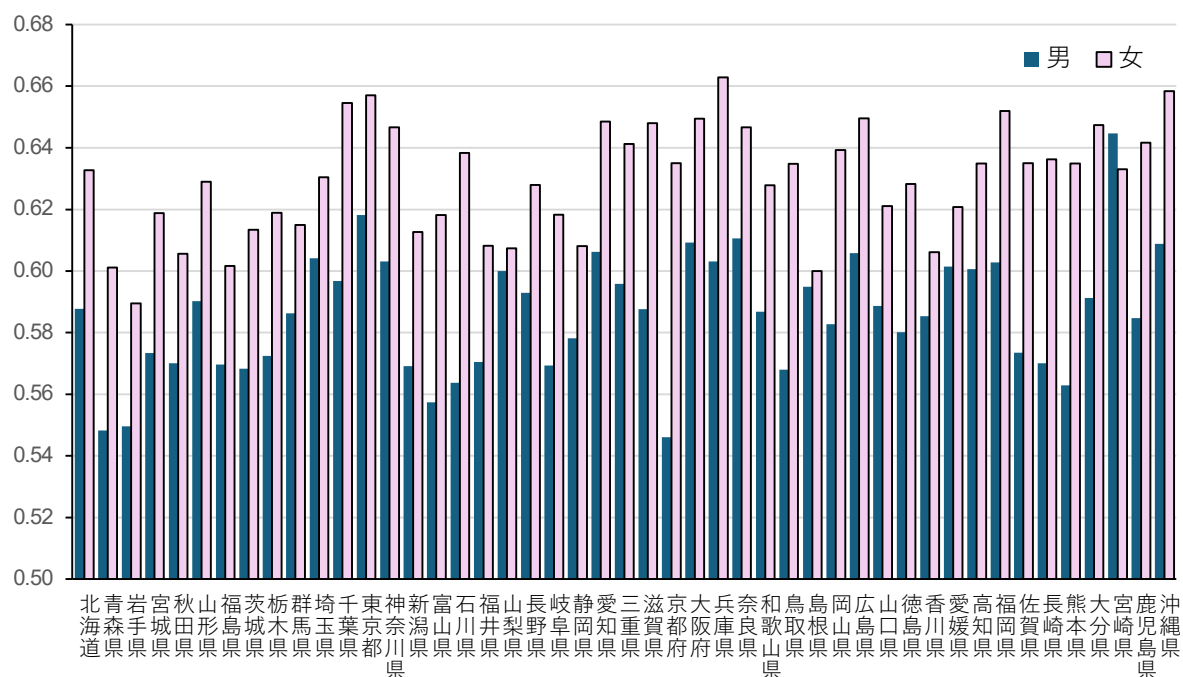


図8 都道府県別に見た主観的幸福感（現住地ース）

「とても幸福」を1、「とても不幸」を0とする11段階リッカート尺度の回答から、男女別に求めたスコアの平均。

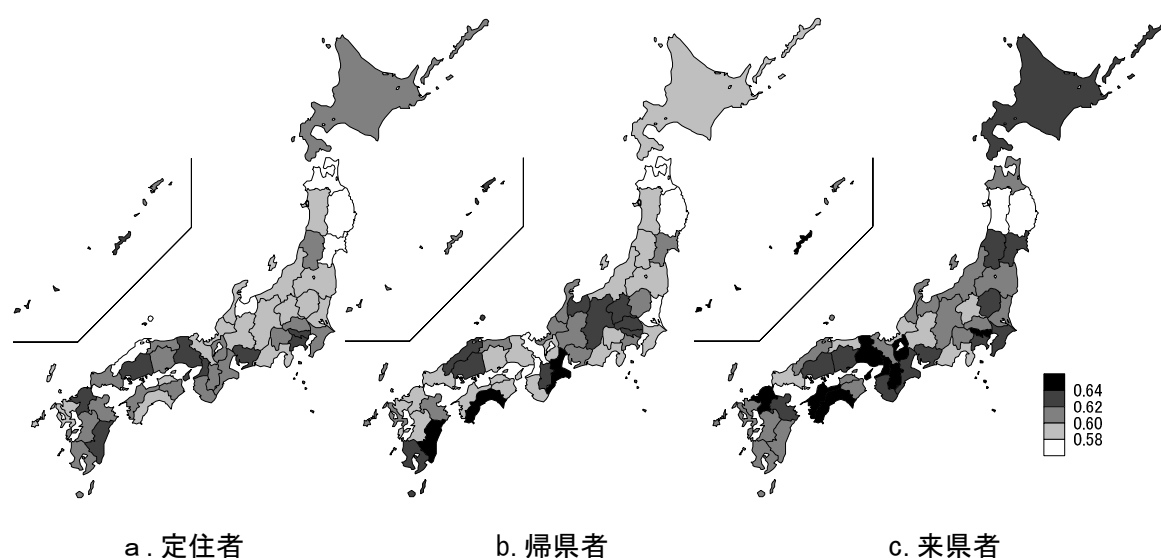
0.63：0.64 となった。わずかな差ではあるが、定住者より帰県者の方が高く、来県者はさらに高い。居住環境評価で見たように、地方圏への来県者は「働く機会」や「生活利便性」を相対的に高く評価していることから、その満足感が幸福感につながったとも考えられる。

3. 7 移動類型別に見た主観的幸福感

さらに、主観的幸福感の地域差を移動類型別に分析し、都道府県によってローカルな特徴が見られるか調べてみる。定住者、帰県者、来県者の3つのタイプ別に主観的幸福感の平均スコアを計算し、地図化して示す（図表9）。3つの地図で階級区分は同じ基準を用いているため、相互に比較可能である。これらは、先に見た都道府県別主観的幸福感の図を、異なる切り口から分解して示したものといえる。

主観的幸福感の3つの地図からは、それぞれ特徴ある地理的分布を読み取りうる。まず、定住者はおおむね「西高東低」の傾向を示す。地方圏で値が高いのは、沖縄県、宮崎県、福岡県など九州地方が多く、値が低いのは岩手県、青森県、宮城県など東北地方と、富山県、島根県など日本海側地域に多い。次に、帰県者ははっきりしたパターンを見出しにくい。地方圏では宮崎県、高知県、三重県などで値が高く、奈良県や広島県がそれに次ぐ。首都圏周辺では群馬県と長野県でかなり高い。逆に、岩手県と青森県の東北地方と茨城県などで低い。大都市圏では東京都がやや高めであるが、京都府や大阪府で低く対照的である。3つ目の来県者は、大都市圏でやや高い傾向が見られる。地方圏では、愛媛県、高知県、沖縄県などで高い値を示す一方、岩手県や秋田県では値が低い。また、定住者や帰県者に比べ上位県と下位県のばらつきが大きい点に特徴がある。

以上のように、地域住民の幸福感を個人の移動類型別に分解してみると、地方圏と大都市



図表9 移動類型別に見た主観的幸福感の地理的分布（現住地ベース）

「とても幸福」を1、「とても不幸」を0とする11段階リッカート尺度の回答から、移動類型別に求めたスコアの平均。

圏、東日本と西日本の対比に加え、都道府県ごとのローカルな要因が複雑に作用していることがわかる。地域のウェルビーイング向上施策には、こうした個人の選好パターンを考慮する余地があるだろう。

3. 8 居住環境評価と主観的幸福感

ここまでの分析では、居住環境への満足度と主観的幸福感を別々に扱ってきたが、ここからは両者の相関関係について分析をおこなう。最初に、現在の居住環境評価のうち「10 総合的に見た住みやすさ」と、主観的幸福感の平均スコアを都道府県別に求め、散布図に示す（図表 10）。両者には正の相関（ $r=0.72$ ）が認められる。図の右上部分には、東京都、兵庫県、大阪府、奈良県など大都市圏の都府県や沖縄県が分布する。福岡県や広島県など広域中心都市の存在する地域がそれに次ぐが、宮城県は上位にない。一方、左下部分には青森県、岩手県など東北地方の県が位置する。左上に離れた宮崎県は、居住環境評価に比べ主観的幸福感の値が高いという特徴がある。

ここで用いた「総合的」な居住環境評価のデータは、地域間や回答者の属性による差が小さく、概括的で安定した指標であるがゆえに、主観的幸福感への影響を多面的に分析することが難しい点を前に指摘した。そこで、主観的幸福感の都道府県別スコアと居住環境評価 10 項目のスコアを用いて相関分析をおこなう。主観的幸福感の男女で平均的水準が異なり、しかも個人の移動類型によって特徴的な地域分布を示すことがわかっているため、男女別か

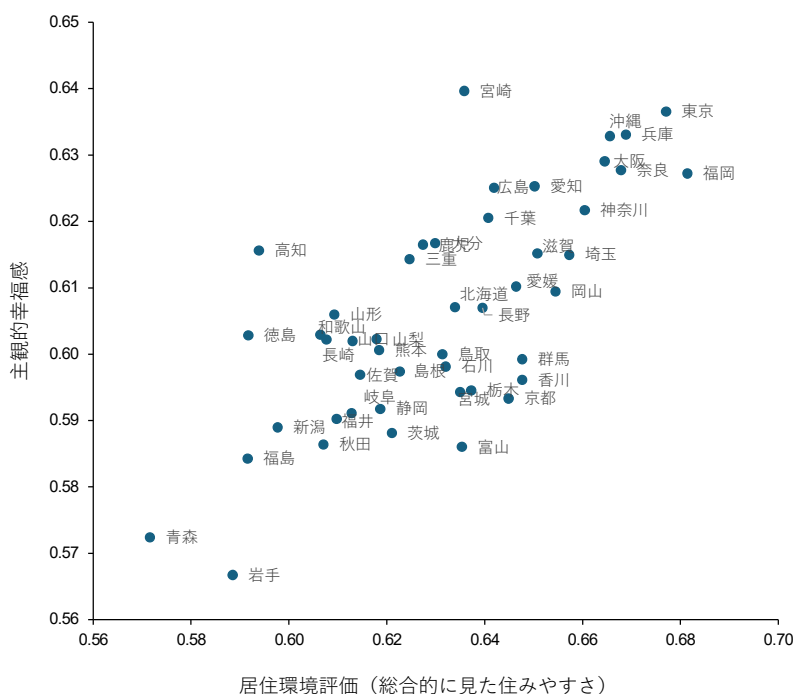


図 10 都道府県別に見た居住環境評価と主観的幸福感（現住地ベース）

居住環境と主観的幸福感への回答を 0～1 のスコアに変換し、都道府県別に求めた平均値。

図表 11 男女別・移動類型別に見た居住環境評価と主観的幸福感の相関係数

	総 計	男				女			
		総 数	定住者	帰県者	来県者	総 数	定住者	帰県者	来県者
1働く機会	0.62	0.46	0.43	0.25	0.34	0.63	0.52	0.13	0.39
2生活利便性	0.61	0.42	0.33	0.17	0.40	0.64	0.59	-0.04	0.43
3教育環境	0.73	0.56	0.62	0.43	0.47	0.67	0.50	0.34	0.29
4医療福祉	0.68	0.47	0.42	0.32	0.31	0.72	0.65	0.14	0.37
5地域文化	0.39	0.20	0.21	0.27	0.29	0.43	0.39	0.12	0.32
6自然環境	-0.45	-0.27	-0.03	0.13	0.01	-0.53	-0.40	0.39	-0.05
7人間関係	0.48	0.44	0.67	0.51	0.23	0.34	0.67	0.52	0.50
8生活費用	-0.05	0.10	0.47	0.30	0.03	-0.21	0.15	0.42	0.00
9災害リスク	-0.06	-0.07	0.04	-0.05	0.29	-0.04	0.13	0.12	-0.13
10総合的	0.72	0.57	0.52	0.46	0.41	0.67	0.77	0.40	0.59

居住環境への満足度と主観的幸福感 は 47 都道府県別かつ男女・移動タイプ別に平均スコアを算出し相関係数を求めた。

表中の太字は 1%水準で有意。

つ移動類型別に 47 都道府県のデータセットを作成し、現在の居住環境評価 10 項目との相関を総当たりで求めた（図表 11）。

まず、全てのケースを用いた場合、総計の列で「10 総合的」との相関係数が 0.72 となっている点は、先述の通りである。総計から求めた相関係数は、多くの項目で有意な値となった。そのうち最も高いのは「教育環境」の 0.73 であり、「医療福祉」「働く機会」「生活利便性」が続く。「自然環境」の豊かさがマイナスを示すのは、自然が少ないほど幸福度が増すという意味ではなく、都市的生活環境の裏返しを意味するだろう。また、「生活費用」の安さと「災害リスク」が少なさは、総計レベルで幸福度と相関しない。

次に男女別に見ると、総じて女の方が高い相関を示す項目が多い。男で係数が最も高い項目は「教育環境」の 0.52 であり、女で最も高いのは「医療福祉」の 0.72 である。「教育環境」と幸福度の結びつきは、男の 20 歳代と 50 歳代で特に強く、女の 30～50 歳代でやや強い（表は省略）。また、「医療福祉」の項目では年齢層による違いが見られなかった。

地域における社会関係資本の評価と主観的幸福感の関係はどうであろうか。定住者の相関係数を見ると、「人間関係」の心地よさは男女とも 0.67 と最も高い値を示す。ずっと地元でくらしている住民にとって、親族や友人など良好な人間関係が幸福感に結びついていると考えられる。同様の推測は帰県者についても当てはまり、「人間関係」と幸福度の相関係数は男 0.51、女 0.52 と 10 項目中で最も高い。このことから、社会関係資本は地域のくらしやすさの重要な要素であると考えられる 2)。

また、帰県者が評価する「生活費用」の安さは、男の相関係数は 0.30 であるが、女の場合は 0.42 と有意な結果となった。物価水準などへの関心の持ち方に、ジェンダー役割と生活実感が反映したものといえよう。来県者については、男女とも「生活利便性」との相関が有意であるほか、男では「教育環境」、女では「働く機会」と「人間関係」が有意な相関を

示す。一見、男女と項目の対応関係が逆ではないかと思われるが、男は転勤など仕事の都合で移動することが多く、妻は新しい居住地で仕事を探したり地域の人間関係を築いたりすることが多いと考えれば、こうした項目との結びつきを理解できよう。

逆に、居住環境評価と主観的幸福感の間で、どのグループも無相関であった項目として「災害リスク」がある。「災害リスク」は将来重視したい居住環境の上位項目であったことを鑑みれば、意外な結果といえる。気象災害や地震等の災害は予想が難しく、被災経験のない大多数の人々には日常生活で差し迫った脅威として認識されにくいいため、「災害リスク」要因は主観的な幸福感到に直接反映されないのかもしれない。住民の生命や財産を災害から守ることは国や自治体にとって重要なウェルビーイング施策の一つであるが、その達成度を測るには、調査時の際に具体的に意識化を促す工夫が必要であると思われる。

4. まとめ

本研究では、大規模なアンケート調査をもとに、地方圏と大都市圏を分けて地域のウェルビーイング指標の分析をおこなった。設定した質問は、居住環境評価と主観的幸福感である。その際、個人のライフコースに応じた居住地の移動類型との関係を明らかにした点に、研究の新規性と独自性がある。

個人の移動類型として、①定住者（一貫して県内に居住）、②帰県者（県外に進学または就職したのち現在は県内に居住）、③非帰県者（転出し現在は県外に居住）、④来県者（出身地が県外であるが現在は県内に居住する者）の4つのタイプを定義した。

分析からわかったことを以下に要約する。

(1) 定住者の割合は、北海道と沖縄県のほか大都市圏で高く、南九州や山陰・四国地方で低い。地方圏出身者の40～60%はライフコースに応じて県外に移動し、そのうちおよそ半分が帰県者、半分が非帰県者となっている。

(2) 現住地における居住環境評価は、地方圏で自然環境の豊かさなどの項目が高く、大都市圏で生活利便性などの項目が高い。地方圏において定住者より帰県者の評価が上回っているのは、人間関係の心地よさや生活費用の安さ等の項目である。

(3) 主観的幸福感を都道府県別にスコア化すると、おおむね大都市圏は地方圏より高く、地方圏では九州など西日本の方が東北など東日本より高い傾向がある。これを個人の移動類型別に見ると、都道府県ごとのローカルな要因が複雑に作用している。

(4) 居住環境への満足度と主観的幸福感の関係について、都道府県単位で相関分析をおこなった結果、両者は正の相関を示す。また、就業機会や生活利便性のほか、地域における良好な人間関係が定住者や帰県者のウェルビーイングと強く結びついている。

一般に、居住環境評価や主観的幸福感といった地域ウェルビーイングは、測定された地域の集計値によって把握される。しかし、個人のライフコースや居住地移動類型によって、評価における重点の置き方は異なる。地域のウェルビーイングを高め、Uターン人口やIター

ン人口を増やすことを目的に地域政策を構想するには、こうした居住者の多様性と意識の違いを考慮することが有効と考えられる。

最後に残された分析課題として、個人の属性変数と地域の集計単位の問題を指摘しておく。個人のウェルビーイングは人口学的属性だけでなく、家族関係、教育水準、所得や資産、健康状態等に強く左右される。地域のウェルビーイングはこうした要因の構成効果により影響される可能性があるため、より多面的な検討が必要である。また、今回の分析では都道府県を単位に集計されたデータを使用した。しかし、県庁所在都市やその都市圏と小規模都市、農村部とでは居住環境に大きな違いがある。今後は、市町村などさらに詳細な地域分析を進めたい。

注

- 1) 本調査のサンプル数は、地方圏出身者が多く大都市圏出身者が少なく設定されているため、地方圏から大都市圏への人口移動が転出超過である場合、大都市圏の来県者は実際以上に多く見積もられている可能性がある点に留意が必要である。
- 2) 居住環境評価の項目「人間関係」の心地よさの都道府県別スコアは、沖縄県の0.60を筆頭に、宮崎県、鳥取県、大分県など西日本の地方圏が上位を多く占める。最下位は青森県0.54であり、千葉県、福島県、山形県などが続く。大都市圏の東京都や大阪府は中位となっており、都市対田舎という単純な対立軸では解釈できない地域性が認められる。

参考文献

浅見泰司編著（2001）『住環境—評価方法と理論』東京大学出版会

国土交通省（2022）「地域の生活環境と地域住民の生活の質（Well-being）」、国土交通白書2022

<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r03/hakusho/r04/html/n1213c01.html>（2024年11月26日アクセス）

厚生労働省（2019）「雇用政策研究会報告書—人口減少・社会構造の変化の中で、ウェル・ビーイングの向上と生産性向上の好循環、多様な活躍に向けて」

https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000204414_00003.html（2024年11月26日アクセス）

宗健（2020）「地域の居住満足度と人口増減の関係—住みこち調査データを用いた全国987自治体の人口増減の分析」『都市計画論文集』、55（3）、pp.422-427

デジタル庁「デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域幸福度（Well-Being）指標の活用促進に関する検討会」

<https://www.digital.go.jp/councils/digital-garden-city-nation-wellbeing> (2024 年 11 月 26 日アクセス)

デジタル庁「デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域幸福度(Well-Being)指標の活用」

<https://well-being.digital.go.jp/> (2024 年 11 月 26 日アクセス)

豊田哲也 (2013)「日本における所得の地域間格差と人口移動の変化－世帯規模と年齢構成を考慮した世帯所得の推定を用いて」『経済地理学年報』Vol.59-1、pp.4-26

豊田哲也,奥嶋政嗣,牧田修治 (2022)「地方圏における U ターン者と居住環境評価の特徴－徳島県出身者のアンケート分析から－」、『日本都市学会年報』、日本都市学会、pp.179-188

内閣府「満足度・生活の質に関する調査」

<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/> (2024 年 11 月 26 日アクセス)

牧田修治, 豊田哲也, 奥嶋政嗣, 水ノ上智邦「徳島県出身者の初職時 U ターン行動の実証分析」(2022) 計画行政 45-4、pp.47-50、2022

LIFULL HOME'S 総研 (2021)『地方創生のファクターX－寛容と幸福の地方論』

<https://www.homes.co.jp/souken/report/202108/> (2024 年 11 月 28 日アクセス)

第2章 地方圏出身の初職時県外居住者を対象とした帰県移住に関する研究

徳島大学 大学院社会産業理工学研究部 教授 奥嶋 政嗣

【要約】

地方圏出身者のふるさと回帰の促進に向けて、初職時における出身県外の居住者を対象に、出身県内への移住（帰県移住）に関連する要因を明確にすることを目的とする。そのため、出身県外就職者のアンケート調査結果に基づいて、帰県移住に係る要因を分析した。特に、年齢時点にも着目して分析することで、要因のそれぞれの影響の変化について明らかにした。その結果、人口指標格差および施設指標格差ともに、負値で大きい場合（25%タイル値以下）では異なるものの、人口密度および施設密度に応じて帰県率は高い傾向がみられる。出身県への交通サービス水準については、30歳直前までの年齢時点で旅行時間の負の影響は明確にみられる。給与水準格差に関しては、正負両面の影響がみられ、単純な構造でないことが確認できた。

1. 研究の背景と目的

地方圏では、人口減少を緩和するために、UターンあるいはJターンと称される人口移動が、ふるさとへの回帰行動として着目されてきた。しかしながら、人口移動に関する統計資料では、移動履歴をたどることができないため、実態把握が十分にできていない。

前年度の報告書においては、地方圏出身の県外就職者のアンケート調査結果に基づいて、UターンおよびJターンに係る要因を分析している。その結果として、初職時県外居住者の3割が出身市町村に、1割が出身県に移住している回答が得られている。帰県時期は25歳ごろがピークであり、その後に逡減していた。出身地に関しては、人口密度および施設密度が中間層にある市町村では、Uターンの割合が高い結果となっていた。また、高齢者割合が高位層の市町村では、帰県移住者の出身市町村へのUターン率が低いことがわかっている。最終学歴が大学および大学院では、Uターンの割合が低いことが明確であった。さらに、初職の業種によりUターンの割合に明確な差異が示されていた。

ここで、就職以後においては、帰県移住についての意思決定の時期は多様である。また、ライフステージにより移住に関わる要因は変化することも考えられる。徳島県出身者を対象とした既往研究においては、県外就職者の帰県移住に関わる要因は年齢時点により異なることが明示されている。

そこで本研究においても、年齢時点による帰県移住の決定要因の差異に着目する。地方圏出身の県外就職者のアンケート調査結果に基づいて、帰県移住の意思決定モデルを構築す

る。このとき、帰県移住についての意思決定の要因としては、県外居住地と出身地の関係についても考慮する。具体的には、人口指標および施設指標の格差、出身地への交通サービス水準および給与格差について、帰県移住との関係についても分析する。これにより、地方圏出身の県外就職者の帰県移住に関して、年齢時点に応じた決定要因が明確となる。

2. アンケート調査データの概要

地方圏出身者の転居の実態、転居に関わる各種の要因を把握するために、Web アンケート調査が2023年3月に実施されている。このとき、大都市圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）を除く39道県を地方圏としている。調査対象は年齢18歳以上50歳未満としている。

中学校三年生時の居住地を出身地とし、現在の人口に対応したサンプル数が収集されている。その結果として、地方圏出身者は19,304サンプルが収集されている。現在または初職時の居住地が不明または海外であるサンプルを除外すると、初職時における出身県外居住者は4,207サンプルである。初職時の居住地は東京都が25%と最も多く、大都市圏全体で65%を占めている。

県外居住における年数の経過により、帰県移住の決定要因が変化することも考えられる。そこで、被験者の年齢時点別に、帰県移住に関わる要因について分析する。年齢時点としては、5歳ごとに、25歳時点、30歳時点、35歳時点、40歳時点および45歳時点の5時点を取り上げる。ここで、各時点において、当該年齢未満であるサンプルは対象外とする。つまり、年齢時点は過去に経験した時点となる。また、1時点前までの帰県者は、帰県移住の意思決定は既に確定したとして、当該時点では対象外とした。年齢時点別にみた性別世代別の帰県者数（Uターン者数+Jターン者数）、県外居住者数および帰県率を図表1に示す。

図表1：年齢時点別にみた性別世代別の帰県率

年齢 時点	性別世代別 (現在年齢)	帰県	県外 居住	帰県 率
25歳 時点	男性18-29歳	59	252	19%
	男性30-39歳	212	826	20%
	男性40-49歳	194	733	21%
	女性18-29歳	100	351	22%
	女性30-39歳	110	375	23%
	女性40-49歳	142	386	27%
	対象全体	817	2923	22%
30歳 時点	男性30-39歳	176	650	21%
	男性40-49歳	164	569	22%
	女性30-39歳	111	263	30%
	女性40-49歳	87	299	23%
	対象全体	538	1781	23%
35歳 時点	男性30-39歳	58	448	11%
	男性40-49歳	78	491	14%
	女性30-39歳	13	148	8%
	女性40-49歳	32	267	11%
	対象全体	181	1354	12%
40歳 時点	男性40-49歳	57	434	12%
	女性40-49歳	16	251	6%
45歳 時点	対象全体	73	685	10%
	男性40-49歳	19	297	6%
	女性40-49歳	7	153	4%
	対象全体	26	450	5%

世代は、サンプルの現在の年齢により 3 区分している。そのため 30 歳時点および 35 歳時点では、男性 18-29 歳と女性 18-29 歳に対象者はいない。また、40 歳時点および 45 歳時点では、現在 40 代(男性 40-49 歳と女性 40-49 歳)のみが対象である。対象全体でみると、30 歳時点での帰県率 23%が最も高く、25 歳時点での 22%が次点である。35 歳時点以降では、年齢時点に応じて帰県率が低下している。性別世代別に区分してみると、25 歳時点では、女性 40-49 歳（現在 40 代）の 27%が明確に高い。30 歳時点では、女性 30-39 歳（現在 30 代）の 30%が特に高い。一方、35 歳時点以降では、男性の帰県率が女性よりも高い。

3. 初職時県外居住者における帰県移住の特徴分析

初職時における出身県外の居住者を対象として、帰県移住に関わる要因を整理する。このため、アンケート調査の回答結果より、県外居住地と出身地の関係を表す指標を数段階に区分して、U ターンおよび J ターンの構成割合を比較することで、帰県移住との関係を把握する。具体的には、人口指標および施設指標の格差、出身地への交通サービス水準および給与格差について分析する。

3. 1 人口指標および施設指標と帰県移住の関係整理

人口指標としては、可住地面積に対する人口密度および従業者密度、昼夜人口比、高齢者割合および可住地面積とする。また、施設密度に関しても可住地面積に対する施設数とする。対象施設としては、事業所、小中高校、小売・飲食店、大型店および一般病院とする。

各サンプルについて、出身地市町村により、人口指標値および施設指標値を設定した。出身地の人口指標および施設指標について、それぞれの分布の特徴値を図表 2 に示す。

図表 2：出身地の人口指標および施設指標の分布

	最小値	25%値	50%値	75%値	最大値
人口密度	21	496	971	1787	13370
従業者密度	2	87	197	512	15650
昼夜人口比	0.67	0.95	1.00	1.03	2.04
高齢人口割合	0.17	0.28	0.31	0.35	0.57
可住地面積	3	54	110	198	481
事務所密度	0	26	48	83	1228
小中高校密度	0	21	32	45	238
小売・飲食店密度	6	728	1329	2274	40813
大型店密度	0	6	15	30	364
一般病院密度	0	3	6	12	144

つぎに、県外居住地と出身地の指標を比較する。現在も県外居住の場合には、比較対象となる県外居住地を現住市町村とする。出身県に帰県移住している場合には、最後の県外居住

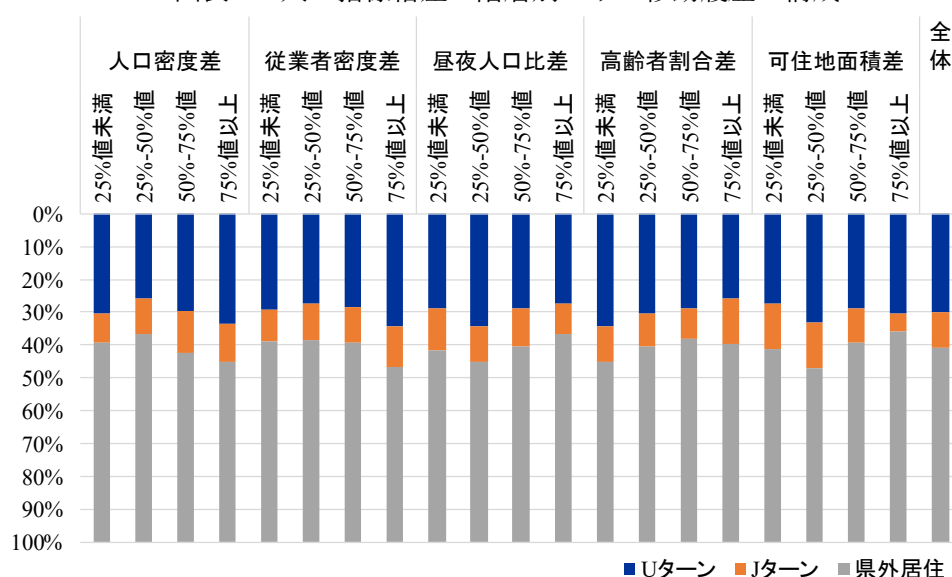
地を比較対象とする。出身地の指標値と県外居住地の指標値の差について、それぞれの分布の特徴値を図表 3 に示す。人口密度差および従業人口密度差については、75%タイル値が負値であり、出身市町村よりも県外居住地の人口密度が高いサンプルが多くを占めている。一方、高齢人口割合差は 25%タイル値が正値であり、県外居住地よりも出身市町村の高齢人口割合が高いサンプルが多いことがわかる。施設密度に関して、事業所、小中高校、小売・飲食店、大型店および一般病院のいずれについても 75%タイル値が負値であり、出身市町村よりも県外居住地が高いサンプルが多数であることがわかる。

図表 3：人口指標および施設指標における格差の分布

	最小値	25%値	50%値	75%値	最大値
人口密度差[万人]	-2.30	-0.98	-0.46	-0.08	0.97
従業人口密度差[万人]	-10.28	-0.42	-0.16	-0.02	1.41
昼夜人口比差	-12.75	-0.09	0.02	0.11	1.22
高齢人口割合差	-0.35	0.01	0.06	0.11	0.32
可住地面積差[百km ²]	-4.62	-0.05	0.52	1.41	4.64
事業所密度差[百所]	-37.02	-3.86	-1.39	-0.23	10.78
小中高校密度差[百校]	-6.55	-1.52	-0.71	-0.11	2.19
小売・飲食店密度差[万店]	-9.32	-0.99	-0.37	-0.06	3.75
大規模店舗密度差[百店]	-10.68	-1.34	-0.64	-0.12	3.06
一般病院密度差[院]	-200.20	-35.70	-15.10	-2.00	138.70

人口指標格差と移動履歴との関係を分析する。各サンプルの人口指標値により、25%タイル値未満(低位層)、25%タイル値以上～50%タイル値未満(中低位層)、50%タイル値以上～75%タイル値未満(中高位層)、75%タイル値以上(高位層)に 4 区分する。5 種類の人口指標それぞれについて、指標値の 4 階層別に、移動履歴の構成割合を図表 4 に示す。

図表 4：人口指標格差の階層別にみた移動履歴の構成

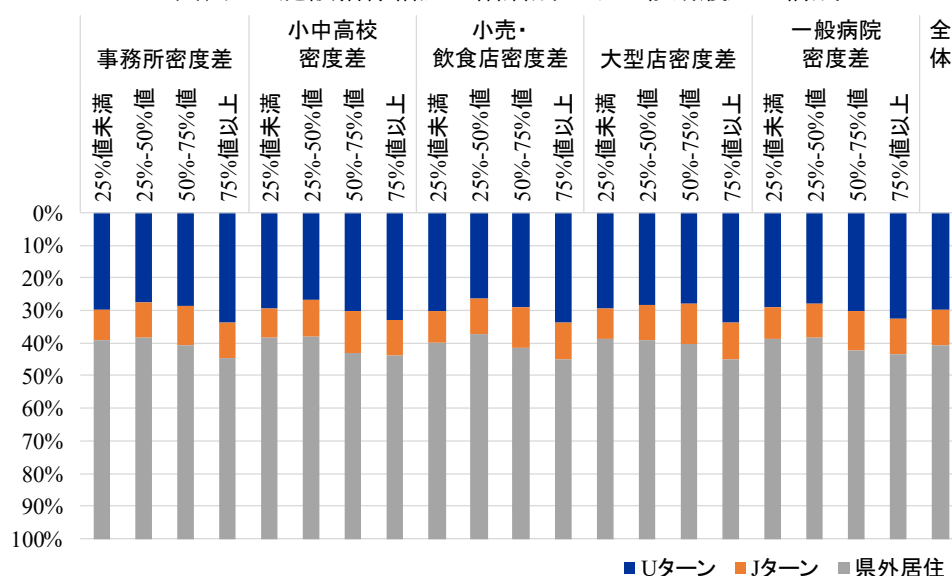


「人口密度差」については、低位層よりも中低位層で帰県率がやや低下する。一方、中低

位層からは、人口密度差に応じて帰県率が高くなる傾向が見られる。特に、中高位層における帰県率が42%であり、中低位層の36%よりも明確に高い。「従業者密度差」については、帰県率は低位層、中低位層、中高位層での差異はあまりない。一方、高位層における帰県率が47%であり、中高位層の39%よりも明確に高い。「昼夜人口比差」については、低位層よりも中低位層で帰県率がやや高い。一方、中低位層よりも中高位層の帰県率が明確に低い。同様に、中高位層よりも高位層の帰県率が低い。「高齢者割合差」については、低位層の帰県率が45%であり、中低位層の41%よりも明確に高い。「可住地面積差」については、中低位層の帰県率が47%であり、他階層よりも明確に高くなっている。

つぎに、施設指標格差と移動履歴との関係を分析する。各サンプルの施設指標値により、低位層、中低位層、中高位層、高位層の4階層に区分する。5種類の施設指標それぞれについて、指標値の4階層別に、移動履歴の構成割合を図表5に示す。

図表5：施設指標格差の階層別にみた移動履歴の構成



施設指標格差については、いずれの指標においても階層に応じて帰県率が高くなる傾向が見られる。「事業所密度差」については、帰県率は高位層で45%と高い。「小中高校密度差」については、中低位層よりも中高位層の帰県率が明確に高い。「小売・飲食店密度差」についても、中高位層の帰県率は中低位層よりも明確に高い。ただし、低位層においても、中低位層よりも高くなっている。「大型店密度差」については、帰県率は高位層で45%であり、中高位層よりも明確に高い。「一般病院密度差」については、中高位層の帰県率が中低位層よりも高い。

3.2 出身地への交通サービス水準と帰県移住の関係整理

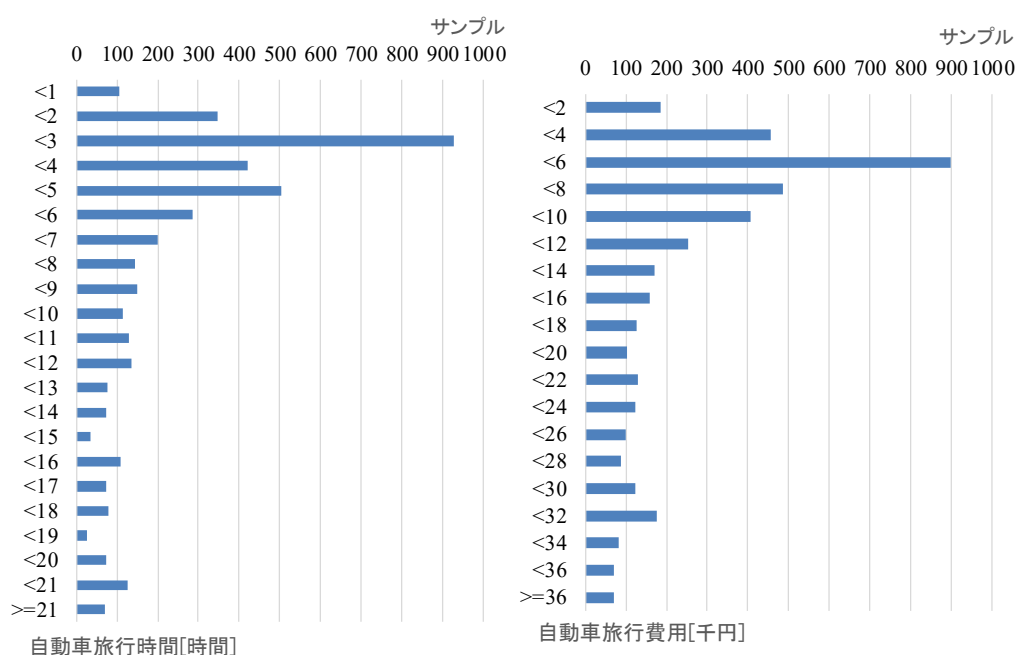
交通サービス水準としては、県外居住地から出身地への旅行時間および旅行費用とする。このため、第6回（2015年度）全国幹線旅客純流動調査において公開されている都道府県

間交通サービス水準から、自動車旅行時間および自動車旅行費用を用いることとする。対象サンプルにおける出身地への旅行時間および旅行費用のヒストグラムを図表6に示す。

旅行時間については、2時間以上～3時間未満においてピークとなっている。一方、4時間以上～5時間未満が次点であり、ピークと次点は連続していない。75%タイル値は10時間未満となっている。次点の時間帯を除くと、ピークから75%タイル値までは旅行時間の増加に伴って、サンプル数が減少していく傾向はみられる。

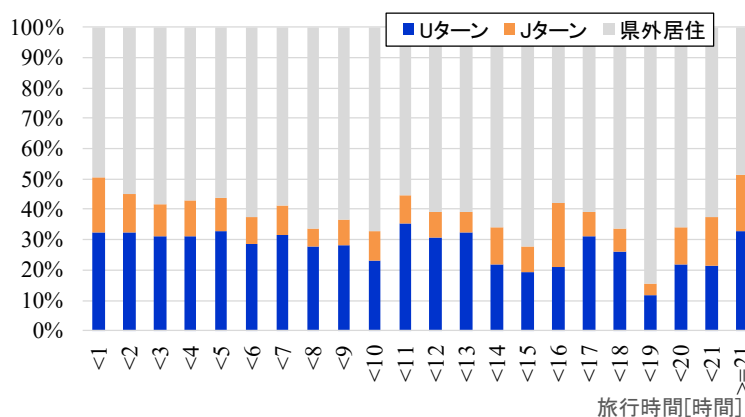
旅行費用については、4千円以上～6千円未満でピークとなっている。75%タイル値は18千円未満となっている。ピークから75%タイル値までは旅行費用の増加に伴って、サンプル数が減少していくことが明確である。

図表6：出身地への交通サービス水準（旅行費用および旅行時間）の分布



出身地への旅行時間と移動履歴との関係を分析する。出身地への自動車旅行時間別に、移動履歴の構成割合を図表7に示す。

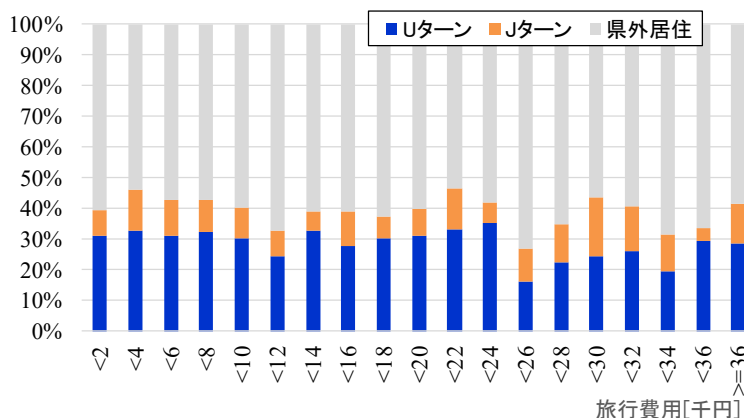
図表7：出身地への自動車旅行時間別にみた移動履歴の構成



出身地への旅行時間の 75%タイル値である 10 時間未満では、旅行時間に応じて帰県率が低下する傾向が見られる。この範囲では、特に 1 時間未満の J ターン率が高い。

出身地への旅行費用と移動履歴との関係を分析する。出身地への自動車旅行費用別に、移動履歴の構成割合を図表 8 に示す。

図表 8：出身地への自動車旅行費用別にみた移動履歴の構成



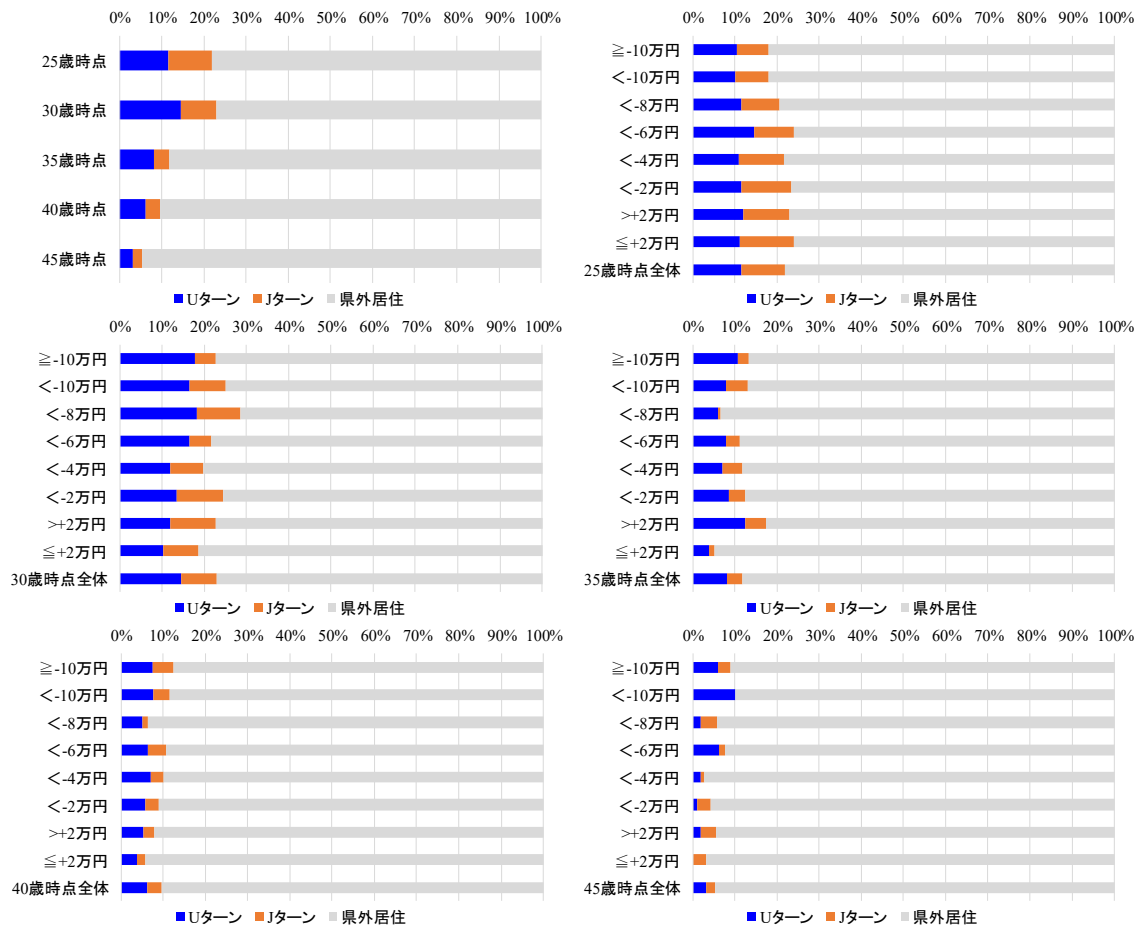
出身地への旅行費用の 75%タイル値を超える 24 千円未満では、帰県率に明確な特徴は見られない。24 千円未満での帰県率は 42%である。24 千円以上の帰県率 37%と比較すると、明確に高いことがわかる。

3. 3 給与格差と帰県移住の関係整理

給与格差に関しては、出身地と県外居住地の給与月額の違いについて、帰県移住との関係を分析する。給与月額としては、社会生活統計指標での労働の項目における「きまって支給する現金給与月額」を利用する。社会生活統計指標では、5 年ごとの都道府県別指標値を性別に得ることができる。ここでは、社会全体での経済格差を表す指標として、年齢層ごとの給与月額ではなく、全年齢層における給与月額を用いる。一方で、年次により経済格差は変動する。そこで、各サンプルの性別に、出身県と県外居住地（比較対象の都道府県）の現金給与月額の差を年次別に算定する。年齢時点が 5 年ごとの中間年次の場合には、前後の年次の給与月額を案分して算出する。これにより、25 歳時点、30 歳時点、35 歳時点、40 歳時点および 45 歳時点の給与月額差を算出した。なお、サンプルの年齢が、年齢時点に達している場合のみに限定される。

それぞれの年齢時点における出身地と県外居住地の給与格差を 2 万円単位で区分して移動履歴の構成割合を図表 9 に示す。左上の図では、比較対象となる各年齢時点全体における U ターンの割合および J ターンの割合を示している。25 歳時点（右上図）では、給与格差が出身地にプラスとなるのに応じて、J ターンの割合が高くなり、帰県率が高まる傾向があることがわかる。35 歳時点（右中図）では、-8 万円より大きく +2 万円より小さい範囲において、給与格差が出身地にプラスとなるのに応じて、帰県率が増加している。

図表 9：出身地との給与格差にみた移動履歴の構成

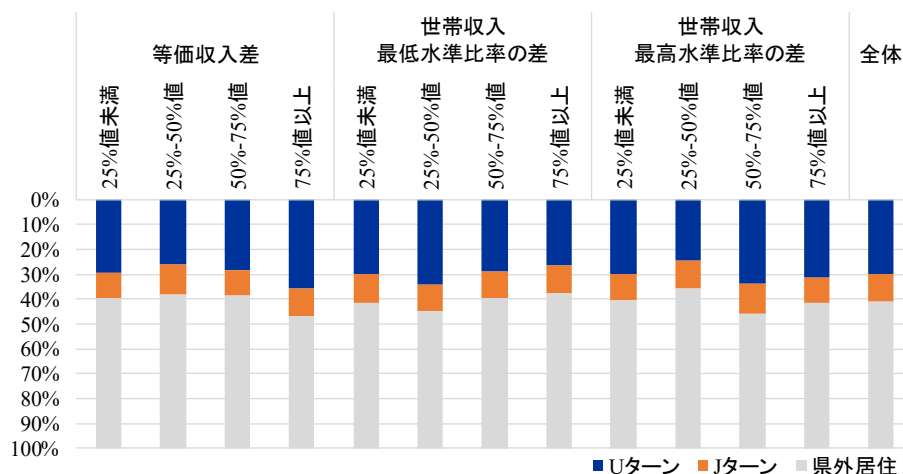


一方、30 歳時点、40 歳時点および 45 歳時点では、給与格差と帰県移住についての明確な関係を読み取ることができない。

給与月額は個人単位での指標であるが、帰県移住は世帯により意思決定されることから、世帯収入の格差についても影響を把握しておく必要がある。世帯収入データにより、年収額が 7 段階に区分され、それぞれの段階別の世帯数が与えられている。ここで、世帯収入が 300 万円未満で最低水準とし、1500 万円以上で最高水準とする。各地における世帯収入の最低水準比率、最高水準比率を、世帯数の構成比率により得ることとする。また、各段階の代表値となる世帯年収を世帯人員数で補正し、各段階の構成比率を乗じて総和することで、等価収入を算出することとする。出身地だけではなく、県外居住地についても同様に、世帯収入の最低水準比率、最高水準比率および等価収入を得ることが可能である。そこで、出身地の値と、比較対象とする県外居住地の値の差を、格差とする。各サンプルの格差指標値により、低位層、中低位層、中高位層、高位層の 4 階層に区分する。3 種類の世帯収入格差の指標それぞれについて、指標値の 4 階層別に、移動履歴の構成割合を図表 10 に示す。

等価収入差については、年額の差が-9 万円以上の高位層（75%タイル値以上）では、U ターン割合が大きく、帰県率が 47%と明確に高いことがわかる。

図表 10：世帯収入格差の階層別にみた移動履歴の構成



世帯収入の最低水準比率の差については、出身地の最低水準比率が比較地よりも 0～5% 多い中低位層（25%-50%値）において、U ターン割合が大きく、帰県率が 45%と有意に高い。一方、世帯収入の最高水準比率の差については、出身地の最高水準比率が比較地よりも 1～2%低い中低位層（25%-50%値）において、U ターン割合が小さく、帰県率が 35%と明確に低いことがわかる。

4. 帰県移住に関わる要因の影響分析

初職時における出身県外の居住者を対象として、帰県移住モデルを構築して、帰県移住に関わる要因の影響を分析する。このとき、年齢時点による帰県移住に関わる要因の変化を考慮する。そこで、5 時点の年齢時点について、帰県移住の有無を目的変数として、ロジスティック回帰モデルを適用して、帰県移住に関わる要因を特定する。

AIC を基準として、それぞれの年齢時点における説明変数を取捨選択した。その結果として、すべての年齢時点をあわせると、個人属性 6 項目（11 変数）、初職 2 項目（12 変数）、住居 2 項目（5 変数）、出身地の人口指標（5 変数）、出身地の施設指標（4 変数）、人口指標格差（5 変数）、施設指標格差（4 変数）、出身地への交通サービス水準（2 変数）、給与水準格差（7 変数）および帰県固有定数が説明変数となった。これらの係数値の推定結果をそれぞれに、図表 11、図表 12、図表 13 および図表 14 に整理した。

年齢時点別での帰県移住モデルについて、個人属性の係数値の推定結果を図表 11 に示す。40 歳直前までにおいては、出身地内に居住家族がいなければ、帰県移住の可能性は低い。一方、25 歳以降では、結婚経験がなければ、帰県移住の可能性が高いことがわかる。また、北海道の出身者は、25 歳～30 歳直前および 40 歳～45 歳直前で帰県の可能性が高い。最終学歴については、専門学校の場合には 35 歳～40 歳直前で帰県の可能性が高い。初職が県外であれば、大学卒業の場合には、25 歳直前までは帰県の可能性が低い。また、大学院卒業の場合には、35 歳直前までは帰県の可能性が有意に低い。

図表 11：年齢時点別での帰県移住モデルの推定結果（個人属性の影響）

	25歳直前 係数値	30歳直前 係数値	35歳直前 係数値	40歳直前 係数値	45歳直前 係数値
帰県固有定数		-1.875 ***	-2.583 ***	-3.981 ***	-14.380 **
現在40歳代男性			0.328 .	0.508 .	
姉の存在		0.224 *			-1.229 .
出身地内居住家族なし	-0.768 ***	-0.416 *	-0.819 *	-3.029 **	
結婚経験なし	0.142 .	0.326 **	0.595 ***	1.269 ***	1.135 *
出身地_北海道		0.611 *			3.106 *
出身地_中国地方		0.287 .			
出身地_九州地方				0.566 .	
最終学歴_高校		-0.274 .		0.735 .	
最終学歴_専門学校	0.215 .			1.113 *	
最終学歴_大学	-0.415 ***			0.563	
最終学歴_大学院	-1.899 ***	-0.704 ***	-0.852 **		

年齢時点別での帰県移住モデルについて、初職地および初職の職種についての係数値の推定結果を図表 12 に示す。

図表 12：年齢時点別での帰県移住モデルの推定結果（初職の影響）

	25歳直前 係数値	30歳直前 係数値	35歳直前 係数値	40歳直前 係数値	45歳直前 係数値
初職地_北海道					
初職地_中部地方[愛知除く]	0.301 .	0.439 *	-0.663		1.964 *
初職地_四国地方	0.540 *	-0.882 .			
初職地_九州地方					
初職地_神奈川		-0.405 *			-2.533 *
初職地_愛知				0.675	
初職地_大阪			-0.512 .	0.610	
初職_農林水産業	1.030 *	1.657 *			
初職_社会基盤系	0.410 *			0.731	
初職_情報通信業					2.087 **
初職_サービス業一般	0.367 ***	0.352 **			1.158 *
初職_医療・福祉		0.389 *			

初職地については、愛知県以外の中部地方の場合に、30 歳直前までおよび 40 歳以上で帰県移住の可能性が高い。初職地が四国地方の場合にも、25 歳直前までで帰県移住の可能性が高いことがわかる。

初職の職種について、農林水産業では、30 歳直前までの帰県の可能性が明確に高い。また、サービス業一般についても、30 歳直前までの帰県の可能性が明確に高い。社会基盤系では、25 歳直前まで高い。一方、情報通信業では、40 歳以降で高いことがわかる。

年齢時点別での帰県移住モデルについて、住居および出身地指標についての係数値の推定結果を図表 13 に示す。

図表 13：年齢時点別での帰県移住モデルの推定結果（住居および出身地指標の影響）

	25歳直前 係数値	30歳直前 係数値	35歳直前 係数値	40歳直前 係数値	45歳直前 係数値
一戸建て持家居住[18歳]		0.289 *	0.452 *		
社宅・社員寮居住[18歳]			-1.103		
集合住宅借家居住[18歳]					-2.327 *
一戸建て持家居住[初職時]	0.536 **		0.918 *	0.791	
集合住宅借家居住[初職時]	-0.371 ***	-0.210 *	0.338 *		
出身市町村_人口密度[万人]					12.630 **
出身市町村_従業人口密度[万人]				4.840	
出身市町村_昼夜人口比	-0.883 ***		-1.443		0.086 .
出身市町村_可住地面積[百km ²]		0.158 .			
出身市町村_事業所密度[百所]		-0.282 *		-1.072 *	-2.311 **
出身市町村_小中高校密度[百校]		0.972 **			
出身市町村_小売・飲食店密度[万店]	0.760 **		0.646 *		
出身市町村_大規模店舗密度[百店]				2.339 *	
出身市町村_一般病院密度[百院]	-1.308 *				

18 歳時点の住居が一戸建て（持家）である場合には、25 歳～35 歳直前で帰県の可能性が高いことがわかる。一方、初職時に集合住宅（借家）に居住の場合には、30 歳直前までは帰県の可能性が低くなっている。

出身市町村の人口指標については、40 歳代では人口密度に応じて帰県の可能性が高いことがわかる。出身市町村の施設指標については、25 歳までは小売・飲食店密度の高さに応じて帰県移住する。一方、大規模店舗密度が高い場合に帰県する可能性が高いのは 35 歳～40 歳直前である。25 歳～30 歳直前および 35 歳以降では、事業所密度に応じて帰県の可能性が低下する結果となっていることには留意が必要である。

年齢時点別での帰県移住モデルについて、人口指標格差、施設指標格差、出身地への交通サービス水準および給与水準格差についての係数値の推定結果を図表 14 に示す。

人口指標格差に関しては、人口密度差について、年齢時点で係数値の正負が異なる。高齢人口割合差についても同様に、25 歳～30 歳直前では負で有意であり、35 歳～40 歳直前では正で有意である。施設指標格差に関して、25 歳～30 歳直前で事業所密度差が正で有意であり、事業所密度に応じて帰県の可能性が高まる。

出身地への交通サービス水準に関しては、いずれの係数値も負値であり、妥当な結果である。25 歳～30 歳直前までおよび 40 歳以降では、旅行時間が負値で有意である。一方、35 歳～40 歳直前では旅行費用が要因となっている。30 歳直前までに比較的に短い旅行時間のサンプルが帰県移住することから、30 歳以上では高速道路利用による料金の影響もあると考えられる。

給与水準に関しては、25 歳直前まででは給与水準差が正で有意であるが、賃金率は負値である複雑な構造となっている。被験者自身の給与は高いことを選択するのが妥当であるが、居住している社会の給与水準が高いことは必ずしも求められていないとも考えられる。

図表 14：年齢時点別での帰県移住モデルの推定結果（格差および距離の影響）

	25歳直前 係数値	30歳直前 係数値	35歳直前 係数値	40歳直前 係数値	45歳直前 係数値
人口密度差[万人]		-0.499 **	0.505 .	1.027 **	-2.572 *
従業人口密度差[万人]				0.819 .	4.947 *
昼夜人口比差		-0.250 **			-3.305 *
高齢人口割合差		-2.478 **		5.574 **	
可住地面積差[万km ²]		-0.180 *			
事業所密度差[百所]		0.143 *			-1.067 *
小中高校密度差[百校]			-0.316 .		
小売・飲食店密度差[万店]		-0.444 *		-0.619 *	4.090 *
一般病院密度差[百院]			0.937 *		
出身地への旅行費用[時間]				-0.247 .	
出身地への旅行時間[時間]		-0.025 *			-0.131 *
賃金率差	-2.494 .	-0.647 .	-4.927		
実労働時間差[時間/月]		-0.036 .	0.065 *	0.111 **	
給与水準差[万円]	0.166 *		0.368 .		
出身地_世帯収入最高水準比率[%]					1.258 **
世帯収入最低水準比率の差[%]					0.094 **
世帯収入最高水準比率の差[%]	-0.094 *		0.107 *		
等価収入差[百万円]	0.436 **				

世帯収入に関して、40 歳代では出身地の世帯収入の最高水準比率が正で有意であり、出身地における高額所得者の割合が高ければ、帰県の可能性が高いといえる。一方、40 歳代では世帯収入の最低水準比率の差も正で有意であり、低額所得者の割合も影響する結果となっている。25 歳直前までは等価収入差が正で有意であるが、25 歳以降では影響が明確でない。世帯収入の最高水準比率の差については、25 歳直前までは負で有意であり、高額所得者の割合は、帰県の可能性を低下させる影響がある結果となっている。

5. まとめ

本研究では、地方圏出身者のアンケート調査結果に基づいて、初職時における出身県外での居住以後における帰県移住に関わる要因について分析した。本研究の成果は以下のよう整理できる。

- 1) 出身市町村と県外居住地の人口指標格差に関して、人口密度差に応じて帰県率は高い傾向がみられる。つまり、人口密度が高い居住地が選好される。しかしながら、人口密度差が負値で大きい場合（25%タイル値以下）では影響が異なると考えられる。25%タイル値以下での影響の相違は、他の人口指標格差についても当てはまる。
- 2) 施設指標格差に関しても、25%タイル値以下での影響の相違はある。いずれの施設密度差についても、25%タイル値以上では、施設密度差に応じて帰県率が高まる傾向がみられる。つまり、施設密度が高い居住地が選好される。

- 3) 出身県への交通サービス水準については、10 時間以内では旅行時間に応じて帰県率が低下する。30 歳直前までの年齢時点で旅行時間の負の影響は明確にみられる。
- 4) 社会全体での都道府県間の給与水準格差に関して、25 歳直前までの年齢時点では給与月額に応じて帰県率が高まる傾向もみられる。しかしながら、賃金率には負の影響もある結果となっている。地域における世帯収入についても同様に、正負両面の影響がみられるため、単純な構造でないことが確認できる。

【参考文献】

Akiko Kondo, Akio Kondo and Kojiro WATANABE(2006),“ A MIGRATION MODEL AND ANALYSIS BETWEEN REGIONS IN CONSIDERATION OF CHANGE IN PERCEPTION OF LIFE”, The 5th International Symposium on City Planning and Environmental Management in Asian Countries, 215-226.

豊田哲也・奥嶋政嗣・牧田修治(2021)「地方圏における U ターン者と居住環境評価の特徴-徳島県出身者のアンケート分析から-」, 日本都市学会年報, Vol.55, 179-188.

牧田修治・豊田哲也・奥嶋政嗣・水ノ上智邦(2022)「徳島県出身者の初職時 U ターン行動の実証分析」, 計画行政, Vol.45, No.4, 47-50.

奥嶋政嗣・豊田哲也・牧田修治・森本寛太郎(2025)「徳島県出身者を対象とした県外就職者の帰県移住に関する年齢時点に着目した分析」, 土木学会論文集・特集号(土木計画学), Vol.80, No.20 (掲載決定) .

豊田哲也 (2013)「日本における所得の地域間格差と人口移動の変化：世帯規模と年齢構成を考慮した世帯所得の推定を用いて」, 経済地理年報, Vol.80, 4-26.

第2部 とくしま EBPM 研究会

1 とくしま EBPM 研究会 開催概要

第1回 令和6年10月24日

研究報告

1. 「初職時件がいい居住者の出身地へのふるさと回帰に関する分析」

第2回 令和6年12月6日

研究報告

1. 「地方圏からの進学転出の非経済的要因についての実証分析」

第3回 令和7年2月21日

研究会成果報告会

1. 「地方圏出身の初職時県外居住者を対象とした帰県移住に関する研究」
2. 「親が言えば子供は帰ってくるか？～アンケート調査を使った実証分析」
3. 「ジェンダー・ギャップと人口移動についての一考察」…（別添1）
4. 「Uターン者の居住地環境評価と主観的幸福感に関する分析」…（別添2）

2 とくしま EBPM 研究会メンバー

奥嶋 政嗣 徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授

豊田 哲也 徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授

林 耕治 徳島県企画総務部情報政策課長

牧田 修治 大阪経済法科大学経済学部教授

水ノ上智邦 就実大学経営学部教授

（五十音順）

とくしまEBPM研究会設置要綱

(目的)

第1条 徳島県のEBPM (Evidence-Based Policy Making、エビデンスに基づく政策立案) の取組を推進するため、とくしまEBPM研究会 (以下「研究会」という。) を設置する。

(主な検討事項)

第2条 研究会は、次の事項について所掌する。

- (1) 政策立案や政策評価に活用するための統計データ分析
- (2) 統計データについて、作成方法の妥当性や適切性の検討
- (3) 住民サービスの向上につながる各種統計データの外部提供に関する検討
- (4) 統計データ分析等の結果を政策立案や政策評価に活用する仕組の検討
- (5) その他、EBPMの取組を推進するために必要があると認められる事項

(組織)

第3条 研究会は、別表に掲げるメンバーをもって構成する。

- 2 会長は徳島県企画総務部情報政策課長とする。
- 3 研究会は、会長が必要に応じて招集し、これを総理する。
- 4 会長は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

(事務局)

第4条 研究会の事務局は、徳島県企画総務部情報政策課に置く。

(結果の報告)

第5条 事務局は、研究会で検討された事項について、関係する政策立案部局に報告する。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、研究会に関し必要な事項は会長が定める。

附 則

この要綱は、令和元年12月6日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年2月21日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2 年 5 月 2 6 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

別表

とくしまEBPM研究会メンバー

奥嶋 政嗣 徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授

豊田 哲也 徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授

林 耕治 徳島県企画総務部情報政策課長

牧田 修治 大阪経済法科大学経済学部教授

水ノ上智邦 就実大学経営学部教授

(五十音順)

(別添 1)

地方圏出身者の初職時 U ターン行動ー アンケート調査による実証分析ー

大阪経済法科大学 経済学部

教授 牧田 修治

【要旨】

徳島県では、全国を対象として「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」(2023 年 3 月)を実施した。本稿では、この調査で得られた地方圏出身者の結果を利用して、初職時 U ターン行動について分析を行った。具体的には、住宅取得コスト等の点で経済的メリットが享受できるために親の持家が U ターンの誘因となるという「親の持家」仮説の検証と、親が子どもに対する地元残留希望が子どもの U ターン行動に影響を与えるかどうかということを検証した。分析の結果、「親の持家」仮説は支持された。また、親の子どもに対する地元残留希望意識も初職時 U ターンを促す効果を持つことが明らかになった。

1. はじめに

徳島県では、2020 年に徳島県出身者を対象としたアンケート調査を行い、親の持家がある場合には、住宅取得コスト等の面で経済的なメリットが享受できるため U ターンする確率が高いという「親の持家仮説」が支持されることを明らかにした(牧田・豊田・奥嶋・水ノ上(2022)、牧田・豊田・奥嶋・水ノ上(2023))。さらに、2023 年には、調査対象地域を広げ、また、質問数を増やした「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」を実施した¹。本稿では、この調査結果を利用して地方圏出身者の初職時 U ターン行動を分析する。

本稿の構成は以下の通りである。まず、次章で「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」(2023 年 3 月実施)の概要を説明し、3 章では地方圏出身者の初職時 U ターン行動の特徴を概観する。4 章で実証分析方法および分析結果を説明し、最後に結論を述べる。

結論を先取りすれば、分析の結果、親の持家(一戸建て)があることが初職時に U ターンする誘因となることが明らかとなった。また、親が子どもに対して「地元に残って欲しい」と伝えれば初職時の U ターンする可能性が高まることもわかった。

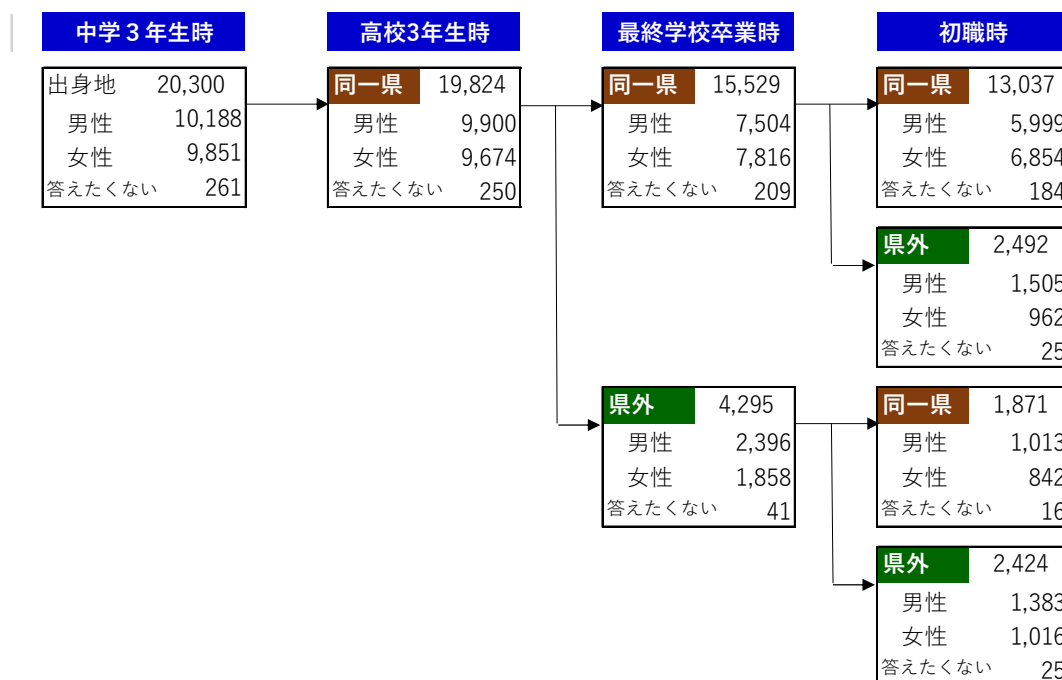
2. アンケート調査の概要と分析対象

¹ 山口泰史教授(帝京大学)には、山口・江崎・松山(2016)で使用された山形県庄内地域における高校3年生の子どもを持つ親に対するアンケート調査の質問票を提供して頂いた。記して感謝申しあげます。

2. 1 アンケート調査の概要

アンケート調査は、調査時点で18歳～49歳の学校卒業者を対象として、出身地が都市圏で5千人、非都市圏で2万人の有効回答数を得ることを目標にしてインターネット調査会社に委託して行われた²。調査期間は2023年3月27日～30日である。調査はまず、スクリーニング調査を行い、次いでこの中から調査対象を抽出して本調査を依頼するという形で行われた。具体的には、まず、インターネット調査会社に登録しているモニターの中から依頼可能は学校卒業者である18歳～49歳の全国の男女115万5,561人を対象として、年齢、性別、出身地などを質問したスクリーニング調査を行い、都市圏で2万7,952人、非都市圏で5万617人から回答を得た。次に、本調査で出身地を「中学3年生（あるいは15歳）のときに住んでいた場所」とすることから、「学校基本調査」（文部科学省）の中学3年生の生徒数を都道府県ごとの割付の参考として使用し、スクリーニング調査結果から対象者を抽出し回答を依頼した。この結果、都市圏5,326人、非都市圏2万1,271人の有効回答を得た。本稿での分析は、地方圏出身者を対象とすることから、非都市圏に含まれている中学3年生時の居住地が「海外」や「その他」と回答した241人を除いて地方圏出身者都市、さらに最終学校卒業時や初職時の居住地の質問に「わからない・覚えていない」と回答した730人を除いた2万300人の回答を分析に使用することとした。

図表1 地方圏出身者の移動履歴



² 都市圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、非都市圏は都市圏以外の道県とした。

2. 2 地方圏出身者の初職時 U ターン率

「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」では、「中学 3 年生（あるいは 15 歳）のときに住んでいた場所」を出身地と定義して、高校 3 年生時、最終学校卒業時、初職時、現在の移動履歴を回顧型の質問によって調査した。地方圏出身者 2 万 300 人の移動履歴を、中学 3 年生時から初職時まで見たものが図表 1 である。

本稿での分析対象は、最終学校卒業時に県外に居住している 4,295 人で、このうち初職時に同一県に居住するものを初職時 U ターン者と定義する。この定義によれば、初職時 U ターン率は 43.6%（男性 42.2%、女性 45.3%）である。

3. 地方圏出身者の初職時 U ターン行動の特徴

3. 1 高校 3 年生時の居住形態と初職時 U ターン率

アンケート調査では、親の持家仮説を検証するために「高校 3 年生（あるいは 18 歳）のときの居住形態を教えてください」という質問で、回答者の高校 3 年生時の居住形態を明らかにしている。回答の選択肢は「1.一戸建て（親の持家）」「2.一戸建て（親の借家）」「3.集合住宅（親の持家）」「4.集合住宅（親の借家）」「5.社宅・社員寮」「6.一戸建て（自身の持家）」「7.集合住宅（自身の借家）」「8.その他」「9.わからない・覚えていない」の 9 つで、このうち一つを選択する。

回答の選択肢のうち、「1.一戸建て（親の持家）」と「3.集合住宅（親の持家）」を親の持家、それ以外を非持家として初職時 U ターン率を男女別にみたものが図表 2 である。これを見ると、男性では親の持家と回答した者の初職時 U ターン率は 43.9%、非持家の場合は 35.4%、女性では親の持家の場合が 47.9%、非持家の場合が 31.8%となっており、非持家に比べて親の持家の初職時 U ターン率が高いことがわかる。

図表 2 親の持家の回答者の初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業 時県外居住者 ①	初職時同一県 居住者 ②	初職時 Uターン率 ②/①	最終学校卒業 時県外居住者 ①	初職時同一県 居住者 ②	初職時 Uターン率 ②/①
親の持家	1,933	849	0.439	1,556	746	0.479
非持家	463	164	0.354	302	96	0.318

注）表中の「親の持家」とは、回答の選択肢の「1.一戸建て（親の持家）」「3.集合住宅（親の持家）」の合計、非持家とはこの回答以外の回答の選択肢の合計とした。

3. 2 親の子どもに対する地元残留希望と初職時 U ターン率

親の子どもに対する地元残留希望としてアンケート調査では、初職時に父親、母親から地元に残るように勧められたかどうかを質問している。回答の選択肢は 9 つで、選択肢の中から一つを回答する形式である。回答の選択肢のうち「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」「3.勧められなかった・要望はなかった」「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてもよいと言われた」「5.地元に残らなくてよい、と強く言われた」の 5 つの選択肢を、親の子どもに対する地元残留希望意識とする。

図表 3 は父親の子どもに対する地元残留希望意識と初職時の U ターン率、図表 4 は、母親の子どもに対する地元残留希望意識と初職時 U ターン率を示したものである。図表 3 をみると、回答者が男性の場合は、回答番号 1 と 2 の初職時 U ターン率は 59.8%、回答番号 3 は 40.4%、回答番号 4 と 5 は 24.2%となっている。回答者が女性の場合でも、順に 61.9%、43.2%、19.2%である。

図表 4 でも同様に、回答者が男性の場合が順に 55.6%、40.4%、24.8%、女性の場合が 61.1%、41.8%、22.1%となっている。

父親、母親に限らず、親の地元残留希望は子どもの初職時 U ターン行動に影響を与えている可能性があると考えられる。

4. 実証分析

4. 1 分析方法

ここでは、親の持家仮説を検証するとともに、親の子どもに対する地元残留希望意識の初職時 U ターン行動への影響を分析する。分析方法は、初職時に出身地と同じ県に居住した場合を「1」、それ以外を「0」としたダミー変数を被説明変数とする 2 項ロジットモデルによる推定である。説明変数としては、「親の持家」ダミー、親の地元残留希望ダミーとし、このほかのコントロール変数として実質賃金格差、有効求人倍率格差などを採用した。推定は、経済的格差を表す実質賃金率格差、有効求人倍率格差、第 3 次産業県内総生産格差の 3 つの変数の採用の仕方によって、男女ともに (1) から (5) までのモデルパターンに分けて行う。具体的には次の通りである。

- (1) 実質賃金格差と有効求人倍率格差という 2 つの格差変数の採用
- (2) 実質賃金率格差のみの採用
- (3) 有効求人倍率格差のみの採用
- (4) 実質賃金率格差と第 3 次産業県内総生産格差の 2 つの格差変数の採用
- (5) 第 3 次産業県内総生産格差のみの採用

図表3 父親の子どもに対する地元残留希望意識と初職時Uターン率

回答番号	回答者が男性			回答者が女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
1と2	271	162	0.598	278	172	0.619
3	1,476	597	0.404	1,167	504	0.432
4と5	207	50	0.242	99	19	0.192

(注) 回答番号の内容は以下の通り。

- 1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた 2.どちらかと言えば、強く勧められた
3.勧められなかった・要望はなかった 4.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた
5.地元に残らなくてよいと、強く言われた

図表4 母親の子どもに対する地元残留希望意識と初職時Uターン率

回答番号	回答者が男性			回答者が女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
1と2	338	188	0.556	383	234	0.611
3	1,471	594	0.404	1,138	476	0.418
4と5	210	52	0.248	122	27	0.221

(注) 回答番号の内容は以下の通り。

- 1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた 2.どちらかと言えば、強く勧められた
3.勧められなかった・要望はなかった 4.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた
5.地元に残らなくてよいと、強く言われた

4. 2 推定結果

それでは男性の推定結果からみていこう（図表5）。

親の持家ダミーは（1）から（5）までの全てで一戸建てダミーが有意にプラスという結果となったが、集合住宅ダミーは有意な結果とはならなかった。集合住宅は一戸建てに比べて居住スペースが狭いなどの違いがあり、経済的メリットの享受によってUターンの誘因

図表 5 推定結果（男性）

被説明変数：初職時Uターンダミー		男性										レファレンス
説明変数		(1)		(2)		(3)		(4)		(5)		
		係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	
親の持家ダミー	一戸建て	0.308	(0.121) **	0.310	(0.121) **	0.314	(0.121) ***	0.318	(0.122) ***	0.319	(0.122) ***	
	集合住宅	-0.170	(0.295)	-0.158	(0.295)	-0.185	(0.294)	-0.279	(0.305)	-0.280	(0.305)	
父親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.555	(0.182) ***	0.558	(0.181) ***	0.571	(0.181) ***	0.560	(0.183) ***	0.561	(0.183) ***	「勧められな かった」
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.279	(0.280)	-0.272	(0.280)	-0.310	(0.278)	-0.300	(0.286)	-0.302	(0.286)	
	「わからない・覚えていない」	-0.312	(0.338)	-0.339	(0.336)	-0.297	(0.335)	-0.359	(0.341)	-0.358	(0.341)	
	「答えたくない」	-0.057	(0.849)	-0.067	(0.847)	0.029	(0.842)	-0.518	(0.943)	-0.511	(0.942)	
	「父親はいなかった」	0.223	(0.223)	0.207	(0.266)	0.211	(0.266)	0.211	(0.267)	0.210	(0.267)	
母親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.307	(0.164) *	0.294	(0.163) *	0.297	(0.163) *	0.285	(0.164) *	0.286	(0.165) *	「勧められな かった」
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.457	(0.275) *	-0.473	(0.275) *	-0.462	(0.274) *	-0.455	(0.279)	-0.456	(0.279)	
	「わからない・覚えていない」	0.484	(0.333)	0.506	(0.331)	0.475	(0.330)	0.521	(0.337)	0.520	(0.336)	
	「答えたくない」	0.784	(0.865)	0.819	(0.864)	0.760	(0.858)	1.314	(0.982)	1.312	(0.981)	
	「母親はいなかった」	-0.641	(0.431)	-0.620	(0.429)	-0.656	(0.428)	-0.641	(0.430)	-0.646	(0.430)	
実質賃金率格差		-2.252	(0.583) ***	-1.737	(0.545) ***			-0.237	(0.697)			
有効求人倍率格差		0.457	(0.181) **			0.210	(0.168)					
第3次産業総生産格差								-0.022	(0.007) ***	-0.024	(0.006) ***	
年齢区分ダミー	20歳～24歳	-0.126	(0.323)	-0.053	(0.322)	-0.133	(0.323)	-0.083	(0.354)	-0.088	(0.354)	45歳～49歳
	25歳～29歳	-0.371	(0.167) **	-0.282	(0.163) *	-0.345	(0.167) **	-0.293	(0.167) *	-0.296	(0.167) *	
	30歳～34歳	0.164	(0.158)	0.238	(0.155)	0.195	(0.157)	0.246	(0.156)	0.246	(0.156)	
	35歳～39歳	-0.260	(0.129) **	-0.163	(0.123)	-0.237	(0.128)	-0.168	(0.123)	-0.170	(0.123)	
	40歳～44歳	-0.081	(0.145)	-0.025	(0.143)	-0.061	(0.145)	-0.018	(0.144)	-0.018	(0.144)	
世帯の種類	3世代世帯	0.132	(0.103)	0.128	(0.102)	0.136	(0.102)	0.144	(0.103)	0.146	(0.103)	2世代世帯
	4世代世帯	0.270	(0.603)	0.282	(0.601)	0.296	(0.598)	0.254	(0.603)	0.254	(0.602)	
	その他世帯	-0.235	(0.229)	-0.231	(0.229)	-0.227	(0.229)	-0.215	(0.231)	-0.213	(0.231)	
大学・大学院卒ダミー		-0.055	(0.122)	-0.043	(0.121)	-0.027	(0.121)	-0.055	(0.122)	-0.054	(0.122)	
長男・長女ダミー		0.015	(0.094)	0.024	(0.093)	0.016	(0.093)	0.016	(0.094)	0.015	(0.094)	
出身地県庁所在地ダミー		0.184	(0.104) *	0.186	(0.104) *	0.164	(0.104)	0.197	(0.105) *	0.196	(0.105)	
出身地域ダミー	北海道	-0.152	(0.333)	-0.046	(0.330)	-0.229	(0.332)	-0.214	(0.339)	-0.237	(0.332)	北関東地方
	東北地方	0.046	(0.193)	0.100	(0.192)	-0.042	(0.192)	-0.003	(0.196)	-0.018	(0.191)	(茨城県、栃木県、 群馬県)
	北陸地方	0.342	(0.207) *	0.311	(0.206)	0.246	(0.205)	0.238	(0.208)	0.229	(0.207)	
	甲信地方	0.352	(0.227)	0.346	(0.227)	0.298	(0.226)	0.341	(0.231)	0.339	(0.231)	
	東海地方	0.286	(0.191)	0.300	(0.191)	0.309	(0.190)	0.246	(0.193)	0.243	(0.193)	
	関西地方	-0.134	(0.243)	-0.045	(0.240)	-0.072	(0.243)	-0.010	(0.242)	-0.007	(0.242)	
	中国地方	0.099	(0.192)	0.080	(0.192)	0.059	(0.191)	0.018	(0.195)	0.011	(0.194)	
	四国地方	-0.106	(0.228)	-0.084	(0.227)	-0.136	(0.227)	-0.116	(0.230)	0.122	(0.229)	
	九州・沖縄地方	-0.117	(0.183)	-0.047	(0.181)	-0.168	(0.182)	-0.173	(0.187)	-0.188	(0.181)	
父親の学歴ダミー	専門学校・専修学校、高専、短大	-0.299	(0.172) *	-0.307	(0.172) *	-0.313	(0.172) *	-0.313	(0.173) *	-0.315	(0.173) *	中学・高校
	大学、大学院	-0.270	(0.122) **	-0.280	(0.122) **	-0.281	(0.122) **	-0.313	(0.123) **	0.314	(0.123) **	
	その他	0.115	(0.250)	0.139	(0.249)	0.121	(0.249)	0.158	(0.251)	0.157	(0.251)	
母親の学歴ダミー	専門学校・専修学校、高専	-0.014	(0.157)	-0.018	(0.157)	-0.017	(0.156)	-0.028	(0.158)	-0.027	(0.158)	中学・高校
	短大	-0.246	(0.141) *	-0.243	(0.141) *	-0.248	(0.141) *	-0.217	(0.142)	-0.216	(0.142)	
	大学、大学院	-0.364	(0.169) **	-0.360	(0.169) **	-0.384	(0.169) **	-0.336	(0.171) **	-0.337	(0.171) **	
	その他	-0.012	(0.240)	-0.029	(0.239)	0.013	(0.239)	-0.036	(0.241)	-0.034	(0.241)	
父親の職業ダミー	会社役員	-0.034	(0.253)	-0.040	(0.253)	-0.044	(0.252)	-0.058	(0.254)	-0.060	(0.254)	会社員
	公務員・教員	0.281	(0.137) **	0.271	(0.137) **	0.273	(0.137) **	0.263	(0.138) *	0.262	(0.138) *	
	公的企業・団体職員	0.377	(0.298)	0.376	(0.297)	0.350	(0.296)	0.289	(0.301)	0.284	(0.300)	
	農林漁業（自営）	-0.368	(0.344)	-0.376	(0.344)	-0.333	(0.344)	-0.390	(0.347)	-0.388	(0.347)	
	商工業（自営）	-0.150	(0.253)	-0.156	(0.252)	-0.162	(0.252)	-0.181	(0.253)	-0.183	(0.252)	
	専門職（自営）	-0.687	(0.410) *	-0.684	(0.412) *	-0.703	(0.410) *	-0.661	(0.415)	-0.662	(0.415)	
	その他自営業	-0.117	(0.206)	-0.107	(0.206)	-0.118	(0.206)	-0.151	(0.208)	-0.152	(0.208)	
	その他の回答	-0.135	(0.208)	-0.147	(0.208)	-0.135	(0.207)	-0.153	(0.208)	-0.154	(0.208)	
母親の職業ダミー	会社役員	0.067	(0.535)	0.049	(0.534)	0.012	(0.533)	0.052	(0.539)	0.051	(0.539)	会社員
	公務員・教員	-0.022	(0.213)	-0.001	(0.212)	0.004	(0.212)	0.003	(0.213)	0.004	(0.213)	
	公的企業・団体職員	0.096	(0.369)	0.119	(0.368)	0.119	(0.367)	0.070	(0.369)	0.069	(0.368)	
	農林漁業（自営）	1.166	(0.422) ***	1.175	(0.422) ***	1.135	(0.421) ***	1.140	(0.425) ***	1.137	(0.425) ***	
	商工業（自営）	-0.094	(0.319)	-0.118	(0.318)	-0.137	(0.317)	-0.106	(0.319)	-0.106	(0.319)	
	専門職（自営）	-0.236	(0.903)	-0.220	(0.894)	-0.300	(0.887)	-0.220	(0.902)	-0.223	(0.901)	
	その他自営業	-0.227	(0.279)	-0.234	(0.279)	-0.256	(0.278)	-0.264	(0.280)	-0.267	(0.280)	
	専業主婦	-0.176	(0.141)	-0.176	(0.141)	-0.165	(0.141)	-0.207	(0.142)	-0.206	(0.142)	
	非正規職員	0.000	(0.131)	0.001	(0.130)	-0.004	(0.130)	-0.031	(0.131)	-0.032	(0.131)	
	その他の回答	0.444	(0.283)	0.439	(0.282)	0.449	(0.282)	0.421	(0.283)	0.423	(0.283)	
定数項		1.985	(0.670) ***	1.341	(0.618) **	-0.411	(0.253)	-0.009	(0.733)	-0.243	(0.255)	
Pseudo R ²		0.0700		0.0680		0.0652		0.0716		0.0715		
サンプル数		2,283		2,283		2,283		2,259		2,259		

(注) 1. 表中の*印は、*はp<0.1、**はp<0.05、***はp<0.01を示す。
2. 表中のカッコ内の数字は標準誤差を示している。

となるのは一戸建てだと考えられる。

父親の子どもに対する地元残留希望ダミーについては、「地元に残るよう勧められた」が

図表6 推定結果（女性）

被説明変数：初職時Uターンダミー		女性					レファレンス
説明変数		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	
		係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差	
親の持家ダミー	親の持家（一戸建て）	0.620 (0.158) ***	0.625 (0.157) ***	0.592 (0.155) ***	0.629 (0.159) ***	0.621 (0.158) ***	
	親の持家（集合住宅）	0.518 (0.350)	0.510 (0.349)	0.525 (0.344)	0.476 (0.356)	0.516 (0.354)	
父親の地元残留希望ダミー「地元に残るよう勧められた」		0.355 (0.185) **	0.335 (0.185) *	0.405 (0.182) **	0.345 (0.187) *	0.357 (0.185) *	「勧められなかった」
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.508 (0.357)	-0.500 (0.359)	-0.590 (0.353) *	-0.548 (0.360)	-0.569 (0.362)	
	「わからない・覚えていない」	-0.135 (0.323)	-0.124 (0.324)	-0.069 (0.317)	-0.212 (0.327)	-0.184 (0.323)	
	「答えたくない」	-0.518 (0.748)	-0.467 (0.752)	-0.090 (0.740)	-0.469 (0.750)	-0.262 (0.749)	
	「父親はいなかった」	0.034 (0.273)	0.014 (0.273)	0.020 (0.269)	-0.018 (0.274)	-0.012 (0.272)	
母親の地元残留希望ダミー「地元に残るよう勧められた」		0.683 (0.161) ***	0.681 (0.161) ***	0.656 (0.158) ***	0.664 (0.163) ***	0.640 (0.161) ***	「勧められなかった」
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.448 (0.311)	-0.453 (0.313)	-0.489 (0.308)	-0.419 (0.315)	-0.439 (0.317)	
	「わからない・覚えていない」	0.435 (0.334)	0.433 (0.334)	0.319 (0.328)	0.496 (0.337)	0.452 (0.333)	
	「答えたくない」	0.261 (0.832)	0.253 (0.837)	0.027 (0.820)	0.368 (0.837)	0.178 (0.832)	
	「母親はいなかった」	0.659 (0.470)	0.686 (0.470)	0.668 (0.462)	0.642 (0.476)	0.603 (0.469)	
実質賃金率格差		-4.195 (0.588) ***	-3.384 (0.572) ***		-3.849 (0.749) ***		
有効求人倍率格差		0.535 (0.198) ***		0.207 (0.188)			
第3次産業総生産格差						-0.026 (0.006) ***	
年齢区分ダミー	20歳～24歳	-0.712 (0.279) **	-0.584 (0.274) **	-0.577 (0.273) **	-0.381 (0.304)	-0.338 (0.300)	45歳～49歳
	25歳～29歳	-0.675 (0.175) ***	-0.545 (0.167) ***	-0.575 (0.171) ***	-0.537 (0.168) ***	-0.549 (0.167) ***	
	30歳～34歳	-0.017 (0.193)	0.087 (0.188)	-0.014 (0.190)	0.091 (0.188)	0.034 (0.187)	
	35歳～39歳	-0.195 (0.179)	-0.041 (0.169)	-0.074 (0.175)	-0.037 (0.169)	-0.037 (0.167)	
	40歳～44歳	0.124 (0.172)	0.196 (0.169)	0.187 (0.169)	0.198 (0.169)	0.234 (0.168)	
世帯の種類	3世代世帯	0.068 (0.117)	0.061 (0.117)	0.044 (0.115)	0.068 (0.118)	0.043 (0.117)	2世代世帯
	4世代世帯	0.278 (0.522)	0.197 (0.518)	0.320 (0.510)	0.178 (0.518)	0.264 (0.509)	
	その他世帯	-0.575 (0.266) **	-0.554 (0.266) **	-0.557 (0.260) **	-0.551 (0.270) **	-0.541 (0.270) **	
大学・大学院卒ダミー		-0.192 (0.119)	-0.186 (0.118)	-0.124 (0.116)	-0.187 (0.119)	-0.162 (0.118)	
長男・長女ダミー		0.061 (0.109)	0.068 (0.109)	0.055 (0.107)	0.055 (0.110)	0.050 (0.109)	
出身地県庁所在地ダミー		0.053 (0.129)	0.042 (0.128)	-0.026 (0.126)	0.031 (0.129)	-0.001 (0.128)	
出身地域ダミー	北海道	-0.081 (0.433)	0.118 (0.430)	-0.131 (0.427)	0.146 (0.434)	-0.156 (0.424)	北関東地方 (茨城県、栃木県、群馬県)
	東北地方	0.378 (0.213) *	0.423 (0.212) **	0.193 (0.209)	0.440 (0.215) **	0.233 (0.210)	
	北陸地方	0.535 (0.245) **	0.488 (0.243) **	0.295 (0.239)	0.539 (0.247) **	0.353 (0.243)	
	甲信地方	0.769 (0.262) ***	0.752 (0.262) ***	0.703 (0.259) ***	0.752 (0.263) ***	0.778 (0.262) ***	
	東海地方	0.504 (0.225) **	0.518 (0.224) **	0.490 (0.221) **	0.538 (0.227) **	0.467 (0.224) **	
	関西地方	-0.250 (0.331)	-0.188 (0.330)	-0.143 (0.327)	-0.171 (0.331)	-0.077 (0.329)	
	中国地方	0.347 (0.223)	0.327 (0.222)	0.336 (0.220)	0.346 (0.224)	0.292 (0.223)	
	四国地方	0.512 (0.250) **	0.522 (0.250) **	0.399 (0.246)	0.570 (0.253) **	0.529 (0.252) **	
	九州・沖縄地方	-0.014 (0.217)	0.078 (0.214)	-0.038 (0.214)	0.089 (0.217)	-0.041 (0.214)	
	専門学校・専修学校、高専、短大	-0.074 (0.202)	-0.085 (0.201)	-0.059 (0.200)	-0.071 (0.203)	-0.082 (0.201)	
父親の学歴ダミー	大学、大学院	-0.146 (0.143)	-0.151 (0.143)	-0.135 (0.141)	-0.159 (0.143)	-0.159 (0.142)	中学・高校
	その他	-0.163 (0.241)	-0.188 (0.241)	-0.189 (0.237)	-0.221 (0.242)	-0.236 (0.241)	
	専門学校・専修学校、高専	-0.008 (0.174)	0.004 (0.173)	-0.035 (0.171)	0.004 (0.174)	0.012 (0.173)	
母親の学歴ダミー	短大	0.105 (0.158)	0.114 (0.158)	0.040 (0.156)	0.097 (0.159)	0.072 (0.158)	中学・高校
	大学、大学院	-0.199 (0.200)	-0.184 (0.200)	-0.245 (0.197)	-0.168 (0.202)	-0.166 (0.201)	
	その他	0.324 (0.251)	0.357 (0.251)	0.300 (0.248)	0.379 (0.252)	0.353 (0.250)	
父親の職業ダミー	会社役員	0.354 (0.291)	0.326 (0.290)	0.361 (0.287)	0.354 (0.297)	0.355 (0.297)	会社員
	公務員・教員	0.231 (0.167)	0.231 (0.166)	0.226 (0.164)	0.205 (0.168)	0.228 (0.167)	
	公的企業・団体職員	0.738 (0.373) **	0.707 (0.373) *	0.728 (0.367) **	0.691 (0.373) *	0.718 (0.367) *	
	農林漁業（自営）	0.167 (0.363)	0.146 (0.364)	0.070 (0.361)	0.132 (0.365)	0.110 (0.364)	
	商工業（自営）	-0.207 (0.341)	-0.207 (0.340)	-0.268 (0.334)	-0.194 (0.343)	-0.183 (0.339)	
	専門職（自営）	-0.239 (0.414) *	-0.257 (0.412)	-0.428 (0.410)	-0.270 (0.413)	-0.335 (0.411)	
	その他自営業	-0.015 (0.212)	-0.025 (0.211)	-0.015 (0.209)	-0.015 (0.212)	0.015 (0.211)	
	その他の回答	0.273 (0.222)	0.288 (0.222)	0.281 (0.218)	0.307 (0.225)	0.326 (0.223)	
	会社役員	0.217 (0.592)	0.236 (0.587)	0.143 (0.580)	0.227 (0.589)	0.184 (0.585)	
	公務員・教員	-0.065 (0.237)	-0.076 (0.237)	-0.085 (0.234)	-0.046 (0.239)	-0.056 (0.238)	
母親の職業ダミー	公的企業・団体職員	0.097 (0.416)	0.082 (0.416)	0.036 (0.415)	0.088 (0.416)	0.113 (0.416)	会社員
	農林漁業（自営）	0.295 (0.464)	0.291 (0.465)	0.283 (0.462)	0.298 (0.465)	0.240 (0.463)	
	商工業（自営）	0.539 (0.428)	0.523 (0.427)	0.477 (0.421)	0.520 (0.428)	0.498 (0.424)	
	専門職（自営）	0.098 (0.620)	0.105 (0.618)	0.244 (0.621)	0.165 (0.633)	0.212 (0.641)	
	その他自営業	-0.078 (0.289)	-0.071 (0.287)	-0.093 (0.283)	-0.075 (0.287)	-0.140 (0.285)	
	専業主婦	0.193 (0.168)	0.190 (0.168)	0.188 (0.165)	0.194 (0.169)	0.189 (0.167)	
	非正規職員	0.010 (0.148)	0.001 (0.148)	-0.015 (0.146)	0.027 (0.149)	0.013 (0.148)	
	その他の回答	0.190 (0.296)	0.180 (0.296)	0.156 (0.291)	0.186 (0.297)	0.169 (0.294)	
		3.594 (0.692) ***	3.090 (0.665) ***	-0.926 (0.285) ***	3.069 (0.811) ***	-0.834 (0.288) ***	
定数項							
Pseudo R ²		0.1023	0.0992	0.0800	0.0973	0.0858	
サンプル数		1,731	1,731	1,731	1,700	1,700	

(注) 1. 表中の*印は、*はp<0.1、**はp<0.05、***はp<0.01を示す。
2. 表中のカッコ内の数字は標準誤差を示している。

(1) から (5) の全ての推定結果で有意にプラスとなった。また、母親の子どもに対する

地元残留希望意識ダミーについても「地元に残るよう勧められた」が、(1) から (5) の推定結果すべてで有意にプラスとなった。

次に女性の推定結果をみてみよう(図表6)。親の持家ダミーについては、(1) から (5) まで一戸建てダミーは有意にプラスとなったが、集合住宅ダミーについては有意な結果とはならなかった。親の子どもに対する地元残留希望意識ダミーは、父親、母親ともに「地元に残るよう勧められた」が有意にプラスとなった。

5. 結論

本稿では「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」(2023 年 3 月実施)の結果を利用して、地方圏出身者の初職時 U ターンについて、親の持家仮説および親の子どもに対する地元残留意識が子どもの U ターン行動に影響するかどうかということを、2 項ロジットモデルによって検証した。分析の結果、次のことが明らかになった。

- (1) 親の持家仮説は男女ともに支持された。一戸建ての親の持家があれば、子どもは U ターンして経済的メリットを享受でき、これが初職時 U ターンの誘因になると考えられる。ただし、親の持家が集合住宅の場合には支持されなかった。
- (2) 親の子どもに対する地元残留希望については、男女ともに、父親、母親に地元に残って欲しいことを伝えられれば、子どもはこの言葉に影響され、U ターンしやすいと考えられる。

本稿の分析によると、親の持家(一戸建て)が男女ともに初職時 U ターンの誘因になることがわかった。住宅取得コストなどが軽減されるなどの経済的メリットを得ることができると解釈できる。

親の子どもに対する地元残留希望についても、初職時 U ターン行動に影響を与えることがわかった。親が子どもに対して地元残留希望を伝えれば、子どもはこれに影響されて初職時に U ターンする可能性が高まる。ただ、本稿の分析では、どのような親が子どもに対して地元残留希望を持つのかということまでは明らかにできなかった。山口・江崎・松山(2016)によると、親の子どもに対する地元残留希望意識と親自身の地元に対する魅力度が関係していることが示されている。このことは、子どもの U ターン行動がソーシャル・キャピタル(社会関係資本)に影響される可能性を示唆していると考えられる。この点は今後の課題としたい。

【参考文献】

牧田修治・豊田哲也・奥嶋政嗣・水ノ上智邦(2022)「徳島県出身者の初職時 U ターン行動の実証分析」計画行政,45(4),47-50。

牧田修治・豊田哲也・奥嶋政嗣・水ノ上智邦（2023）「徳島県出身者の県内残留行動の実証分析」地域経済研究,第 31 号,13-24。

山口泰史・江崎雄治・松山薫（2016）「山形県庄内地域における若年人口の流出と親世代の意識」地学雑誌,125(4),493-505。

(別添 2)

ジェンダー・ギャップと人口移動についての一考察

—中四国地域を中心として—

就実大学 経営学部 教授 水ノ上 智邦

【要約】

本報告書は、中四国地域を中心に、ジェンダー・ギャップと若年層の人口移動の関係を分析するものである。特に、徳島県が実施した大規模なインターネット調査である「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」を活用し、主観的なジェンダー格差認識と若年層の移動行動の関連性について考察を行った。同調査は、18～49歳の全国26,597人を対象とし、高校時代の地元における男女格差認識と、その後の進学・就職に伴う移動履歴を把握できる点が特徴である。

分析の結果、客観的指標である「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数（GGI）」と若年層の転出率との間に明確な相関は見られなかった。一方、主観的なジェンダー不平等意識と人口移動の関係を検証したところ、予想に反し、地元を「平等」と認識する人ほど初職時に県外へ転出する傾向が確認された。この結果の背景を探るため、学歴別・性別に追加的な分析を行ったが、一貫して「男女が平等であると考える人ほど転出しやすい」という傾向が見られた。

この傾向の原因として、本人の意思だけでなく、親の影響が作用している可能性が示唆された。具体的には、地元で「男性優遇」と感じる環境に育った人は、親から地元残留を強く勧められる傾向があり、その意向が実際の居住選択に大きく影響を及ぼしている可能性がある。特に母親は息子よりも娘に対して地元残留を勧める割合が高く、結果として女性の転出率が低くなる要因となっている。したがって、単純にジェンダー・ギャップが転出を促すとは言えず、家族の価値観や地域社会の影響が移動行動に深く関与していることが示された。

本研究は、従来の客観的指標による分析では見えにくかった、主観的なジェンダー認識と移動行動の関連性を明らかにするものであり、今後の地方創生に向けた政策立案において、個人の価値観や家庭環境を考慮する必要性を示唆している。今後の課題として、他の要因を含めた分析、市町村単位での詳細な分析や、長期的な世代間変化の追跡、質的調査の導入などが求められる。

1. はじめに

近年、ジェンダー・ギャップと若年層の都市部への人口流出の関係が世間の耳目を集めている。特に若年層のなかでも、女性が流出する背景として地域のジェンダー・ギャップがその一因なので

はないかと考えられている。2024 年には、NHK が番組のなかで「女性たちが去っていく 地方創生 10 年・政策と現実のギャップ」と題し、地方部では若年男性に比べて若年女性がより多く転出するケースが多いことを取り上げた¹。またその理由として、地域に依然として残る男女間の働き方の違いや、家庭における固定的な性別役割の存在に着目している。

自治体のなかでジェンダー・ギャップと女性の流出の関係にいち早く着目し、自治体の主要な政策として提示したのは、兵庫県豊岡市が嚆矢ではなかろうか。豊岡市は、国勢調査に基づき 20 歳代の転入超過数の 10 歳代の転出超過数に対する割合を「若者回復率」として独自に算出・公表している。そのきっかけとなったのは 2010 年から 2015 年の国勢調査から、同期間では男性では 10 歳代の転出超過数に比べ、20 歳代の転入超過数が 52.2%であるのに対して、女性では 26.7%に過ぎないことが明らかになったことである。その背景には経済面を始めとして様々な分野に男女間の格差があるとして、当時の市長である中貝宗治氏がジェンダー・ギャップの解消を掲げたのは 2018 年であった。翌年には性別に関わらず働きやすい環境の実現に向けて豊岡市ワークイノベーション戦略が策定され、その後いくつかの変遷を経て、2021 年 4 月には市役所にジェンダーギャップ対策係が設置されている²。

豊岡市の取り組みから数年が経過した現在、若年層の地域からの転出の背景にジェンダー・ギャップの存在があると考える自治体は少なくない。共同通信社が 2024 年に全国 47 の都道府県知事と 1741 の市区町村長を対象に行ったアンケートでは、「雇用や賃金、根強い性別役割分担の意識などのジェンダーギャップ（男女格差）が人口流出に影響を与えていると思うか」という問いに対して 15%の首長が「思う」、45%が「どちらかといえば思う」と回答している³。そのうち岩手県の達増知事は 2025 年の年頭会見にて、同年の抱負として男女の格差解消を挙げ、「ジェンダーギャップ解消のような、地方が遅れているとみなされているようなところを逆に地方がそういったところで世界標準を実現し、転換ができれば東京一極集中を裏返していくことができますので」と述べている⁴。岩手県は先立って 2021 年に「いわて女性の活躍促進連携会議」と「いわてで働こう推進協議会」の連名で「性別による固定的な役割分担意識をなくそういわて宣言」を行っている。この宣言は、「官民連携組織として先行的に宣言することで、岩手ではこのことについて問題意識が高く、

¹ クローズアップ現代：女性たちが去っていく 地方創生 10 年・政策と現実のギャップ、NHK、2024 年 6 月 17 日放送。

² 大麻、秋山(2023)、豊岡市ウェブサイト

³ 福島民報：都市部への人口流出 男女格差「影響」63% 福島県内首長アンケート、佐賀新聞：全国自治体アンケート 地方創生「成果不十分」68% 男女格差、流出に影響 60%

⁴ IBC 岩手放送：「ジェンダーギャップ解消実現で東京一極集中を裏返すことができる」知事年頭会見で人口減少対策に考え示す 鳥インフルについても警戒強化呼びかけ 岩手

その解消に向けて努力していることを示し、「住みたい、働きたい、帰りたい」と思える岩手になることを期待」⁵したものであるようだ。

このように、自治体のなかには地方の存続に向けて危機感をもってジェンダー・ギャップに取り組むケースもあるが、そもそも各地域におけるジェンダー・ギャップはどのように計測できるのだろうか。客観的な数値に基づく指標として、国内では上智大学の三浦まり教授を中心とした「地域からジェンダー平等研究会」が都道府県版ジェンダー・ギャップ指数を公表している。これは世界経済フォーラムが公表する「ジェンダー・ギャップ指数」を参考に、同じ統計手法を用いて国内 47 都道府県を、政治、行政、教育、経済の 4 分野について、0 から 1 までの数値により男女の格差を指標化したものである。同研究会によれば、指数算出の目的は「地域ごとの男女格差の特色を発見し、地方から日本のジェンダー平等を底上げするため」であるようだ。

本章では、多くの自治体が懸念するような、ジェンダー・ギャップと人口移動の間に何らかの関係が存在するのかを検証する。具体的には 2 節において、上記のジェンダー・ギャップ指数を用いて中四国の男女格差の現状を確認し、ジェンダー・ギャップ指数とマクロデータによる若年層の転出の間の関係を確認する。続く 3 節では、徳島県が 2023 年に行った大規模なインターネット調査である「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」の結果に基づき、主観的な地域の男女格差と個人の転出の間の関係を確認する。最後に 4 節においてまとめと今後の展望を述べる。

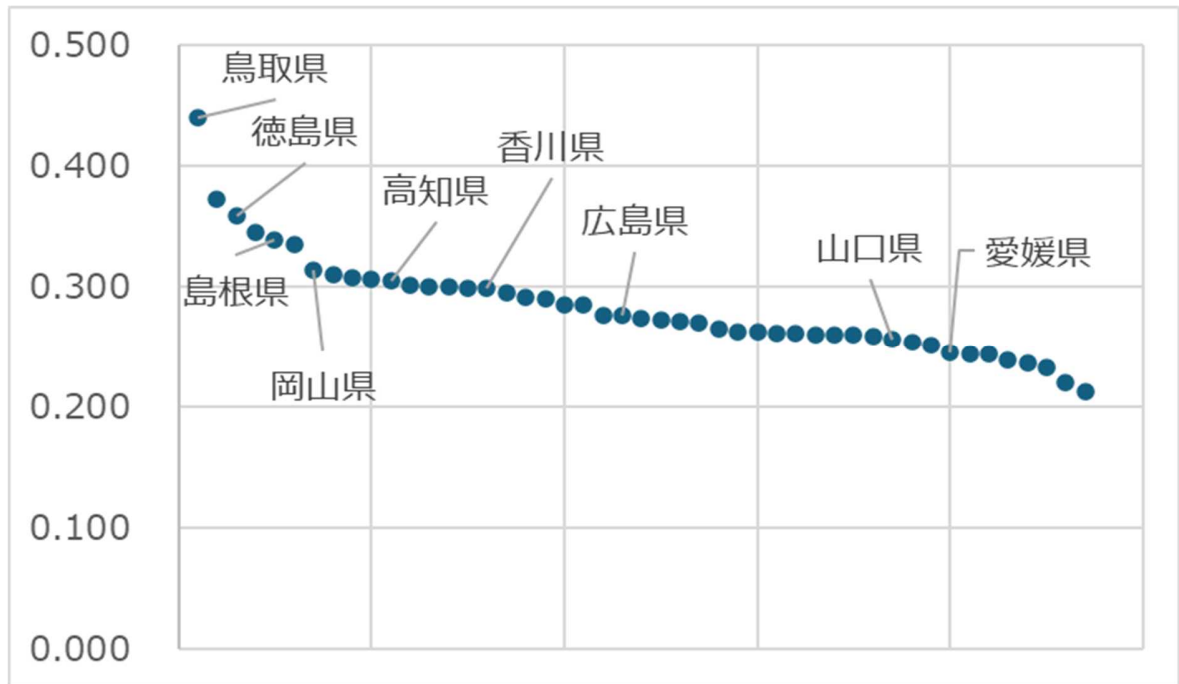
2. 都道府県版ジェンダー・ギャップ指数と若年層の移動

2. 1 中四国地方のジェンダー・ギャップ指数

本章では、地元のジェンダー・ギャップを理由として女性が都市部へと転出するのではないか、という仮説に基づき、マクロデータおよび個人へのアンケート調査を用いて検証する。本節では、客観的な男女格差を示す指標として、「地域からジェンダー平等研究会」の都道府県版ジェンダー・ギャップ指数（以下、都道府県版 GGI）を利用する。図 1 は、2024 年の都道府県版 GGI から、行政分野のジェンダー・ギャップについて格差が小さい都道府県から順に並べたものである。縦軸は同分野の格差を、横軸は最上位（格差が最も小さい）都道府県が一番左に、以下降順に並べている。中四国では鳥取県（1 位）、徳島県（3 位）、島根県（5 位）などが上位に並んでいることがわかる。行政のスコアは、「都道府県の副知事の男女比」、「都道府県の管理職の男女比」、「市区町村の審議会の男女比」など 10 項目から算出されており、このうち徳島県は「都道府県審議会委員の男女比」、「都道府県防災会議の男女比」がともに全国 1 位、「都道府県庁の大卒程度

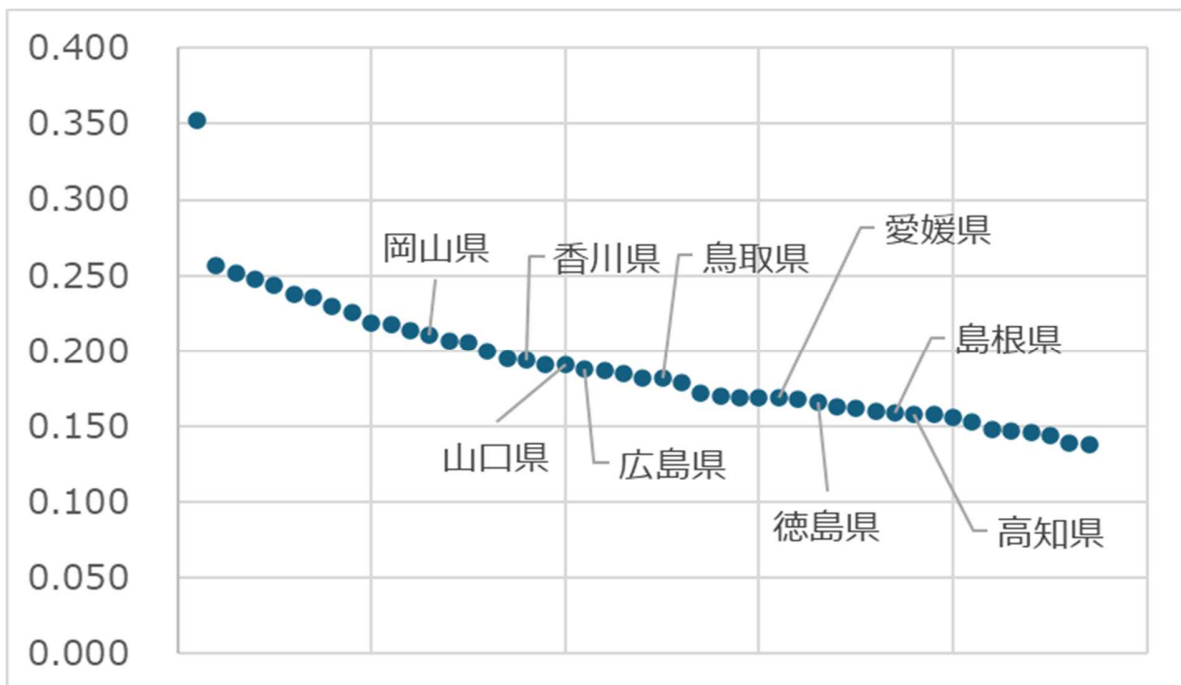
⁵ 岩手県：「性別による固定的な役割分担意識をなくそう いわて宣言」

図1：都道府県のジェンダー・ギャップ（行政、2024 年）



（出所）地域からジェンダー平等研究会「都道府県版ジェンダー・ギャップ」より作成。

図2：都道府県のジェンダー・ギャップ（政治、2024 年）

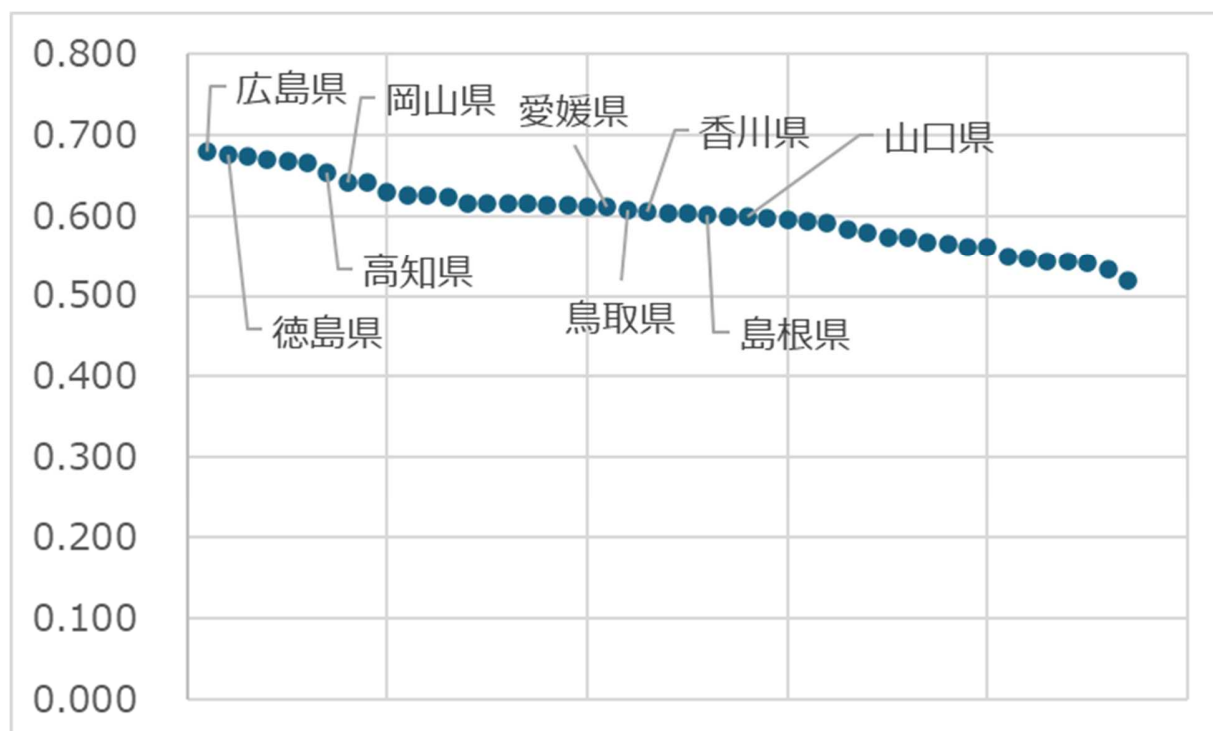


出所：地域からジェンダー平等研究会「都道府県版ジェンダー・ギャップ」より筆者作成

採用の男女比」で3位と県行政における男女格差が小さいことが目立つ。全国的には、大都市部や地方部の違い、あるいは地域的な傾向も見当たらない。隣接県であっても指数が大きく異なるケースもあり、地域性というよりも、知事などの首長の意向、あるいは県および市区町村が持つ伝統的な組織内の風土が影響している可能性もあるだろう。

図2は政治におけるジェンダー・ギャップであるが、行政分野とは異なり一定の傾向がみられる。東京都が飛び抜けてジェンダー・ギャップが小さく、次いで神奈川、千葉、大阪が続くなど、関東・関西の大規模な都府県が上位に名前を連ねている。中四国で最上位であったのは13位の岡山県であり、四国では香川を除く3県が30位以下であった。このスコアは、「歴代知事の在職年数の男女比」、「衆参両院の選挙区選出議員の男女比」、「都道府県議会の男女比」など6項目から構成されている。東京を始めとする大都市圏において男女格差が小さい理由として、「都道府県議会の男女比」、「市区町村議会の男女比」、「市区町村長の男女比」、「女性ゼロ議会」で全国上位にあることが影響している。他方、高知県、島根県、徳島県などが下位に並ぶ原因として、「歴代知事の在職年数の男女比」、「衆参両院の選挙区選出議員の男女比」がどちらもすべて男性で占められていることが影響している。

図3：都道府県のジェンダー・ギャップ（教育、2024年）

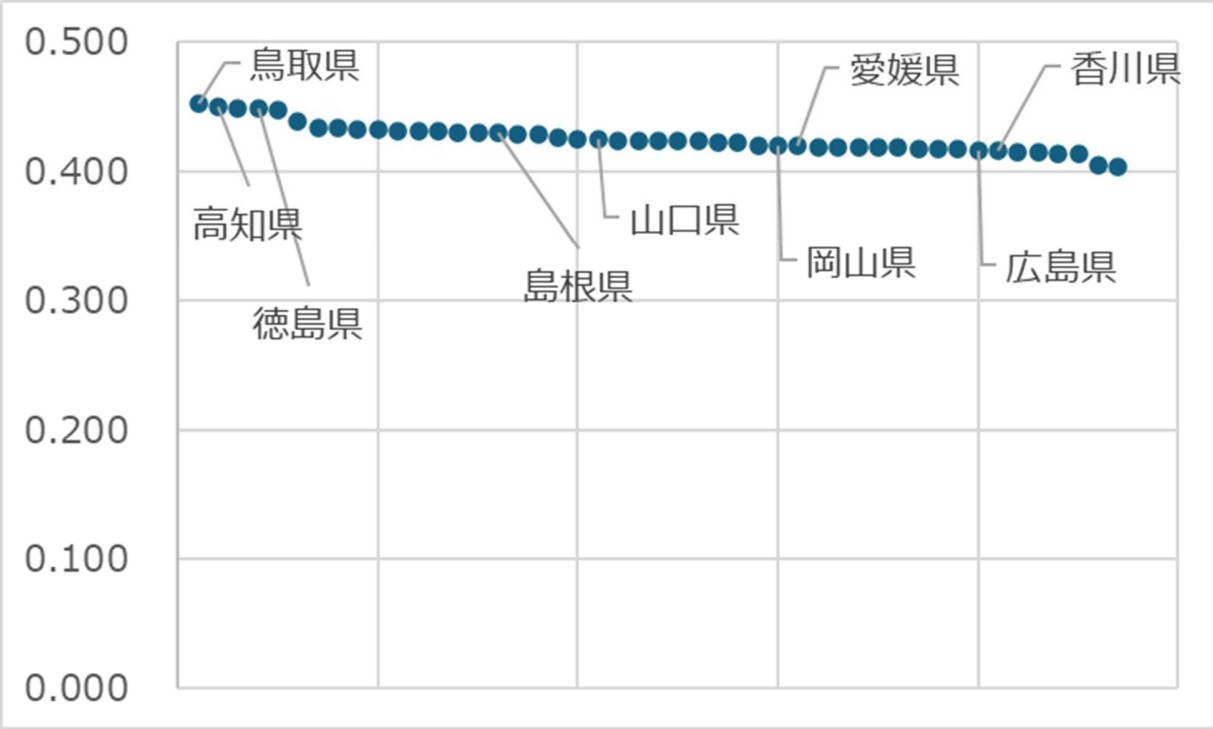


出所：地域からジェンダー平等研究会「都道府県版ジェンダー・ギャップ」より筆者作成

図3は教育分野のジェンダー・ギャップである。他の項目に比べた特徴は、全体的な水準の高さである。すべての都道府県のスコアがいずれも0.5を上回っていることがわかる。教育分野では広島県が全国1位、徳島県が2位であり、総じて中四国の県が上位から中位につけている。スコアは、「四年制大学進学率の男女差」、「小学校の校長の男女比」、「都道府県教育委員会委員の男女比」など7項目から構成される。広島県は1位の項目こそないが、多くの項目で上位につけている。徳島県では「四年制大学進学率の男女差」で女性が男性を上回り1位であることが特徴的である。

図4は経済分野のジェンダー・ギャップである。他の分野に比べて極端に都道府県間のばらつきが小さく、格差が最も小さい鳥取県が0.452であるが、最も格差が大きい北海道でも0.403であり、経済分野のジェンダー・ギャップの大きさは日本全体の共通した傾向であると言えそうだ。経済分野では鳥取県が全国1位、高知県が2位、徳島県が4位であるが、香川県や広島県が下位に位置するなど、全国的な傾向、あるいは中四国の特徴は特に見当たらない。このスコアは「就業率の男女差」、「フルタイムの仕事に従事する割合の男女比」、「社長数の男女比」など7項目から算出されている。徳島県では「企業や法人の役員・管理職の男女比」が1位であることや「フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差」が6位であることなどが上位となった要因であるようだ。

図4：都道府県のジェンダー・ギャップ（経済、2024年）



出所：地域からジェンダー平等研究会「都道府県版ジェンダー・ギャップ」より筆者作成

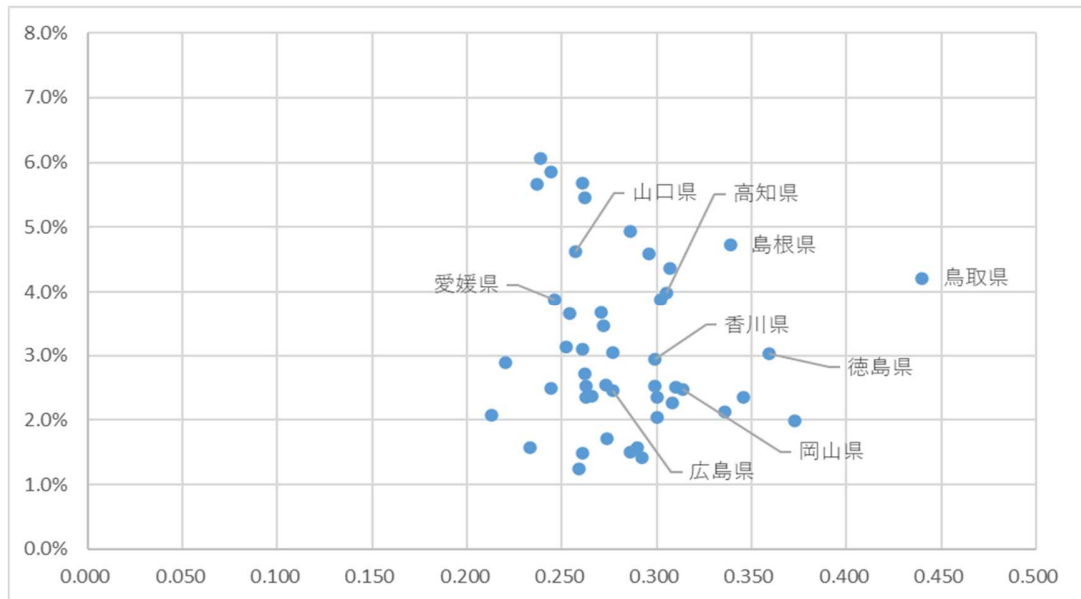
2. 2 ジェンダー・ギャップ指数と若年層人口移動

1 節で紹介した通り、地域におけるジェンダー・ギャップが若年層の転出を促すのではないかという危機感を持つ自治体は多いようだ。では、都道府県版 GGI と若年層の人口移動がどのような関係にあるのかを実際に確認してみよう。都道府県版 GGI は 2024 年の行政、政治、教育、経済の 4 項目を用いる。若年層の人口移動としては、15-19 歳および 20-24 歳の転出率を用いる。総務省統計局「住民基本台帳移動報告」から 2023 年の都道府県別年齢階級別転出者数を、同「人口推計」の 2023 年の都道府県別年齢階級別人口で除したものである⁶。

図 5 は都道府県別に行政分野のジェンダー・ギャップ指数と 15-19 歳の転出率をプロットしたものである。横軸は都道府県版 GGI（行政分野）であり、右に行くほど男女間の格差が小さい。縦軸は転出率である。これによれば両者の間には表面的には何らかの関係があるようには見えない。相関係数は-0.08 であり、無相関と言える。転出率が低く見えるかもしれないが、これは分母は 15-19 歳の人口総数であるのに対し、分子となる転出者数のほとんどが 18 歳に限定されること、また住民基本台帳への登録により転出を把握しているため、住民票を地元に残したまま県外に進学した者が転出者に含まれないことに起因する。後者の理由により、ここでの転出者数（特に進学者）は実態とは乖離することには注意が必要である。続いて図 6 は行政分野のジェンダー・ギャップと 20-24 歳の転出率をプロットしたものである。先ほどとは異なり、ここでの転出理由は就職が中心となる。就職時に居住実態のない地元の住民票を企業等に届けることは考えにくいいため、ここでの転出は実際の移動（および過去の進学時移動）に近いものと捉えてよいだろう。しかし、やはりこちらでも両者の間に明確な関係は見当たらない。相関係数も 0.053 と無相関と言える。図は省略するが、同様に教育と経済についても明確な関係は見当たらなかった。相関係数は、教育については 15-19 歳で-0.241、20-24 歳で-0.201 であり、経済については 15-19 歳で 0.207、20-24 歳で 0.117 であった。行政に比べれば数値は（絶対値で）大きいものの、両者に相関があるとまでは言えない。対して、明らかな相関が見られたのは政治であった。図 7 および図 8 は、政治分野のジェンダー・ギャップと 15-19 歳および 20-24 歳の転出率をそれぞれ示したものである。図からは明らかな負の相関が見て取れる。横軸のジェンダー・ギャップは右に行くほど男女間の格差が小さいことを示すことから、政治部門の男女間の格差が小さい都道府県ほど、県外への転出者が少ないという関

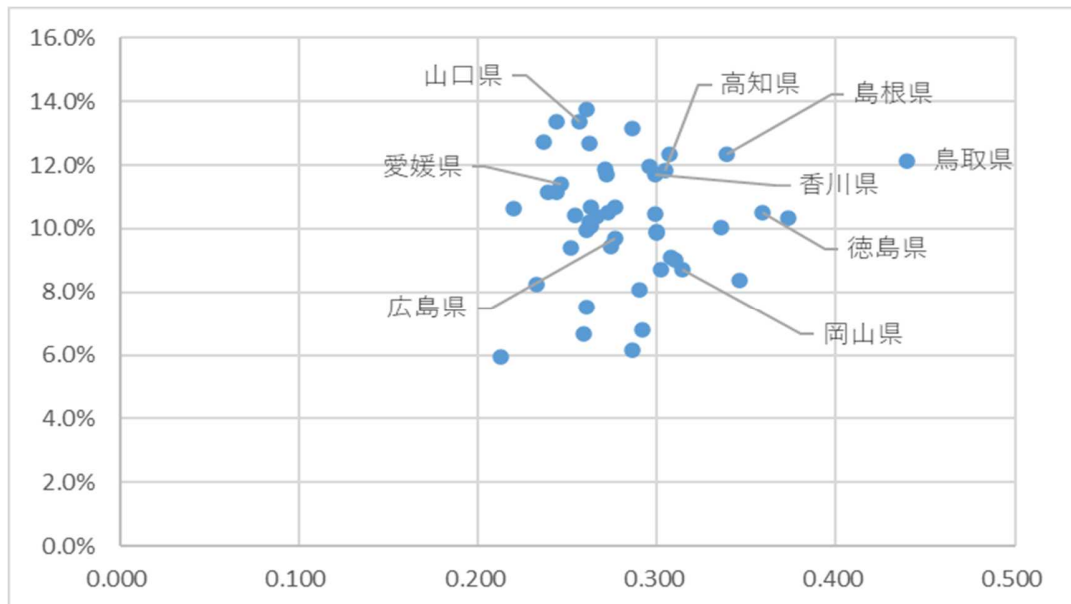
⁶ 2024 年の都道府県版 GGI と 2023 年の人口移動との関係を見るのは、因果関係としては時系列的に逆転しているようにみえるかもしれないが、実際には 2024 年の都道府県版ジェンダー・ギャップ指数の算出に用いられる公的なデータは、原則として 2024 年 1 月 9 日時点で公表されているものが用いられている。そのため実際に利用されているデータの大半は 2023 年以前のものであり、2023 年 4 月時点のものが多い。

図 5：行政分野のジェンダー・ギャップと転出率（15-19 歳）



出所：地域からジェンダー平等研究会「都道府県版ジェンダー・ギャップ」、総務省統計局「住民基本台帳移動報告」および同「人口推計」より筆者作成。

図 6：行政分野のジェンダー・ギャップと転出率（20-24 歳）

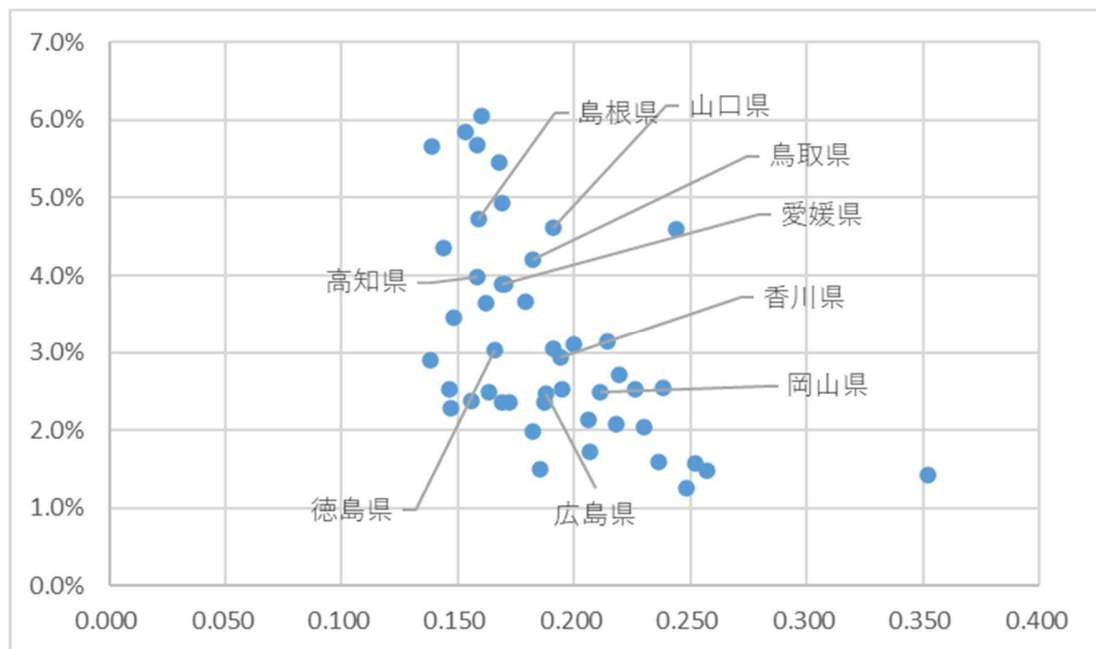


出所：地域からジェンダー平等研究会「都道府県版ジェンダー・ギャップ」、総務省統計局「住民基本台帳移動報告」および同「人口推計」より筆者作成。

係を示している。相関係数はそれぞれ-0.531 と-0.554 と、ともにやや相関があると言ってよいだろう。

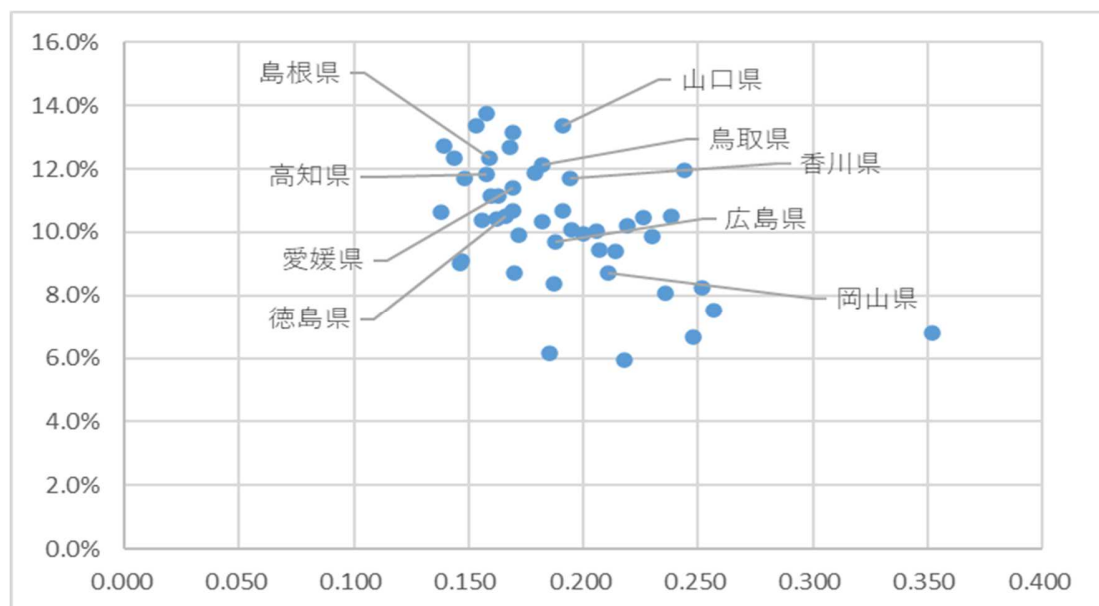
ただしこの図から、政治分野で男女間の格差が大きければ若者は県外に流出してしまう、と判断するのは早計である。相関係数が示すのは因果関係ではなく、あくまで2変数の間に線形の関係があるかどうかには過ぎない。この事例においても、前節で紹介した通り、最上位に位置するのは東京都であり、次いで神奈川、千葉、大阪が続くなど、関東・関西の大規模な都府県が上位を占める。このことから、人口、そして進学先や就職先の多い大都市圏では転出率が低く、それらの都府県では政治における男女格差が小さいことから、まるで「政治におけるジェンダー・ギャップが小さい都道府県ほど転出率が低い」あるいは同じく「ジェンダー・ギャップが大きい都道府県ほど転出率が高い」ように見える、いわゆる疑似相関と考えるのが適切であろう。ちなみに、政治のジェンダー・ギャップと30代の転出率をみると、こちらは逆に正の相関がみられる。15-19歳や20-24歳と異なり、30代では「政治におけるジェンダー・ギャップが小さい都道府県からは転出しやすい」という因果関係は想像しにくく、先ほどと同様にこちらも疑似相関と考えるのが妥当であろう。ジェンダー・ギャップが小さい東京都を始めとする大都市圏から結婚や子育てを機に周辺部に居住地を移す、あるいは地元へのUターンなどの行動が反映したものと考えられる。

図7：政治分野のジェンダー・ギャップと転出率（15-19歳）



出所：地域からジェンダー平等研究会「都道府県版ジェンダー・ギャップ」、総務省統計局「住民基本台帳移動報告」および同「人口推計」より筆者作成。

図 8：政治分野のジェンダー・ギャップと転出率（20-24 歳）



出所：地域からジェンダー平等研究会「都道府県版ジェンダー・ギャップ」、総務省統計局「住民基本台帳移動報告」および同「人口推計」より筆者作成。

この節では都道府県版 GGI を用いて、中四国の男女格差の現状を確認し、若年層の転出との関係について概観した。結果、客観的な男女格差を測る都道府県版 GGI と若年層の転出との間に特筆すべき関係性は見当たらなかった。では、ジェンダー・ギャップは若年層の人口移動に影響を与えないと断言できるのだろうか。

3. 主観的な男女の不平等と若年層の移動

3. 1 「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」について

2 節では、都道府県の客観的な男女格差とマクロデータからみた若者の転出の間には明らかな関係が見られないことを確認した。3 節では県全体のデータから両者の関係を見るのではなく、個人の主観的な男女格差と転出との間の関係を確認する。本研究で用いるのは、徳島県が 2023 年 3 月に実施した「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」である。同調査は、2023 年 3 月にインターネット調査会社（株式会社インテージ）を通じて、同社の登録モニターを対象とする全国規模の大規模なアンケート調査である。同調査では、事前に全国の 18-49 歳の登録モニターを対象に、性別、年齢、および卒業した中学校の所在地を問うスクリーニング調査を実施し、調査対象となる 75、961 人の回答を得た。その結果をもとに、全国を三大都市圏と地方圏に分け、都道府県別

に 15 歳人口に比例するように割付を行った上で、本調査の回答者を募集した。最終的に 26,597 人（うち三大都市圏 4,772 人、地方圏 21,825 人）から回答を得ている。

同調査は設問項目として、本人の性別、年齢、家族構成や学歴などの属性に加え、進学、就職など人生におけるイベントに伴う移動の履歴が辿れるように、現住所に加えて、15 歳時点、18 歳時点、最終学歴となる学校の卒業時、初職時などにおける居住地を尋ねている。さらに同調査の特徴として、出身地のジェンダー・ギャップに関する多くの項目を含んでいる点がある。

3. 2 主観的な男女の不平等

2 節で利用した各分野における客観的な男女格差と若年層の転出の間に明確な関係がなかった理由はいくつか考えられる。第 1 に、2 節の観察は性別による違いを考慮していない点がある。男女間では居住地選択において重要視する要因が異なることが知られている。奥田(2023)は国立社会保障・人口問題研究所による 2016 年の「第 8 回人口移動調査」のデータを用いて、男性では居住地と出身地の経済的な豊かさの差が U ターンの決定要因となるのに対して、女性では有意な効果を持たないことを明らかにしている。他の先行研究においても、男性が移動の際に経済的要因の影響を強く受けるのに対して、女性については相対的に顕著な影響が見られにくいという点は共通している⁷。

次に、個人の行動の決定にとって男女の不平等は重要な要因ではない可能性である。2 節では 15-19 歳および 20-24 歳の転出を主に観察したが、そもそもこれらの若年層にとって男女格差というのは、地元に残るか転出するかを決めるにあたっては考慮に値するほど重要なものではないのかもしれない。そのような社会における不公平・不公正ではなく、地元ではどのような進学先・就職先があるのか、県外と比べてどのように所得が違うのか、その結果、自分にとって地元に残った場合と転出した場合に期待される所得がどれくらい違うのかといった個人の経済的要因の方が現実的な課題であるのかもしれない。

第 3 に、同じ都道府県でも地域によって男女格差のあり方に大きな違いがある可能性がある。都道府県版 GGI は、その名の通り都道府県単位で 4 分野の男女格差を指標化したものである。徳島県を例に取り上げても、県庁所在地であり県外からの転入者も多い徳島市と、県西部や南部とでは家族構成や地域社会とのつながりにおいても大きな違いがあるだろう。都道府県版 GGI はそのような地域間の差異を捨象したものであり、結果として徳島県内のどの地域の実態とも異なる「徳島県の平均値」に過ぎないのかもしれない。

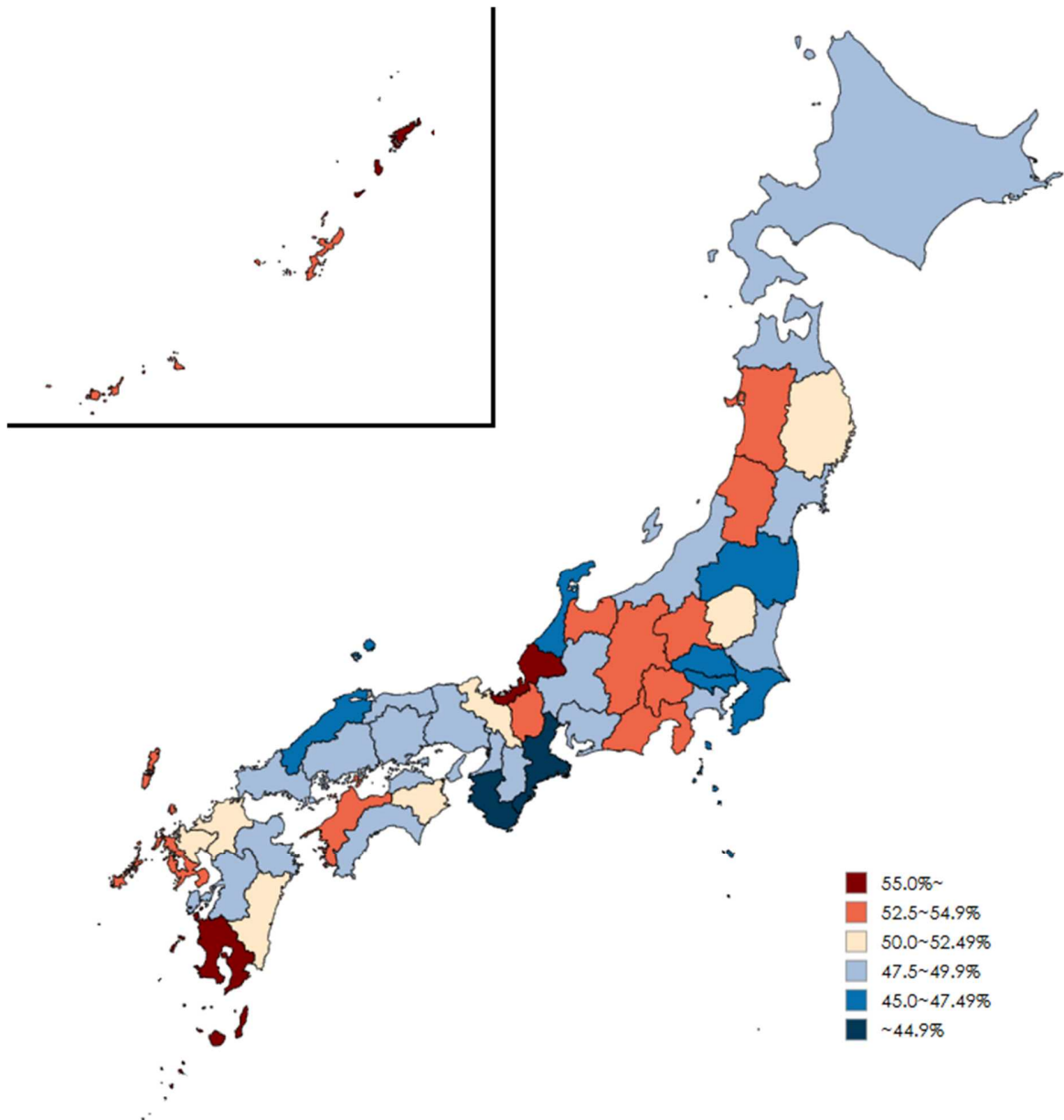
⁷ 青森県男女共同参画センター(2023)、田村(2017)、山口(2015)など。

最後に、都道府県版 GGI は、若者の転出への影響を考察する際の地域の男女格差を表す指標として適切ではない可能性がある。都道府県版 GGI は、日本社会の「どの分野に男女格差が残るのかを知ることで、足元の強みと課題を認識し、地域から日本のジェンダー平等を実現するのが狙い」⁸なのであり、各分野について公的統計から幅広いデータを集めて偏りの少ない客観的な指標を作成している。当然ながら若者の転出行動を分析することを目的に作成されたものではない。よって、男女間の格差や不平等が若者の転出に影響するとしても、「どのような格差、不平等」が若者に影響を与えるのかは不明であり、必ずしも都道府県版 GGI がこの目的のために最適な指標であるとは言えないだろう。簡潔に言えば、この問題の分析にはより適した指標があるのかもしれないということだ。特に進学前、就職前の若者にとっての社会とは、自身の生まれ育った家庭、ローカルな環境、学校などを中心とした狭く濃密な人間関係が中心ということは十分に考えられる。よって、「市町村議会の男女比」や「フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差」は、間接的には自身を取り巻くジェンダー・ギャップの雰囲気的形成することで若者本人にも認識されているかもしれないが、若者にとっては直接目にする機会が少なく、影響を与えにくいかもしれない。それらの（重要ではあるが）若者にとって自身とのつながりが感じにくい項目よりも、家庭内での両親の関係性、性別の違いによる自身のきょうだいの家庭内での扱い、学校のクラス内での男女間の進路選択の違いなど、もっと身の回りの個人的な男女間の差異や不平等といったものが影響を持つことは想像に難くない。

上記の理由のうち、最初の男女による違いについては今回の分析についてはほぼ見られなかった。男女別年齢階級別に都道府県版 GGI と転出率の相関係数を求めたが、男女間で顕著な違いはなく、2.2 節で確認した通り、政治についてのみ 15-19 歳および 20-24 歳でやや強い負の相関があり、30 代で正の相関を持つことは性別による違いはなかった。次節ではそれ以外の理由については検討するが、本研究では特に第 4 の理由として挙げた、より適切な男女格差の指標に着目する。具体的には、客観的な指標である都道府県版 GGI ではなく、回答者本人の主観的な男女格差である。前節で紹介した通り、徳島県「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」（以下、本調査）では地域のジェンダー・ギャップについての設問を含んでいる。「高校生（あるいは 15-18 歳ころ）の時、あなたの出身地・地元では、以下の分野で男女の地位が平等になっていると思っていましたか。」という設問であり、「家庭生活」、「職場」、「学校教育の場」、「政治」、「法律や制度」、「社会通念・慣習・しきたり」、「自治会や PTA などの地域活動」という様々な分野に加えて、「社会全体」についても尋ねている。アンケートでは、これら 8 項目について、「男性が非常に優遇」から「どちらかといえば、男性の方が優遇されている」、「平等である」、「どち

⁸ 地域からジェンダー平等研究会ウェブサイト

図9：出身地・地元の男性優遇割合（社会全般）



注：紙面の都合により、沖縄県を含む一部地域を右上に移動させている。

出所：徳島県「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」より筆者作成。以下、同様。

らかといえば、女性の方が優遇されている」、「女性が非常に優遇されている」まで5段階のリッカート尺度で回答を得ている。図9は、このうち「社会全体」について、「男性が非常に優遇されている」または「どちらかといえば、男性の方が優遇されている」と回答した人の割合を地図に示したものである。社会全体において男性が優遇されていると答えた割合（以下、男性優遇）が最も

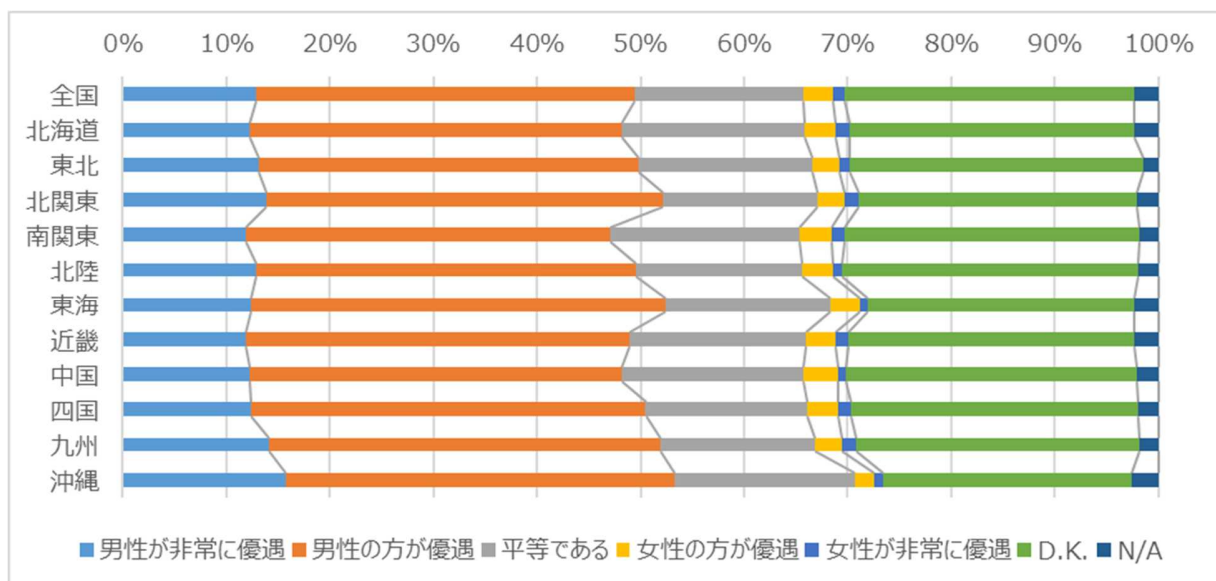
多い都道府県は、鹿児島県（58.0%）であり、福井県（57.7%）、長野県（54.0%）が続く。男性優遇と答えた割合が多い都道府県の地理的な分布をみると、中部地方に多い傾向はあるが、東北地方から九州地方まで様々である。逆に、男性優遇が最も少ない都道府県は、三重県（44.5%）であり、隣接する和歌山県（44.9%）が続く。全国的には、例外はあるものの総じて南関東地方、関西地方および中国地方で、男性優遇が少ない傾向にあるようだ。2節で紹介した客観的な指標である都道府県別 GGI では、「政治」の項目を除けば、特に大都市圏で男女格差が小さいという傾向は見当たらなかったが、主観的な回答である本調査では、多くの地方圏と比べて東京都や大阪府を中心とした大都市圏において、男性優遇の割合が少ない傾向にある。

なお全国平均は 49.4%であり、回答者のおよそ半数が出身地・地元で男性が優遇されていると感じていることがわかる。ただし、この数値は上述の通り「男性が非常に優遇されている」または「どちらかといえば、男性の方が優遇されている」と回答した割合を単純に足し合わせたものである。実際の回答では「わからない・覚えていない」という回答が多く、回答全体の 27.9%という無視できない割合を占めている。図 10 は、同じく設問に対する回答を地域ごとに集計したものである⁹。ここからも「わからない・覚えていない（図では D.K.）」が多いことが見て取れる。こちらと「答えたくない（図では N/A）」を除き、「男性が非常に優遇」から「女性が非常に優遇」まで 5 段階のいずれかを選んだ回答を分母とすると、「男性が非常に優遇」と「男性の方が優遇」と答えた割合は全国平均で 70.9%にも及び、かなり多くの回答者が男性優遇を認識していることがわかる。なお地域別には、北関東（73.4%）、九州（73.3%）、東海（73.0%）で男性優遇という回答の割合が高く、南関東（67.6%）、北海道（68.6%）、近畿（69.7%）で低い。

続いて、各項目における男女の地位について見てみよう。図 11 は社会全般を含む、様々な分野における男女の地位の内訳を示したものである。目を引くのは学校教育における「男女平等」の割合の高さであり、45.9%を占める。裏返しのように、同項目では男性優遇が 19.9%とすべての項目のなかで最も低い。逆に最も「男女平等」が低かったのは政治分野であり、13.8%に過ぎない。この設問では、高校生（あるいは 15～18 歳ころ）を振り返ってもらい回答を得ているが、高校時点では多くの人にとって「職場」、「政治」、「法律や制度」や「自治会や PTA などの地域活動」よりも、「学校生活」、「家庭生活」あるいは「社会通念・慣習・しきたり」が身近に感じられる

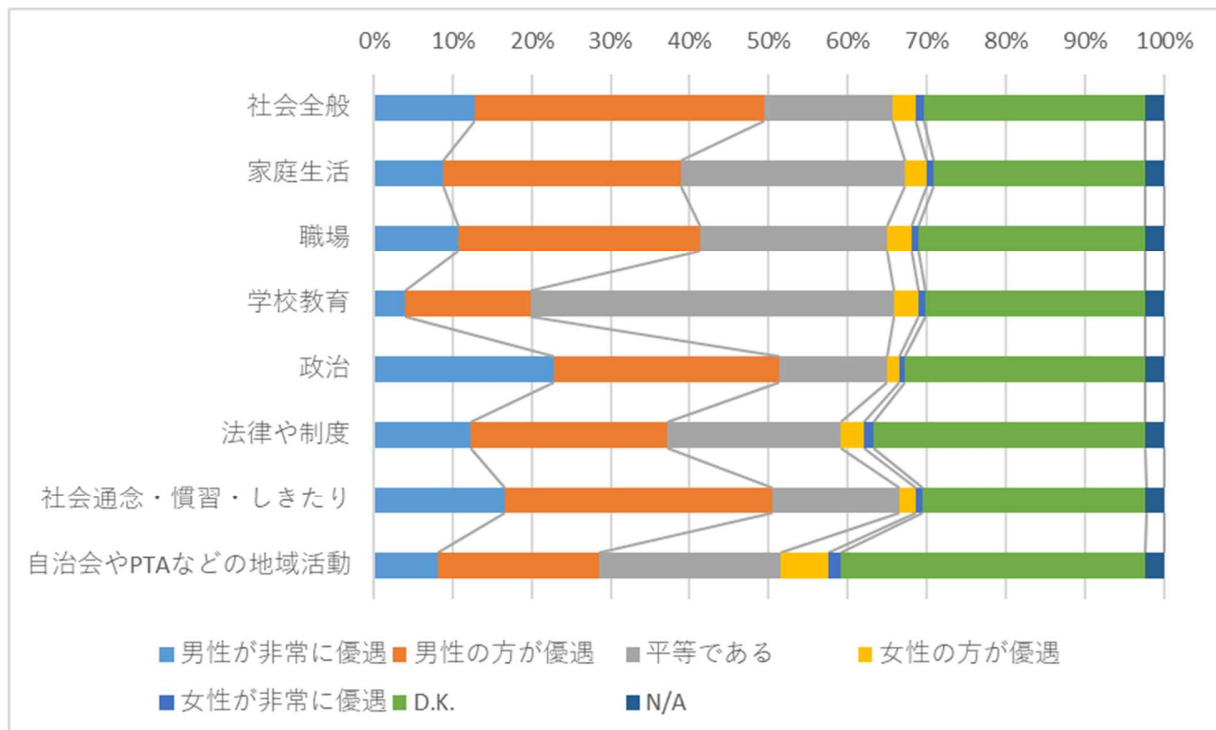
⁹ 地域区分は、北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の 11 地域分類を用いている。北海道および沖縄以外の各地域に含まれる都道府県は次の通りである。東北（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟）、北関東（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）、南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）、東海（静岡、岐阜、愛知、三重）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（徳島、香川、愛媛、高知）、九州（福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島）。

図 10：地域別、出身地・地元の男女の地位の内訳（社会全般）



注：図内の「男性（女性）の方が優遇」は「どちらかといえば、男性（女性）の方が優遇されている」の略記である。

図 11：様々な分野における出身地における男女の地位の内訳



のではないだろうか。実際に「わからない・覚えていない」という回答が最も多いのは「自治会やPTAなどの地域活動」（38.6%）であり、「法律や制度」（34.4%）、「政治」（30.3%）、「職場」（28.6%）などが続いている。

続いて、中四国に焦点を当てて各分野の男女間の不平等意識を紹介する。ここでは、各分野において各県の「男性優遇」と回答した割合が全国平均に比べてどれくらい多いのか、少ないのかを示す。まず中国地方を示す。表1は、各項目において「男性優遇」と回答した割合の全国平均

(%)、および中国の5県がそれぞれ全国平均から何ポイント乖離しているかを示している。各県の値から全国平均を引いているため、プラスである場合、全国よりも「男性優遇」という回答が多いことを示す。なお、背景の塗りつぶしは正の値を示しており、全国平均より3ポイント以上高い場合は太字で示している。特筆すべき点は少なく、岡山県がほとんどの項目で全国平均を下回っていること、また島根県では家庭生活において「男性優遇」という回答が多いことぐらいであろうか。

表1：各分野における「男性優遇」の全国平均および全国平均からの乖離（中国5県）

	全国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
社会全体	49.4%	0.12	-2.46	-1.08	-1.49	-0.86
家庭生活	38.9%	-0.58	3.52	-1.52	-2.01	1.34
職場	41.3%	0.42	-0.51	-1.56	0.02	2.53
学校生活	19.9%	0.05	-2.30	-1.06	-1.33	0.51
政治	51.3%	-1.25	-2.27	-1.59	0.96	-0.92
法律や制度	37.1%	-0.73	-7.75	-3.75	0.97	-1.12
社会通念・慣習・しきたり	50.5%	-2.42	-0.28	-0.32	-2.69	0.08
自治会やPTAなどの地域活動	28.5%	2.57	0.07	1.03	0.06	-0.76

表2：各分野における「男性優遇」の全国平均および全国平均からの乖離（四国4県）

	全国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
社会全体	49.4%	1.77	-1.04	3.46	-1.63
家庭生活	38.9%	3.26	2.52	4.68	-0.53
職場	41.3%	2.43	-0.86	5.37	-2.93
学校生活	19.9%	3.20	1.21	2.40	1.57
政治	51.3%	6.57	0.39	4.48	-3.93
法律や制度	37.1%	1.14	1.35	1.62	-6.33
社会通念・慣習・しきたり	50.5%	3.42	1.50	3.49	-5.84
自治会やPTAなどの地域活動	28.5%	-1.55	4.07	3.44	-3.95

続いて、表 2 は同じく四国 4 県について示したものである。表 12 の中国地方と比較すると明白であるが全体として塗りつぶしが多く、高知県を除く 3 県で、多くの項目において全国平均よりも「男性優遇」という割合が高いことがわかる。また、全国平均よりも 3 ポイント以上高い（太字）ケースも多く、愛媛県においては 8 項目中 6 項目、徳島県では同 4 項目がそれに該当しており、全体として四国地方出身者は、地元の環境について「男性優遇」であったと判断しているケースが多いようだ。これは 2.1 節で確認した都道府県版 GGI での印象とは大きく異なる。客観的なデータの合成指標である都道府県版 GGI では四国 4 県は特に下位に位置しているという傾向はなく。特に徳島県は政治を除く、行政、教育、経済の 3 分野でそれぞれ全国 3 位、2 位、4 位と上位に付けており、なかでも経済界では、県内の経済 5 団体のトップ 6 人のうち 3 人を女性が占めていることが報じられるなど¹⁰、「阿波女」という言葉に象徴されるように、徳島県は女性が活躍する県である印象が県民にも強いのではないだろうか。しかしながら、徳島県出身者へのアンケートからは、そのような印象と各個人の実感が大きく異なる結果が現れた。

この項では、アンケート調査から明らかになった、出身地・地元についての主観的な男女格差について、中四国を中心に概観した。1 節で紹介したように、もしジェンダー・ギャップが若者の転出の原因であるのであれば、「男性が非常に優遇されている」や「どちらかといえば、男性の方が優遇されている」と回答した人は「平等である」と答えた人に比べて、地元から転出する割合が高いものと予想される。次節では実際にそのような仮説が成立しているのかを検証する。

3. 3 主観的な男女の不平等と若年層の県外流出

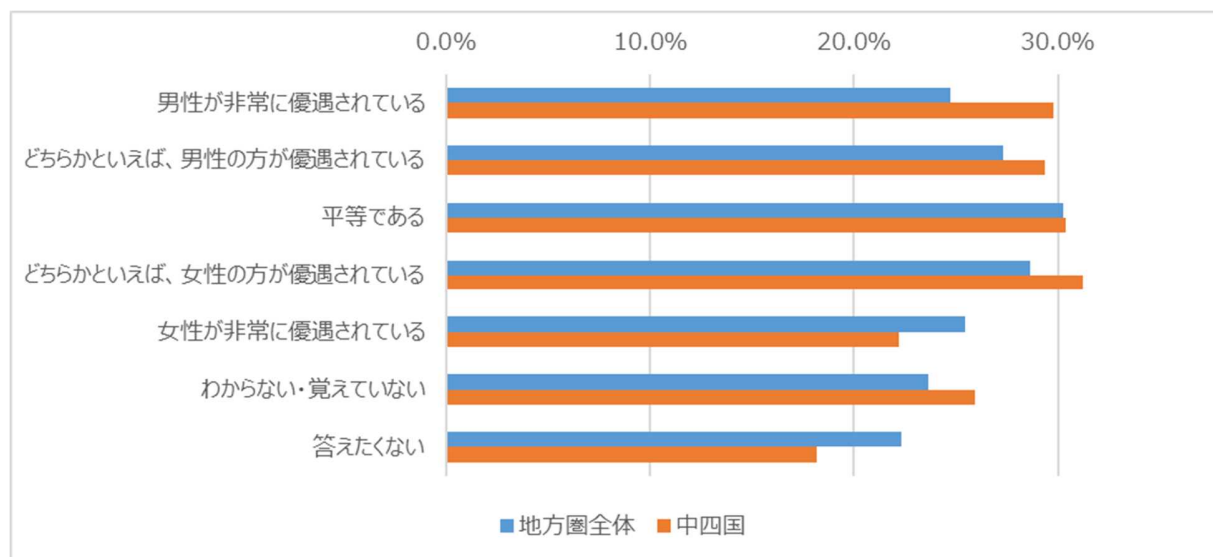
本項では、出身地・地元において男女の不平等を感じている人が、県外へと流出しているかどうかを検証する。ただし、何をもって地元からの流出とするかは一意ではない。高校卒業時（あるいは 18 歳時点）以降を例にとると、高等教育への進学での県外流出、初職時の流出、転職での流出など様々である。また、高卒時に県外に進学したとしても初職時に U ターンする場合、県外への進学を流出と捉えることに違和感があるかもしれない。ここでは初職時に県外に居住しているケースを流出と定義する。その理由は次の通りである。本研究では、若者が地元において男女の地位が不平等であることを嫌い、県外へと転出するのかどうかを明らかにしたい。そのため、本研究の目的を踏まえると、就職時の地元への U ターンを見据えた県外進学は県外転出とするのは適切ではないだろう。同様に経済的に親に依存しており、親の意向を無視しにくく県内の大学に進学したものの、経済的に自立できる就職時に県外を選んだ場合は、県外転出と捉えるのは同様に適切ではな

¹⁰ 朝日新聞「経済団体トップ 3 人が女性 「阿波女」たちの力と葛藤」

い。これらの理由により、初職時に県外（海外を含む）に居住することを選んだ場合を県外転出とする。分析の対象は、最終学歴が高校卒以上で、高校卒業時点の居住地が3大都市圏¹¹以外であり、「不回答」などを除いた18,066人である。このうち、上記の県外転出に当てはまるのは4,767人（26.4%）である。

図12は、前節でも用いた出身地・地元における社会全般での男女の不平等についての認識別に、初職時の県外転出率をまとめたものであり、地方圏全体（大都市圏を除く全国）と中四国を分けて表示している。事前には、地元において男性が優遇されていると感じた人は県外へと転出するのではないかと予想されたが、実際には地方全体だと転出率が最も高いのは「平等である」と認識していた場合であった。なお「社会全般」以外の7項目についてもほぼ同様の結果となり、「平等である」と答えた層の転出率が最も高いことは全項目で共通している。また中四国については、男性優遇と平等のどちらの回答者もほとんど差がないものの、わずかながら「平等である」と回答した方が転出率が高い結果となった。なぜ「地元では男女が平等である」と考える層が最も県外で就職するのかは、この図だけでは明らかにならないだろう。また、中四国に限定しても、なぜ男女の不平等による認識が違うグループ間でほとんど転出率に差がないのだろうか。以下では、分析対象を属性で分け、その関係を明らかにする。

図12：男女の不平等（社会全般）への認識別初職時県外転出率



¹¹ 3大都市圏に含まれる都府県は次の通り。埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県。

図 13：学歴別男女の不平等（社会全般）への認識別初職時県外転出率

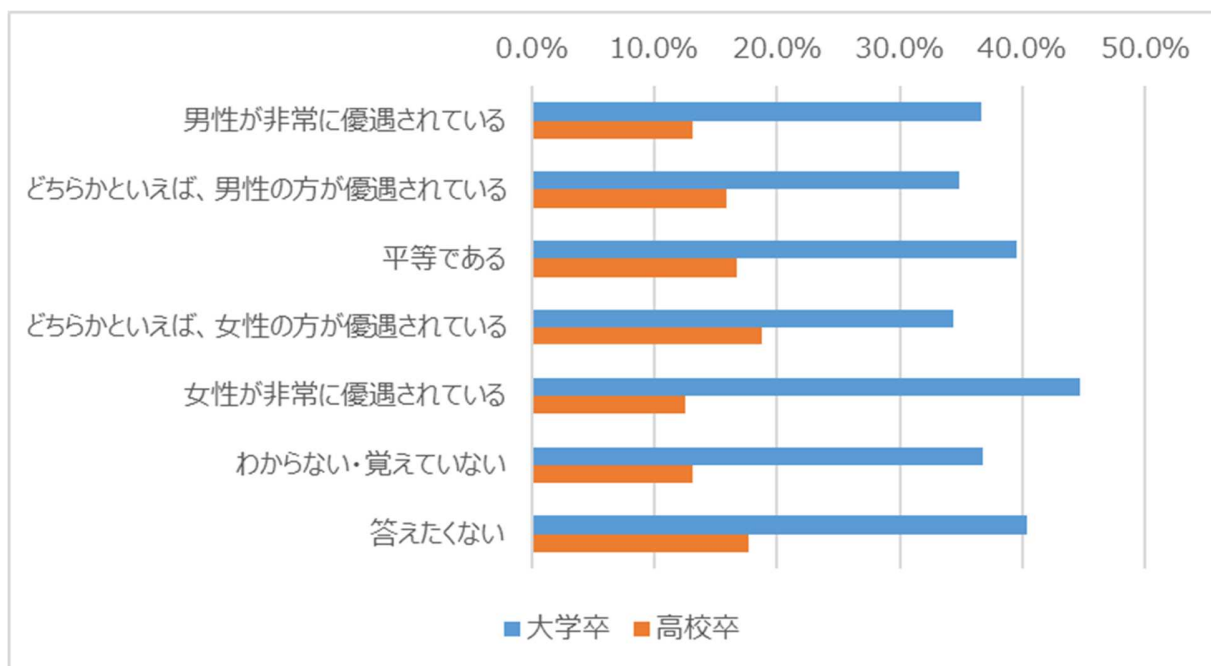
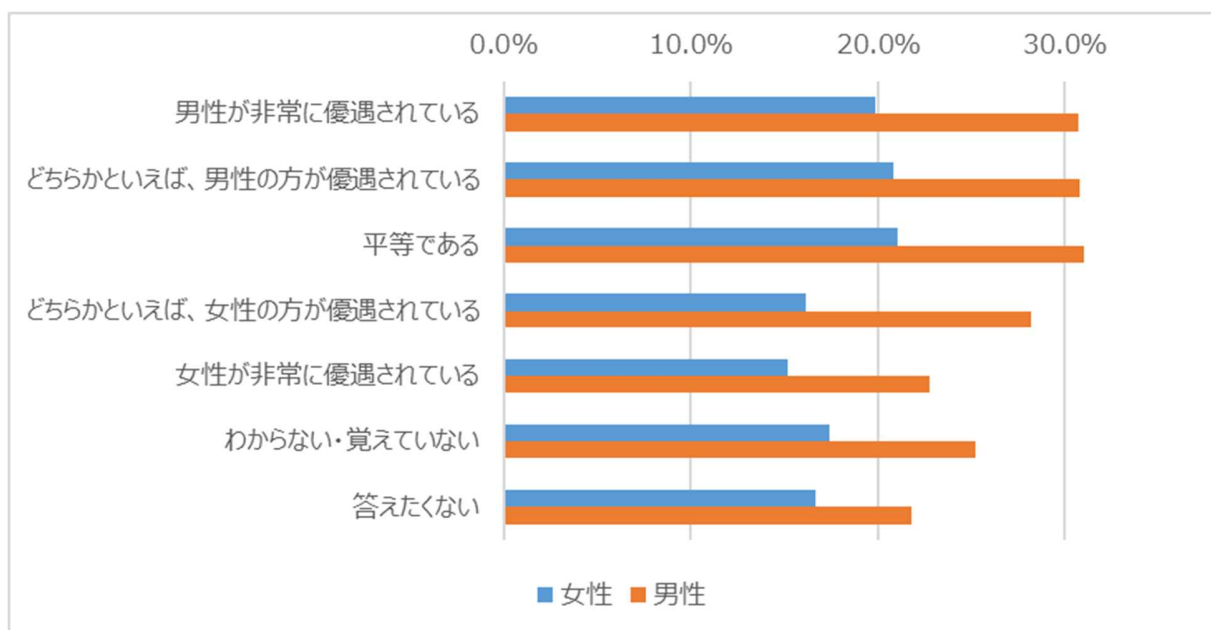


図 14：男女別男女の不平等（社会全般）への認識別初職時県外転出率



まず最終学歴別に、不平等と転出の関係を確認する。対象は全国から大都市圏を除いた地方圏である。学歴としては「大学卒」が最も多く全体の 34.9%を占め、続いて「高校卒」が 32.6%である。両方で全体の 7 割近くを占めるため、ここでは代表として、「大学卒」と「高校卒」について

紹介する。学歴別に分析する理由は、大学卒は県外への進学も多く就職先が全国区となる大学卒と、18歳と大卒に比べて年少での就職が多く地元での就職が多いと思われる高校卒では、初職における県外就職の困難さが異なるのではないかと考えたためである。実際に今回利用するデータでは、初職における県外就職は、高校卒では14.9%であるのに対し、大学卒では36.5%と2倍以上も多い。図13は図12の地方圏全体を大卒と高卒に分けて示したものである。まず大卒と高卒とで転出率が大きく異なることが目を引くが、やはり、「男性が優遇されている」よりも「平等である」と感じた人の方が転出率が高いということについては、学歴による大きな違いはないようだ。

次に、男女別にみてみよう。これまで男女の別なく、地元で（主として）男性が優遇されることが初職時の転出とどのような関係があるのかを見てきたが、当然ながら性別により女性への差別的な待遇に対する反応も変わるだろう。図14は同様に県外転出率を示しているが、男女別に集計したものである。全体として男女間でおおよそ10ポイント程度の違いがあるが、男女ともに「男性優遇」と「平等」の間に明らかな違いは見当たらず、むしろ「平等である」と回答したグループの方がわずかながら転出率が高い結果が見られる。地元において男性が優遇されていることを利己的に判断すれば、男性にとっては地元に残る、あるいは戻るメリットとなりうるし、女性にとっては転出するインセンティブとなりうるだろう。ただし、地元のそのような不平等に馴染めないのであれば、男女ともに転出するインセンティブとなりうるだろう。しかしながら、ここまでの分析からは、それらを裏付けるような結果は見当たらない。

ここまでの考察からは、高校時点で地元が平等であったと考える層ほど県外へと転出するという解釈が困難な結果が得られた。人々が「男女が平等である地元」を嫌って（より平等であると思われる都市部に）転出するとは考えにくい。もし本人が男女の不平等に馴染めず、地元に残留するかどうかを自身で自由に判断できるのであれば、不平等を感じる人の方が県外に転出する割合は高くなるだろう。ではなぜ地元で男女が平等であると考えた人の方が転出するのであろうか。おそらくその答えは、男女が不平等だと認識しながらも転出しない人にあるのではないだろうか。さらに言えば、地元で男女が不平等であると感じる環境にいた人は転出しにくいのではないだろうか。

それを明らかにするため、本人の地元残留に大きな影響を与える要因を紹介する。図15は、男女別に初職時の居住地について、両親からどのような要望があったかをまとめたものである。母から息子と娘、父から息子と娘の4つに分類している。全体として飛び抜けて多いのは「勧められなかった・要望はなかった」であり、男女ともに父母の別なく、6割弱を占めている。続いて「わからない・覚えていない」が1~2割を占めている。「地元に残るよう勧められた、強く勧められた」と「どちらかといえば、地元に残るよう勧められた」は、父から男性では10.9%、母から男性で12.9%であるのに対し、父から女性では14.2%、母から女性で19.7%にもなる。総じて、父より

図 15：男女別両親からの初職時の居住地についての要望

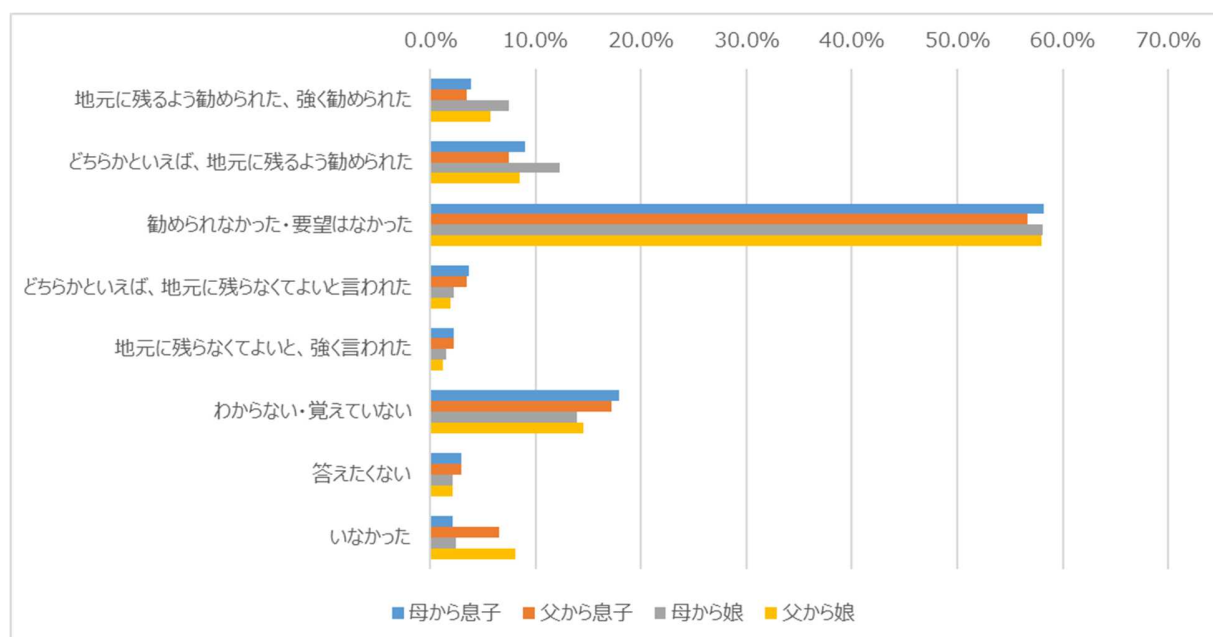
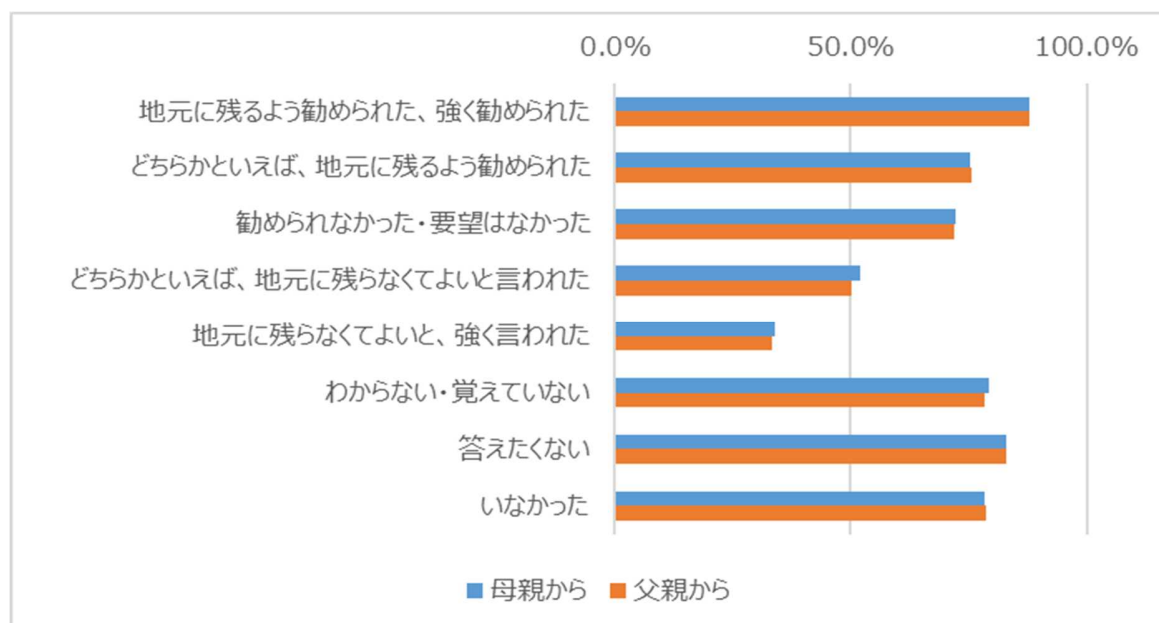


図 16：初職時の居住地について親からの要望別地元就職率

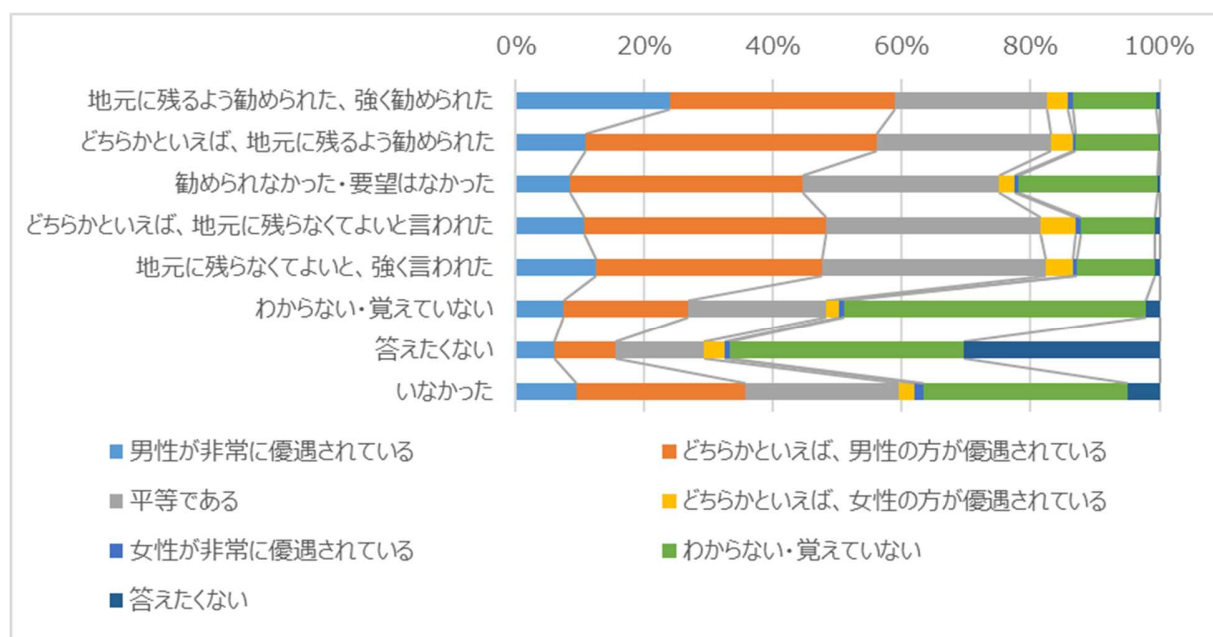


母の方が子どもへの残留の要望が多く、また息子よりも娘に対して、より残留するように求めていることがわかる。

では、このような親から子どもへの残留希望はどの程度叶えられるのだろうか。図 16 は、初職時の居住地について親からの要望別に地元残留率をまとめたものである。親から「地元に残るように勧められた、強く勧められた」場合では、父母のどちらからであるかとは無関係に約 88% が実際に地元に残留している。以降、地元残留についての要望の度合が下がるほど地元残留率は低下しており、「地元に残らなくてよいと、強く言われた」場合には 34% 程度となる。地元に残留あるいは地元からの転出を親から勧められるケースは少ないものの、親の要望が実現する確率が高いことが見てとれる。男女間の比較としては、女性が「地元に残るように勧められた、強く勧められた」という回答は、男性に比べて父親からで 1.68 倍、母親からでは 1.92 倍も多く、女性の転出率が低い背景には親の意向が作用している可能性がある。

では、「地元に残るよう勧められた」人は、地元をどのように評価しているのだろうか。図 17 は、父から初職時の居住地選択についてどのような要望があったかというタイプ別に、地元における家庭生活での男女の地位の平等意識についてまとめたものである。「地元に残るよう勧められた、強く勧められた」グループでは 23.9% が「男性が非常に優遇されている」と回答しており、その割合は他のグループのおよそ 2 倍にも及ぶ。「平等である」という回答は 23.6% であり、父からの地元に残る要望が弱まるほど「平等である」という回答が増えている。図は省略するが、母からの要望についても傾向はほぼ同様である。なお、親からの要望という設問のため、男女平等への意識については「家庭生活」を利用しているが、「社会全体」においても同様の傾向がある。

図 17：父からの初職時の居住地についての要望別、地元の男女平等への意識（家庭生活）



本節では、自身の出身地・地元において様々な局面で「男性が優遇されている」と回答した人は、「平等である」と考える人に比べて、初職時の居住地として地元を選ばない（転出する）傾向があるのではないかという仮説に基づいて、アンケートから得られた様々なグラフを報告した。しかしながら、仮説とは異なり、中四国地方では「男性優遇が優遇されている」と答えたグループと「平等である」と答えたグループの間に転出率にはほとんど差がなかった。むしろ大都市圏を除く全国では、地元が「平等である」と回答したグループの方が転出率が高いという仮説とは真逆の結果となった。

その理由を明らかにするため学歴別や男女別に転出率を求めたが上記と同じ傾向が見られ、学歴や性別といった本人の属性が「地元が男女平等であると認識する人ほど転出率が高い」という謎の解明には至らなかった。よって、本人ではなく、本人を取り囲む環境として若年時の意思決定に強い影響力を持つと思われる親に着目した。実際に親の性別を問わず、親から初職時の居住地について地元残留あるいは転出を勧められることは、本人の居住地決定に大きな効果を持つことが窺える結果となった。そこで、地元に残留を勧める親を持つ人は、地元の男女の地位にどのような認識をしているのか調べたところ、男性が家庭生活において優遇されているという回答が多い結果となった。これらの結果から、「地元が男女平等であると回答したグループほど転出率が高い」という事実の解釈として、次のような推論が可能である。

初職時の居住地選択においても親から地元に住居するように勧められた人は、そうでない人に比べて地元就職することが多いが、居住地選択で親から要望を伝えられた人は、自身の生まれ育った環境が「男性が優遇されている」と認識するケースが多い。その結果として、男性が優遇されているという環境で育った人は、親から地元残留を勧められる可能性が高く、またその意向が実現しやすい（転出しない）。つまり「男性が優遇される」環境が原因となり、子どもへの地元残留を求め、それが実現する。それを裏返せば、「男女が平等」な環境に育った人は、親からの残留を求められにくく、結果として転出率が高いのではないだろうか。一例として、家父長主義で親子間の関係が濃密な家庭を想定する。そのような男性が優遇される家庭は親が子どもの意思決定に干渉することが多く、初めての就職時の居住地選択にも地元に残るように勧めるのかもしれない。そしてその勧めが実現するために、地元が「男性優遇である」と回答した人ほど地元残留が多い可能性がある。逆の例として、親子間の関係が台頭で、本人の意思決定に親が関与することが少ない場合には地元からの転出を妨げない、というケースが考えられる。

4. まとめ

本節では、中四国地域を中心に、ジェンダー・ギャップと若年層の転出との関係について考察を行った。いくつかの自治体は、地域のジェンダー・ギャップの存在が若年女性の転出を促している

のではないかという危機感を有している。地元におけるジェンダー・ギャップを感じた若年層は初めての就職を機に県外へと転出するのではないかという仮説を立て、網羅的かつ客観的な指標である地域からジェンダー平等研究会による「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」を用いたところ、両者の間に直接的な関係は見当たらなかった。

都道府県別 GGI はその名の通り都道府県単位での客観的な全体像を映しているのに対して、26、597 のサンプルを有する徳島県「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」では、回答者個人の出身地・地元に対する主観的な評価を得ることができる。同調査での「高校生（あるいは 15-18 歳ころ）の時、あなたの出身地・地元では、以下の分野で男女の地位が平等になっていると思っていましたか。」という設問に対する回答を用いて、初職時に地元に住居するのか、県外に住居するのかを確認したところ、地元を「平等である」と考える人ほど転出しやすい傾向があることが明らかとなった。この結果は、上記仮説を否定するものである。

この結果の背景として、本人の居住地選択の決定において、親の意向が重要な役割を果たしている可能性がある。本研究の分析からは、地元で男女格差が大きいと認識する回答者の家庭では、親が子どもに対して地元に残ることを勧める確率が相対的に高く、その影響を受けた若者は転出しにくい傾向にあることが示された。特に、親は息子よりも娘に対して地元残留を勧める割合が高く、特に母親でその傾向が強い。その要望が現実の居住地選択に大きな影響を与えている可能性がある。これに対し、地元を「平等である」と認識している若者は、親からの地元残留圧力を受けにくいと、結果として転出率が高くなるというメカニズムの存在が示唆される。これらの結果、表面上は「地元が平等であると考える人ほど県外へと転出しやすい」という傾向が現れたものと理解できる。

しかしながら、本研究ではいくつかの課題が残されている。最大の課題として、上記の結果はジェンダー・ギャップと若者の移動の関係を理解する手がかりを示唆しつつも、単純な相関関係に基づく議論の限界を明らかにしている。本章で取り上げた転出に限らず、人々の意思決定には経済的、社会・文化的な様々な要因が複雑に絡み合って作用する。そのため、他の要因の影響を除去した上で、ジェンダー・ギャップが転出に与える純粋な効果を明らかにするには、2 変数による相関関係に留まらず、多変量についての詳細な解析が求められる。次に、時系列での変化を考慮していない点がある。本アンケートは他の類似する調査と比べて多くのサンプルを有するため、人口の少ない県でも一定数のサンプルを確保でき、都道府県単位での考察が可能になっている。しかしながら、さらにコーホート別（例：徳島県の 1970 年代生まれ）に細分化すると各グループのサンプル数が減少し、統計的な安定性が低下し、分析結果の信頼性にも影響を及ぼすことが懸念されるために実現できなかった。最後に、回答の正確性の問題がある。本調査はアンケート形式で実施されて

おり、高校生のころを現在から振り返る形で回答を求めており、回答に回顧バイアスが含まれる可能性がある。

今後の展望として、より細かな地域単位での分析が求められる。特に、本研究ではデータの制約もありできなかったが、市町村レベルでのジェンダー・ギャップ指標を構築し、地域ごとの特徴をより詳細に明らかにすることが有益である。また、世代ごとの意識変化を考慮することで、若年層と中高年層のジェンダー認識の違いがどのように移動行動に影響を与えるかを検討することができる。さらに、質的調査（インタビューなど）を組み合わせることで、主観的な男女の不平等意識がどのように形成され、どのように転出行動に影響を与えるのかをより詳細に把握できると考えられる。

参考文献

IBC 岩手放送、「「ジェンダーギャップ解消実現で東京一極集中を裏返すことができる」知事年頭会見で人口減少対策に考え示す 鳥インフルについても警戒強化呼びかけ 岩手」、2025 年 1 月 7 日

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/ibc/1652655?display=1>、最終閲覧日 2025 年 3 月 3 日。

青森県男女共同参画センター。「女性の県外流出に関する調査」、2023。

https://www.apio.pref.aomori.jp/gender/news/information/research/joseikengai_2/

朝日新聞「経済団体トップ 3 人が女性 「阿波女」たちの力と葛藤」2020 年 3 月 9 日 10 時 00 分、<https://www.asahi.com/articles/ASN367HM6N32ULFA03J.html>、最終閲覧日 2025 年 3 月 3 日。

岩手県、「性別による固定的な役割分担意識をなくそう いわて宣言」

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyous/seishounendanjo/1004930/1038052.html>、最終閲覧日 2025 年 3 月 3 日。

大崎麻子、秋山基、『豊岡メソッド 人口減少を乗り越える本気の地域再生手法』、2023、日本経済新聞出版。

佐賀新聞、「全国自治体アンケート 地方創生「成果不十分」68% 男女格差、流出に影響 60%」、2024 年 9 月 1 日、<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/1312193>、最終閲覧日 2025 年 3 月 3 日。

総務省統計局、「住民基本台帳人口移動報告（各年版）」

地域からジェンダー平等研究会(2024)『都道府県版ジェンダー・ギャップ指数 2024』、

<https://digital.kyodonews.jp/gender2024/>、最終閲覧日 2025 年 3 月 3 日。

都市部への人口流出 男女格差「影響」63% 福島県内首長アンケート、福島民報、2024 年 9 月 1 日 <https://www.saga-s.co.jp/articles/-/1312193>、最終閲覧日 2025 年 3 月 3 日。

豊岡市ワークイノベーション推進会議、豊岡市ウェブサイト、
<https://www.city.toyooka.lg.jp/kurashi/1007000/1008794/1019245/1006585.html>、最終閲覧日
2025 年 3 月 3 日.

内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査（各年版）」

山口恵子."地域移動におけるジェンダーと経済格差: 青森県の U ターン移動に関する住民調査から." 家計経済研究 107 (2015): 36-44.